

平成26年度 事務事業検証シート

1 基本事項の整理 (計画/Plan)

整理番号 総 — 1

事務事業名 (予算科目)	総務一般事務費/自動車管理										担当部課係名	総務部総務課総務係				
	会計	01	款	02	項	01	目	01	細目	004	細々目	01	事業区分	事務事業見直し	経費区分	部局枠
基本計画(基本目標)												基本目標別計画				
施策名												重点プロジェクト	無			
補助計画等	無											根拠法令等	自治 庁用車利用要綱			
事業目的 (なんのために・ どういう状態に)	対象者	区民(全般)					266,070 人					事業内容 (なにを・どのよう な方法で)	庁用車の管理、マイクロバス運行管理			
	庁用車・マイクロバスを適切に配車することで、各課の事業目的達成を支援する。															
事業目標 (いつまでに・どう なっているのか)	需要に応じた適正な運行量を確保することで、他課の業務が円滑に行えるよう支援を行う。											区民・議会要望				
												国・都・特別区等の動き				

2-1 評価指標の整理 (行動/Do)

区分		単位	23年度 決算	24年度 決算	25年度 最終予算	25年度 決算	25年度 不用額	26年度 当初	
投入指標 (いくらか使ったか)	総事業費(A=B+C)	千円	40,323	37,828	38,449	37,369	△ 1,080	40,253	
	事業費(B)	千円	5,597	8,973	9,594	8,514	△ 1,080	14,208	
	財源内訳	一般財源	千円	5,597	8,973	9,594	8,514	△ 1,080	14,208
		国・都支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		その他の歳入	千円	0	0	0	0	0	0
		受益者負担分	千円	0	0	0	0	0	0
	人件費(C)	千円	34,726	28,855	28,855	28,855	0	26,045	
	職員数(常勤/再任用/非常勤)	人	3.2 3.0 0.0	3.2 1.0 2.0	3.2 1.0 2.0	3.2 1.0 2.0	0.0 0.0 0.0	3.2 0.0 0.0	
利用者(団体)等実績数(X)	人	266,070	266,070	266,070	266,070				
1人(団体)あたりの予算(A÷X)	千円	0.15	0.14	0.14	0.14				
不用額発 生理由など	マイクロバスを利用して実施されていた所管の事業が縮小され、運行回数が当初想定した数量よりも大幅に減少したため。								

2-2 緊急財政対策にかかる事務事業見直し結果及び取組状況

事務事業 見直し結果	理由、見直し内容	項目	年度			3年間の実質削減予定額(千円)	
			24年度当初	25年度当初	26年度当初	削減額(千円)	削減額(千円)
評価	当該事業については、継続する。ただし、厳しい財政状況を踏まえ施策の優先度を全庁的に判断した結果、部局における検討結果に沿って、経費の一部を削減する。非常勤職員については、事業継続の必要性から当面継続することとする。なお、今後の事業のあり方について検討し、24年度中に結論をだす。	事業費	204	204	443	事業費(24~26の合計)	851
		内一般財源	204	204	443	一般財源(24~26の合計)	851
		見直しで削減可能な職員数(常勤)	0.0 人	0.0 人	0.0 人	人件費(24~26の合計)	0
		見直しで削減可能な職員数(非常勤)	0.0 人	0.0 人	0.0 人	実質削減額(一般財源と人件費の合計)	851
取組状況(区民生活への影響等)		項目	年度			3年間の実質削減額(千円)	
平成24年度から2年間再任用職員2名を非常勤職員化した。平成25年度末で非常勤職員等3名を削減し、代替手段として平成26年度から庁用車運行管理業務の一部を外部委託化した。職員の非常勤化、委託化により事業費は増加したが、人件費の削減により総事業費の削減額が増加した。委託化に際しては車両を利用する他課の業務に支障をきたすことのないよう、従前と同等の運行総量を確保した。		事業費	△ 3,376	△ 2,917	△ 8,611	事業費(24~26の合計)	△ 14,904
		内一般財源	△ 3,376	△ 2,917	△ 8,611	一般財源(24~26の合計)	△ 14,904
		見直しで削減した職員数(常勤)	0.0 人	0.0 人	0.0 人	人件費(24~26の合計)	20,424
		見直しで削減した職員数(非常勤)	0.0 人	0.0 人	3.0 人	実質削減額(一般財源と人件費の合計)	5,520

3 平成25年度事業の点検及び評価結果（評価／Check）

必要性（区の事業として直接又は間接的に実施する必要性はどうか）		効率性（事業コストに見合った効果は得られているか）			特別区等の状況			
生命・健康・財産への影響度	大きい	1人あたりの事業コスト(円)	140		123			
事業の実施主体はどうか	事業の一部は民間でも実施できる	職員数(常勤/再任用/非常勤)	3.2	1.0	2.0	2.7	1.0	2.0
対象者の状況はどうか	全区民又は複数の特定区分全員が対象	民間活力の活用状況	業務の一部で活用（実施済）					
判断指標	内部支援業務であるが、他課の業務に大きく影響を与えるものであり、必要性は高い。	判断指標	業務の一部で外部委託を導入しており、効率性は高い。					
B		B						

評価結果	理由	課題
改善	他課の業務へ与える影響が大きく、必要性が高いことから継続する。 なお、一部事業の内容を精査し、経費について改善を図る。	常勤職員が退職する際の対応、車両入替の際の対応を検討する必要がある。

4 事業の見直し・改善年次計画（見直し／Action）【予算編成過程情報のため公表しません】

見直し・改善の内容		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
財源確保予定額	千円					
職員削減予定数(常勤/再任用/非常勤)	人					

5 平成27年度以降の事業費見込み 【予算編成過程情報のため公表しません】

区分	単位	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
経費区分						
総事業費(A=B+C)	千円					
事業費(B)	千円					
財源内訳	一般財源	千円				
	国・都支出金	千円				
	その他の歳入	千円				
	受益者負担分	千円				
人件費(C)	千円					
職員数(常勤/再任用/非常勤)	人					

6 行財政改革推進本部での結果

評価結果	理由	課題
改善	当該事業は、区民生活への影響を考慮し、継続する。	所管課記載のとおり

平成26年度 事務事業検証シート

1 基本事項の整理 (計画/Plan)

整理番号 総 — 2

事務事業名 (予算科目)	総務一般事務費/一般事務費										担当部課係名	総務部総務課総務係				
	会計	01	款	02	項	01	目	01	細目	004	細々目	03	事業区分	事務事業見直し	経費区分	部局枠
基本計画(基本目標)												基本目標別計画				
施策名												重点プロジェクト	無			
補助計画等	無											根拠法令等	自治	目黒区特別職報酬等審議会条例、交換便取扱要綱、職員事務用机いす管理要綱		
事業目的 (なんのために・ どういう状態に)	対象者	区民(全般)					266,070 人					事業内容 (なにを・どのよう な方法で)	目黒区特別職報酬等審議会 新年のつどい 交換便運行管理 職員事務用机・いす管理			
	区民との信頼関係の構築、区政の更なる発展を図る。 区全体の業務を円滑に進めるための支援業務を行う。															
事業目標 (いつまでに・どう なっているのか)	引き続き、区民との信頼関係を維持し、また、区全体の 事業執行を円滑に行えるよう支援を行う。											区民・議会要望	新年のつどいについては、経費の削減を図ること。			
												国・都・特別区 等の動き				

2-1 評価指標の整理 (行動/Do)

区分		単位	23年度 決算	24年度 決算	25年度 最終予算	25年度 決算	25年度 不用額	26年度 当初	
投入指標 (いくら使ったか)	総事業費(A=B+C)	千円	61,796	57,986	56,454	55,504	△ 950	58,788	
	事業費(B)	千円	26,428	22,988	21,456	20,506	△ 950	23,790	
	財源内訳	一般財源	千円	24,071	20,270	19,955	18,761	△ 1,194	22,289
		国・都支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		その他の歳入	千円	815	1,146	0	220	220	0
		受益者負担分	千円	1,542	1,572	1,501	1,525	24	1,501
	人件費(C)	千円	35,368	34,998	34,998	34,998	0	34,998	
		職員数(常勤/再任用/非常勤)	人	4.3: 0.0: 1.0	4.3: 0.0: 1.0	4.3: 0.0: 0.0	4.3: 0.0: 0.0	0.0: 0.0: 0.0	4.3: 0.0: 0.0
	利用者(団体)等実績数(X)	人	266,070	266,070	266,070	266,070			
	1人(団体)あたりの予算(A÷X)	千円	0.23	0.22	0.21	0.21			
不用額発生理由など									

2-2 緊急財政対策にかかる事務事業見直し結果及び取組状況

事務事業見直し結果	理由、見直し内容	項目	年度			3年間の実質削減予定額(千円)	
			24年度当初	25年度当初	26年度当初	削減額(千円)	削減額(千円)
評価	当該事業については、厳しい財政状況を踏まえ所管部局の検討結果に沿って見直しを行う。 なお、新年のつどいについては、区議会との共催事業でもあるため、区議会と調整して十分な合意形成を図ったうえで最終的に判断する。	事業費	4,622	4,622	4,622	事業費(24~26の合計)	13,866
		内一般財源	4,622	4,622	4,622	一般財源(24~26の合計)	13,866
		見直して削減可能な職員数(常勤)	0.0 人	0.0 人	0.0 人	人件費(24~26の合計)	5,868
		(非常勤)	0.0 人	1.0 人	1.0 人	実質削減額(一般財源と人件費の合計)	19,734
取組状況(区民生活への影響等)		項目	年度			3年間の実質削減額(千円)	
内部事務経費については、予定どおり見直した。 新年のつどいについては、参加者から参加費をいただくこととし、一般財源投入額を削減した。なお、予定に先立ち平成23年度から実施したため、平成23年度決算との比較では当初の予定より削減額が減少している。		事業費	24年度決算	25年度決算	26年度当初	削減額(千円)	削減額(千円)
		事業費	3,440	5,922	2,638	事業費(24~26の合計)	12,000
		内一般財源	3,801	5,310	1,782	一般財源(24~26の合計)	10,893
		見直して削減した職員数(常勤)	0.0 人	0.0 人	0.0 人	人件費(24~26の合計)	0
(非常勤)	0.0 人	1.0 人	1.0 人	実質削減額(一般財源と人件費の合計)	10,893		

3 平成25年度事業の点検及び評価結果（評価／Check）

必要性（区の事業として直接又は間接的に実施する必要性はどうか）		効率性（事業コストに見合った効果は得られているか）		特別区等の状況	
生命・健康・財産への影響度	大きい	1人あたりの事業コスト(円)	209	180	
事業の実施主体はどうか	事業の一部は民間でも実施できる	職員数(常勤/再任用/非常勤)	4.3: 0.0: 0.0	4.3: 0.0: 0.0	
対象者の状況はどうか	全区民又は複数の特定区分全員が対象	民間活力の活用状況	業務の一部で活用（実施済）		
判断指標	区政運営全体に関わる事業であることから、間接的な影響は大きく、必要性は高い。	判断指標	当区の一人あたりの事業コストは、特別区等の状況と比較し、大きくなっていることから、引き続き効率的な執行に努める必要がある。		
B		B			

評価結果	理由	課題
拡充	民間活力の活用は既に業務の一部で実施しているが、特別職報酬等審議会といった業務では民間活力の活用ができない。一方でそれらの業務は区政運営全体に関わるものであり、必要性は高い。 なお、右記課題に対応するため、一部経費を拡充する。	職員事務用機・いす管理業務について、3年間休止し故障対応にとどめていたことから、不具合の報告が多く寄せられており、安全衛生の観点からも経年劣化分を計画的に交換していく必要がある。

4 事業の見直し・改善年次計画（見直し／Action）【予算編成過程情報のため公表しません】

見直し・改善の内容		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
財源確保予定額	千円					
職員削減予定数(常勤/再任用/非常勤)	人					

5 平成27年度以降の事業費見込み 【予算編成過程情報のため公表しません】

区分	単位	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
経費区分						
総事業費(A=B+C)	千円					
事業費(B)	千円					
財源内訳	一般財源	千円				
	国・都支出金	千円				
	その他の歳入	千円				
	受益者負担分	千円				
人件費(C)	千円					
職員数(常勤/再任用/非常勤)	人					

6 行財政改革推進本部での結果

評価結果	理由	課題
拡充	当該事業は、区民生活への影響を考慮し、継続する。	所管課記載のとおり

平成26年度 事務事業検証シート

1 基本事項の整理 (計画/Plan)

整理番号 総 — 3

事務事業名 (予算科目)	総務一般事務費/区政功労表彰										担当部課係名	総務部総務課総務係						
	会計	01	款	02	項	01	目	01	細目	004	細々目	04	事業区分	事務事業見直し	経費区分	部局枠		
基本計画(基本目標)												基本目標別計画						
施策名												重点プロジェクト	無					
補助計画等	無											根拠法令等	自治 区政功労者表彰要綱					
事業目的 (なんのために・ どういう状態に)	対象者	区民(全般)					266,070 人					事業内容 (なにを・どのよう な方法で)	区政功労者表彰式開催					
	区政の振興発展及び区民福祉と文化向上に貢献し、その功績が著しいものを表彰することで、さらなる活動への意欲向上を促し、協働によるまちづくりを推進する。																	
事業目標 (いつまでに・どう なっているのか)	区政に貢献している区民の功労をたたえる事業であり、引き続き表彰を続けていく。												区民・議会要望					
													国・都・特別区等の動き	他区においても同様の功労者表彰制度が設けられている。頻度・被表彰者数はやや充実しているといえる				

2-1 評価指標の整理 (行動/Do)

区分		単位	23年度 決算	24年度 決算	25年度 最終予算	25年度 決算	25年度 不用額	26年度 当初	
投入指標 (いくら使ったか)	総事業費(A=B+C)	千円	4,548	4,063	4,245	3,956	△ 289	4,269	
	事業費(B)	千円	1,258	807	989	700	△ 289	1,013	
	財源内訳	一般財源	千円	1,258	807	989	700	△ 289	1,013
		国・都支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		その他の歳入	千円	0	0	0	0	0	0
		受益者負担分	千円	0	0	0	0	0	0
	人件費(C)	千円	3,290	3,256	3,256	3,256	0	3,256	
	職員数(常勤/再任用/非常勤)	人	0.4 0.0 0.0	0.4 0.0 0.0	0.4 0.0 0.0	0.4 0.0 0.0	0.0 0.0 0.0	0.4 0.0 0.0	
利用者(団体)等実績数(X)	人	266,070	266,070	266,070	266,070				
1人(団体)あたりの予算(A÷X)	千円	0.02	0.02	0.02	0.01				
不用額発 生理由など	表彰対象者の人数が少なかったため。								

2-2 緊急財政対策にかかる事務事業見直し結果及び取組状況

事務事業 見直し結果	理由、見直し内容	項目	年度			3年間の実質削減予定額(千円)		
			24年度当初	25年度当初	26年度当初	削減額(千円)	削減額(千円)	
評価 縮小	当該事業については、継続する。ただし、厳しい財政状況を踏まえ施策の優先度を全庁的に判断した結果、部局における検討結果を踏まえ、おみやげは廃止する。ただし、記念品については、内容を見直す。	事業費	600	600	600	事業費(24~26の合計)	1,800	
		内一般財源	600	600	600	一般財源(24~26の合計)	1,800	
		見直して削減可能な職員数	(常勤)	0.0 人	0.0 人	0.0 人	人件費(24~26の合計)	0
			(非常勤)	0.0 人	0.0 人	0.0 人	実質削減額(一般財源と人件費の合計)	1,800
取組状況(区民生活への影響等)		項目	24年度決算	25年度決算	26年度当初	3年間の実質削減額(千円)		
予定どおり、おみやげの廃止、記念品の見直しを行い、経費を削減した。ただし、表彰対象者の人数の増減により、当初の予定より削減額が減少している。		事業費	451	558	245	事業費(24~26の合計)	1,254	
		内一般財源	451	558	245	一般財源(24~26の合計)	1,254	
		見直して削減した職員数	(常勤)	0.0 人	0.0 人	0.0 人	人件費(24~26の合計)	0
			(非常勤)	0.0 人	0.0 人	0.0 人	実質削減額(一般財源と人件費の合計)	1,254

3 平成25年度事業の点検及び評価結果（評価／Check）

必要性（区の事業として直接又は間接的に実施する必要性はどうか）		効率性（事業コストに見合った効果は得られているか）			特別区等の状況		
生命・健康・財産への影響度	やや少ない	1人あたりの事業コスト(円)	15		14		
事業の実施主体はどうか	行政でなければできない	職員数(常勤/再任用/非常勤)	0.4	0.0	0.0	0.4	0.0
対象者の状況はどうか	全区民又は複数の特定区分全員が対象	民間活力の活用状況	活用できない				
判断指標	区民生活への直接的な影響は少ないが、区政の基本的な姿勢である協働によるまちづくり推進に関わる事業であり、必要性は高い。	判断指標	特別区等の状況と比較し、事業コストが同等であることから効率性は確保されている。				
B		B					

評価結果	理由	課題
継続	区が区民の功労に対し謝意を表す事業であることから、区が直接執行するものである。なお、区民の協働への意識付け、動機付けに有用であり、必要性が高いことから、引き続き経費削減の取組に努め、現在の予算規模により事業を継続する。	区民の区政への貢献を顕彰する事業であることから、区政への参画意欲を喚起できるよう、不断に見直しを行う必要がある。

4 事業の見直し・改善年次計画（見直し／Action）【予算編成過程情報のため公表しません】

見直し・改善の内容		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
財源確保予定額	千円					
職員削減予定数(常勤/再任用/非常勤)	人					

5 平成27年度以降の事業費見込み 【予算編成過程情報のため公表しません】

区分	単位	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
経費区分						
総事業費(A=B+C)	千円					
事業費(B)	千円					
財源内訳	一般財源	千円				
	国・都支出金	千円				
	その他の歳入	千円				
	受益者負担分	千円				
人件費(C)	千円					
職員数(常勤/再任用/非常勤)	人					

6 行財政改革推進本部での結果

評価結果	理由	課題
継続	当該事業は、区民生活への影響を考慮し、継続する。	所管課記載のとおり

平成26年度 事務事業検証シート

1 基本事項の整理 (計画/Plan)

整理番号 総 — 4

事務事業名 (予算科目)	平和記念行事/平和記念行事										担当部課係名	総務部総務課総務係				
	会計	01	款	02	項	01	目	01	細目	005	細々目	01	事業区分	事務事業見直し	経費区分	部局枠
基本計画(基本目標)	豊かな人間性をはぐくむ文化の香り高いまち										基本目標別計画	平和と人権施策の推進				
施策名	平和と国際交流の推進										重点プロジェクト	無				
補助計画等	無										根拠法令等	自治 目黒区平和祈念小・中学生派遣事業実施要綱				
事業目的 (なんのために・ どういう状態に)	対象者	区民(全般)							266,070 人		事業内容 (なにを・どのよう な方法で)	平和祈念のつどい 平和の石のつどい 平和の鐘の打鐘 小中学生広島派遣 平和祈念標語 平和のための写真・資料展				
	戦争の記憶を風化させることなく、平和を次世代へ引き継いでいく。															
事業目標 (いつまでに・どう なっているのか)	戦争体験者の高齢化とともに戦争の記憶が風化しつつあることから、平成27年度の戦後70周年を契機に、平和記念事業・資料の充実を図るとともに事業の継続を図っていく。										区民・議会要望	小中学生広島派遣の派遣人数の増 平和関連冊子の作成				
											国・都・特別区等の動き					

2-1 評価指標の整理 (行動/Do)

区分		単位	23年度 決算	24年度 決算	25年度 最終予算	25年度 決算	25年度 不用額	26年度 当初	
投入指標 (いくら使ったか)	総事業費(A=B+C)	千円	10,361	8,988	9,251	8,985	△ 266	9,218	
	事業費(B)	千円	3,781	2,477	2,740	2,474	△ 266	2,707	
	財源内訳	一般財源	千円	3,781	2,477	2,740	2,474	△ 266	2,707
		国・都支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		その他の歳入	千円	0	0	0	0	0	0
		受益者負担分	千円	0	0	0	0	0	0
	人件費(C)	千円	6,580	6,511	6,511	6,511	0	6,511	
	職員数(常勤/再任用/非常勤)	人	0.8 0.0 0.0	0.8 0.0 0.0	0.8 0.0 0.0	0.8 0.0 0.0	0.0 0.0 0.0	0.8 0.0 0.0	
利用者(団体)等実績数(X)	人	266,070	266,070	266,070	266,070				
1人(団体)あたりの予算(A÷X)	千円	0.04	0.03	0.03	0.03				
不用額発生理由など									

2-2 緊急財政対策にかかる事務事業見直し結果及び取組状況

事務事業見直し結果	理由、見直し内容	項目	年度			3年間の実質削減予定額(千円)	
			24年度当初	25年度当初	26年度当初	削減額(千円)	削減額(千円)
評価 縮小	当該事業については、継続する。ただし、厳しい財政状況を踏まえ、一部事業を縮小する。なお、広島派遣事業については、随行者の負担、参加者の現地での安全面等を考慮し、現在の28人から20名程度に見直しする。	事業費	1,246	1,246	1,246	事業費(24~26の合計)	3,738
		内一般財源	1,246	1,246	1,246	一般財源(24~26の合計)	3,738
		見直して削減可能な職員数 (常勤)	0.0 人	0.0 人	0.0 人	人件費(24~26の合計)	0
		(非常勤)	0.0 人	0.0 人	0.0 人	実質削減額(一般財源と人件費の合計)	3,738
取組状況(区民生活への影響等)		項目	年度			3年間の実質削減額(千円)	
事業見直し予定のとおり、一部事業の縮小、広島派遣事業の派遣人数の見直しを行った。			24年度決算	25年度決算	26年度当初	削減額(千円)	削減額(千円)
		事業費	1,304	1,307	1,074	事業費(24~26の合計)	3,685
		内一般財源	1,304	1,307	1,074	一般財源(24~26の合計)	3,685
		見直して削減した職員数 (常勤)	0.0 人	0.0 人	0.0 人	人件費(24~26の合計)	0
(非常勤)	0.0 人	0.0 人	0.0 人	実質削減額(一般財源と人件費の合計)	3,685		

3 平成25年度事業の点検及び評価結果（評価／Check）

必要性（区の事業として直接又は間接的に実施する必要性はどうか）		効率性（事業コストに見合った効果は得られているか）			特別区等の状況		
生命・健康・財産への影響度	やや少ない	1人あたりの事業コスト(円)	34		29		
事業の実施主体はどうか	行政でなければならない	職員数(常勤/再任用/非常勤)	0.8	0.0	0.0	0.4	0.0
対象者の状況はどうか	全区民又は複数の特定区分全員が対象	民間活力の活用状況	活用できない				
判断指標	区民への直接の影響が顕著に現れるものではないが、平和都市宣言を行っている区として、主体的に取り組んでいく必要がある。	判断指標	当区では他区と比べて、平和記念事業に手厚く取り組んでいる。				
B		B					

評価結果	理由	課題
拡充	核兵器の廃絶や平和の尊さを伝えていくために、平和記念事業を継続することが重要である。 平成27年度は戦後70年、平和都市宣言30周年を迎えるため、周年行事として区立全校から広島派遣ができるよう平和記念事業の充実を図る。なお、右記課題に対応するため平成28年度以降は、広島派遣人数を現状より一部拡充する。	戦争体験者の高齢化が進んでおり、今後体験談を直接聞く機会が作れなくなることから、今後どのように平和を考える機会を提供していただけるか検討していく必要がある。

4 事業の見直し・改善年次計画（見直し／Action）【予算編成過程情報のため公表しません】

見直し・改善の内容	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
財源確保予定額	千円				
職員削減予定数(常勤/再任用/非常勤)	人				

5 平成27年度以降の事業費見込み【予算編成過程情報のため公表しません】

区分	単位	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
経費区分						
総事業費(A=B+C)	千円					
事業費(B)	千円					
財源内訳	一般財源	千円				
	国・都支出金	千円				
	その他の歳入	千円				
	受益者負担分	千円				
人件費(C)	千円					
職員数(常勤/再任用/非常勤)	人					

6 行財政改革推進本部での結果

評価結果	理由	課題
拡充	当該事業は、区民生活への影響を考慮し、継続する。	広島派遣事業については、派遣児童・生徒の安全面に十分配慮する必要がある。 その他、所管課記載のとおり、平和記念事業の今後のあり方を検討する必要がある。

平成26年度 事務事業検証シート

1 基本事項の整理 (計画/Plan)

整理番号 総 — 5

事務事業名 (予算科目)	文書管理/郵便料金管理										担当部課係名	総務部総務課文書係						
基本計画(基本目標)	会計	01	款	02	項	01	目	01	細目	007	細々目	01	事業区分	事務事業見直し	経費区分	部局枠		
施策名													基本目標別計画					
補助計画等													重点プロジェクト					
事業目的 (なんのために、 どういう状態に)	対象者	区民(全般)					266,070 人					事業内容 (なにを、どのよう な方法で)	総合庁舎内各課及び碑文谷保健センターから発送する郵便物(大量のものを除く。)の発送並びに総合庁舎内各課及び碑文谷保健センターから発送する郵便物の料金の支出を総務課において行うとともに、総合庁舎内各課及び碑文谷保健センターにおいて郵便切手の購入を総務課において一括して行う。					
事業目標 (いつまでに、どう なっているのか)	総合庁舎各課及び碑文谷保健センターからの発送郵便物について管理し、各課の円滑な事務執行を支援していく。												区民・議会要望					
													国・都・特別区等の動き					

2-1 評価指標の整理 (行動/Do)

区分		単位	23年度 決算	24年度 決算	25年度 最終予算	25年度 決算	25年度 不用額	26年度 当初	
投入指標 (いくら使ったか)	総事業費(A=B+C)	千円	105,440	102,678	105,365	103,561	△ 1,804	105,365	
	事業費(B)	千円	97,215	98,608	101,295	99,491	△ 1,804	101,295	
	財源内訳	一般財源	千円	97,215	98,608	101,295	98,113	△ 3,182	101,295
		国・都支出金	千円				1,378		
		その他の歳入	千円						
		受益者負担分	千円						
	人件費(C)	千円	8,225	4,070	4,070	4,070	0	4,070	
	職員数(常勤/再任用/非常勤)	人	1.0	0.5	0.5	0.5	0.0	0.5	
利用者(団体)等実績数(X)	人	266,070	266,070	266,070	266,070				
1人(団体)あたりの予算(A÷X)	千円	0.40	0.39	0.40	0.39				
不用額発生理由など									

2-2 緊急財政対策にかかる事務事業見直し結果及び取組状況

事務事業見直し結果	理由、見直し内容	項目	年度			3年間の実質削減予定額(千円)	
			24年度当初	25年度当初	26年度当初	削減額(千円)	削減額(千円)
改善	当該事業については、継続する。ただし、厳しい財政状況を踏まえ施策の優先度を全庁的に判断した結果、部局における検討結果に沿って、事業執行に支障のない範囲で経費の一部を削減する。	事業費	1,200	1,200	1,200	事業費(24~26の合計)	3,600
		内一般財源	1,200	1,200	1,200	一般財源(24~26の合計)	3,600
		見直して削減可能な職員数(常勤)	0.0 人	0.0 人	0.0 人	人件費(24~26の合計)	0
		見直して削減可能な職員数(非常勤)	0.0 人	0.0 人	0.0 人	実質削減額(一般財源と人件費の合計)	3,600
取組状況(区民生活への影響等)		項目	年度			3年間の実質削減額(千円)	
特約運賃等の活用について、広く周知を行い、発送郵便物の適正化を行った。実質削減額が予定を下回っているのは、23年度から削減の取組を行っているためであり、実質的には予定以上の削減見込みとなっている。これらの取組による区民生活への影響はないと考えられる。なお、常勤の0.5減については24年度に常勤職員が退職し、それ以降、産育休及び欠員により欠員1の状態となっているためである。			24年度決算	25年度決算	26年度当初	削減額(千円)	削減額(千円)
		事業費	△ 1,393	△ 2,276	△ 4,080	事業費(24~26の合計)	△ 7,749
		内一般財源	△ 1,393	△ 898	△ 4,080	一般財源(24~26の合計)	△ 6,371
		見直して削減した職員数(常勤)	0.5 人	0.5 人	0.5 人	人件費(24~26の合計)	12,467
	見直して削減した職員数(非常勤)				実質削減額(一般財源と人件費の合計)	6,096	

3 平成25年度事業の点検及び評価結果（評価／Check）

必要性（区の事業として直接又は間接的に実施する必要性はどうか）		効率性（事業コストに見合った効果は得られているか）		特別区等の状況
生命・健康・財産への影響度	極めて大きい	1人あたりの事業コスト(円)	389	256
事業の実施主体はどうか	行政でなければできない	職員数(常勤/再任用/非常勤)	0.5	1.0
対象者の状況はどうか	全区民又は複数の特定区分全員が対象	民間活力の活用状況	活用できない	
判断指標	A 区民及び各種団体宛ての通知文等の発送を行うため、区民への影響は大きく、事業の必要性は高い。	判断指標	B 当区における1人あたりの事業コストが、特別区等の状況と比較して大幅に大きい数値となっていることから、更なる改善策を検討すべきと判断できる。	

評価結果	理由	課題
継続	総合庁舎及び碑文谷保健センターからの発送郵便等を集中管理する事業であり、区民及び各種団体宛ての通知文等の発送を行うため、区民への影響は大きく、事業規模を維持する必要がある。	「継続」とするが、コスト削減策については引き続き検討する。

4 事業の見直し・改善年次計画（見直し／Action）【予算編成過程情報のため公表しません】

見直し・改善の内容		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
財源確保予定額	千円					
職員削減予定数(常勤/再任用/非常勤)	人					

5 平成27年度以降の事業費見込み【予算編成過程情報のため公表しません】

区分	単位	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
経費区分						
総事業費(A=B+C)	千円					
事業費(B)	千円					
財源内訳	一般財源	千円				
	国・都支出金	千円				
	その他の歳入	千円				
	受益者負担分	千円				
人件費(C)	千円					
職員数(常勤/再任用/非常勤)	人					

6 行財政改革推進本部での結果

評価結果	理由	課題
継続	当該事業は、区民生活への影響を考慮し、継続する。	

平成26年度 事務事業検証シート

1 基本事項の整理 (計画/Plan)

整理番号 総 — 6

事務事業名 (予算科目)	文書管理/ファイリングシステム整備										担当部課係名	総務部総務課文書係						
基本計画(基本目標)	会計	01	款	02	項	01	目	01	細目	007	細々目	02	事業区分	事務事業見直し	経費区分	部局枠		
施策名													重点プロジェクト	無				
補助計画等	無												根拠法令等	自治 文書管理規程等				
事業目的 (なんのために・ どういう状態に)	対象者	区民(全般)						266,070 人		事業内容 (なにを・どのよう な方法で)				①全組織で使用するファイリング用品及び保存箱の一括購入 ②機密文書及び保存年限満了文書の廃棄委託				
	各所管課における文書管理を円滑に行うため、使用するファイリング用品等の購入及び機密文書等の廃棄を、総務課において一括して行う。																	
事業目標 (いつまでに・どう なっているのか)	ファイリング用品等の購入等を集中的に管理することとし、各所管課における文書管理の円滑な執行を支援していく。										区民・議会要望							
											国・都・特別区等の動き							

2-1 評価指標の整理 (行動/Do)

区分		単位	23年度 決算	24年度 決算	25年度 最終予算	25年度 決算	25年度 不用額	26年度 当初	
投入指標 (いくら使ったか)	総事業費(A=B+C)	千円	6,176	5,498	6,014	5,819	△ 195	0	
	事業費(B)	千円	2,063	1,428	1,944	1,749	△ 195	0	
	財源内訳	一般財源	千円	2,063	1,428	1,944	1,749	△ 195	0
		国・都支出金	千円						
		その他の歳入	千円						
		受益者負担分	千円						
	人件費(C)	千円	4,113	4,070	4,070	4,070	0	0	
	職員数(常勤/再任用/非常勤)	人	0.5	0.5	0.5	0.5	0.0	0.0	
利用者(団体)等実績数(X)	人	266,070	266,070	266,070	266,070				
1人(団体)あたりの予算(A÷X)	千円	0.02	0.02	0.02	0.02				
不用額発 生理由など	ファイリングサプライズ、保存箱の購入、機密文書廃棄委託について、購入量・処分量の減、単価の減があったため。								

2-2 緊急財政対策にかかる事務事業見直し結果及び取組状況

事務事業 見直し結果	理由、見直し内容	項目	年度			3年間の実質削減予定額(千円)	
			24年度当初	25年度当初	26年度当初	削減額(千円)	削減額(千円)
改善	当該事業については、継続する。ただし、厳しい財政状況を踏まえ施策の優先度を全庁的に判断した結果、部局における検討結果に沿って、事業執行に支障のない範囲で経費の一部を削減する。	事業費	930	930	930	事業費(24~26の合計)	2,790
		内一般財源	930	930	930	一般財源(24~26の合計)	2,790
		見直して削減可能な職員数(常勤)	0.0 人	0.0 人	0.0 人	人件費(24~26の合計)	0
		(非常勤)	0.0 人	0.0 人	0.0 人	実質削減額(一般財源と人件費の合計)	2,790
取組状況(区民生活への影響等)		項目	年度			3年間の実質削減額(千円)	
ファイリング用品及び保存箱の再利用を徹底したことにより、一定程度の経費の削減を実現した。本事業は、第一義的には内部職員を相手とするものであり、区民生活への影響は全くないと考えられる。なお、本事業は、26年度から【総-7 文書管理/一般事務費】に組み込むこととした。		事業費	24年度決算	25年度決算	26年度当初	削減額(千円)	削減額(千円)
		事業費	635	314	2,063	事業費(24~26の合計)	3,012
		内一般財源	635	314	2,063	一般財源(24~26の合計)	3,012
		見直して削減した職員数(常勤)	0.0 人	0.0 人	0.5 人	人件費(24~26の合計)	4,113
(非常勤)				実質削減額(一般財源と人件費の合計)	7,125		

3 平成25年度事業の点検及び評価結果（評価／Check）

必要性（区の事業として直接又は間接的に実施する必要性はどうか）		効率性（事業コストに見合った効果は得られているか）		特別区等の状況
生命・健康・財産への影響度		1人あたりの事業コスト（円）		
事業の実施主体はどうか		職員数（常勤／再任用／非常勤）		
対象者の状況はどうか		民間活力の活用状況		
判断指標	整理番号総-7に組み込んだため、総-7で整理	判断指標	整理番号総-7に組み込んだため、総-7で整理	

評価結果	理由	課題
	整理番号総-7に組み込んだため、総-7で整理	

4 事業の見直し・改善年次計画（見直し／Action）【予算編成過程情報のため公表しません】

見直し・改善の内容	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
財源確保予定額	千円				
職員削減予定数（常勤／再任用／非常勤）	人				

5 平成27年度以降の事業費見込み【予算編成過程情報のため公表しません】

区分	単位	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
経費区分						
総事業費（A=B+C）	千円					
事業費（B）	千円					
財源内訳	一般財源	千円				
	国・都支出金	千円				
	その他の歳入	千円				
	受益者負担分	千円				
人件費（C）	千円					
職員数（常勤／再任用／非常勤）	人					

6 行財政改革推進本部での結果

評価結果	理由	課題
	当該事業は、区民生活への影響を考慮し、継続する。	

平成26年度 事務事業検証シート

1 基本事項の整理 (計画/Plan)

整理番号 総 — 7

事務事業名 (予算科目)	文書管理/一般事務費										担当部課係名	総務部総務課文書係				
	会計	01	款	02	項	01	目	01	細目	007	細々目	03	事業区分	事務事業見直し	経費区分	部局枠
基本計画(基本目標)												基本目標別計画				
施策名												重点プロジェクト	無			
補助計画等	無											根拠法令等	自治 組織規則、公印規則、文書管理規程等			
事業目的 (なんのために・ どういう状態に)	対象者	区民(全般)					266,070 人					事業内容 (なにを・どのよう な方法で)	①文書管理事務(用品、図書等購入、文書管理システム運営ほか) ②例規集作成(例規の制定・改廃を含む。) ③公印作成 ④賞状等の毛筆浄書事務委託 ⑤全組織で使用するファイリング用品及び保存箱の一括購入 ⑥機密文書及び保存年限満了文書の廃棄委託 ※⑤⑥は平成26年度から			
	目黒区における文書管理及び法制執務を円滑に行うため、例規集データベースの運営(製本を含む。)、公印作成、毛筆浄書事務等を行う。															
事業目標 (いつまでに・どう なっているのか)	文書管理及び法制執務事務は、全庁に関連する事務であり、各所管課における文書管理及び法制執務事務が引き続き円滑に執行できるよう、支援を続けていく。											区民・議会要望				
												国・都・特別区等の動き				

2-1 評価指標の整理 (行動/Do)

区分		単位	23年度 決算	24年度 決算	25年度 最終予算	25年度 決算	25年度 不用額	26年度 当初	
投入指標 (いくらか使ったか)	総事業費(A=B+C)	千円	52,409	51,652	51,822	51,116	△ 706	56,924	
	事業費(B)	千円	7,171	6,887	7,057	6,351	△ 706	8,090	
	財源内訳	一般財源	千円	7,171	6,887	7,057	6,351	△ 706	8,090
		国・都支出金	千円						
		その他の歳入	千円						
		受益者負担分	千円						
	人件費(C)	千円	45,238	44,765	44,765	44,765	0	48,834	
	職員数(常勤/再任用/非常勤)	人	5.5	5.5	5.5	5.5	0.0	6.0	
利用者(団体)等実績数(X)	人	266,070	266,070	266,070	266,070				
1人(団体)あたりの予算(A÷X)	千円	0.20	0.19	0.19	0.19				
不用額発生理由など	例規集について、データベース作成経費、製本経費等が減少したことによる。								

2-2 緊急財政対策にかかる事務事業見直し結果及び取組状況

事務事業見直し結果	理由、見直し内容	項目	年度			3年間の実質削減予定額(千円)		
			24年度当初	25年度当初	26年度当初	削減額(千円)	削減額(千円)	
改善	当該事業については、継続する。ただし、厳しい財政状況を踏まえ施策の優先度を全庁的に判断した結果、部局における検討結果に沿って、事業執行に支障のない範囲で経費の一部を削減する。	事業費	917	917	917	事業費(24~26の合計)	2,751	
		内一般財源	917	917	917	一般財源(24~26の合計)	2,751	
		見直しで削減可能な職員数	(常勤)	0.0 人	0.0 人	0.0 人	人件費(24~26の合計)	0
			(非常勤)	0.0 人	0.0 人	0.0 人	実質削減額(一般財源と人件費の合計)	2,751
取組状況(区民生活への影響等)		項目	年度			3年間の実質削減額(千円)		
25年度の決算額については、毛筆浄書委託契約の委託日数削減、例規集関係経費の契約業者変更等により経費を削減することができた。毛筆浄書の委託日数削減により、ごく例外的な急な依頼に対応できないなどの問題点はあったが、おおむね業務のレベルは維持できており、区民生活へ影響は及んでいないと考えられる。なお、26年度から、【総-6 文書管理/ファイリングシステム整備】を組み込むこととした。		事業費	284	820	△ 919	事業費(24~26の合計)	185	
		内一般財源	284	820	△ 919	一般財源(24~26の合計)	185	
		見直しで削減した職員数	(常勤)	0.0 人	0.0 人	△ 0.5 人	人件費(24~26の合計)	△ 3,597
			(非常勤)				実質削減額(一般財源と人件費の合計)	△ 3,412

3 平成25年度事業の点検及び評価結果（評価／Check）

必要性（区の事業として直接又は間接的に実施する必要性はどうか）		効率性（事業コストに見合った効果は得られているか）		特別区等の状況
生命・健康・財産への影響度	極めて大きい	1人あたりの事業コスト(円)	192	171
事業の実施主体はどうか	事業の一部は民間でも実施できる	職員数(常勤/再任用/非常勤)	5.5	5.5
対象者の状況はどうか	全区民又は複数の特定区分全員が対象	民間活力の活用状況	業務の一部で活用（実施済）	
判断指標	例規集関連の事務は、法制執務を円滑に行うため不可欠であり、区民に影響が生じ得る事業である。また、毛筆浄書については現在も委託しており、それ以外の業務は民間にはなじまないものである。	判断指標	当区における1人あたりの事業コストが、特別区等の状況と比較して大きい数値となっていることから、更なる改善策を検討すべきと判断できる。	
A		B		

評価結果	理由	課題
継続	本事業の必要性は高く、事業規模は維持する必要がある。その上で、更なる改善策を検討する。なお、平成26年度から、【総-6 文書管理/ファイリングシステム整備】を組み込むこととした。	更なるコスト削減策を検討する必要がある。

4 事業の見直し・改善年次計画（見直し/Action）【予算編成過程情報のため公表しません】

見直し・改善の内容	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
財源確保予定額	千円				
職員削減予定数(常勤/再任用/非常勤)	人				

5 平成27年度以降の事業費見込み 【予算編成過程情報のため公表しません】

区分	単位	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
経費区分						
総事業費(A=B+C)	千円					
事業費(B)	千円					
財源内訳	一般財源	千円				
	国・都支出金	千円				
	その他の歳入	千円				
	受益者負担分	千円				
人件費(C)	千円					
職員数(常勤/再任用/非常勤)	人					

6 行財政改革推進本部での結果

評価結果	理由	課題
継続	当該事業は、区民生活への影響を考慮し、継続する。	

平成26年度 事務事業検証シート

1 基本事項の整理 (計画/Plan)

整理番号 総 — 8

事務事業名 (予算科目)	文書管理/印刷室管理										担当部課係名	総務部総務課文書係								
基本計画(基本目標)	会計	01	款	02	項	01	目	01	細目	007	細々目	04	事業区分	事務事業見直し	経費区分	部局枠				
施策名	基本目標別計画												重点プロジェクト 無							
補助計画等	無												根拠法令等 自治 浄書印刷事務取扱要綱							
事業目的 (なんのために・ どういう状態に)	対象者	区民(全般)						266,070 人				事業内容 (なにを・どのよう な方法で) ①印刷室において庁内印刷業務を行う印刷業務取扱員の報酬等(24年度まで) ②印刷用紙の購入 ③庁内供用の簡易製版印刷機及び高速複合機並びに総務課の電子複写機のリース ④印刷関係機器の保守管理								
事業目標 (いつまでに・どう なっているのか)	各所管課における印刷事務が今後も円滑に行われるよう、引き続き支援を行っていく。															区民・議会要望				
																	国・都・特別区等の動き			

2-1 評価指標の整理 (行動/Do)

区分		単位	23年度 決算	24年度 決算	25年度 最終予算	25年度 決算	25年度 不用額	26年度 当初	
投入指標 (いくら使ったか)	総事業費(A=B+C)	千円	35,949	29,147	27,259	24,412	△ 2,847	26,377	
	事業費(B)	千円	27,724	25,077	23,189	20,342	△ 2,847	22,307	
	財源内訳	一般財源	千円	27,724	25,077	23,189	20,342	△ 2,847	22,307
		国・都支出金	千円						
		その他の歳入	千円						
		受益者負担分	千円						
	人件費(C)	千円	8,225	4,070	4,070	4,070	0	4,070	
	職員数(常勤/再任用/非常勤)	人	1.0	2.0	0.5	1.0	0.5	0.5	
利用者(団体)等実績数(X)	人	266,070	266,070	266,070	266,070				
1人(団体)あたりの予算(A÷X)	千円	0.14	0.11	0.10	0.09				
不用額発生理由など	印刷用紙及び簡易製版機消耗品の使用量が減少したこと等による。								

2-2 緊急財政対策にかかる事務事業見直し結果及び取組状況

事務事業見直し結果	理由、見直し内容	項目	年度			3年間の実質削減予定額(千円)	
			24年度当初	25年度当初	26年度当初	削減額(千円)	削減額(千円)
評価 縮小	当該事業については、継続する。ただし、厳しい財政状況を踏まえ非常勤職員を1.0人削減し、色紙の購入費は半減とする。	事業費	1,900	1,900	1,900	事業費(24~26の合計)	5,700
		内一般財源	1,900	1,900	1,900	一般財源(24~26の合計)	5,700
		見直しで削減可能な職員数(常勤)	0.0 人	0.0 人	0.0 人	人件費(24~26の合計)	8,802
		(非常勤)	1.0 人	1.0 人	1.0 人	実質削減額(一般財源と人件費の合計)	14,502
取組状況(区民生活への影響等)		項目	年度			3年間の実質削減額(千円)	
25年度からは印刷室業務を外部に委託し、対23年度で非常勤職員を2人削減したが、業務の規模は維持できしており、職員及び区民生活への影響はごくわずかと考えられる。なお、常勤の0.5減については24年度に常勤職員が退職し、それ以降、産育休及び欠員により欠員1の状態となっているためである。		事業費	2,647	7,382	5,417	事業費(24~26の合計)	15,446
		内一般財源	2,647	7,382	5,417	一般財源(24~26の合計)	15,446
		見直しで削減した職員数(常勤)	0.5 人	0.5 人	0.5 人	人件費(24~26の合計)	12,467
		(非常勤)	1.0 人	2.0 人	2.0 人	実質削減額(一般財源と人件費の合計)	27,913

3 平成25年度事業の点検及び評価結果（評価／Check）

必要性（区の事業として直接又は間接的に実施する必要性はどうか）		効率性（事業コストに見合った効果は得られているか）		特別区等の状況	
生命・健康・財産への影響度	やや少ない	1人あたりの事業コスト(円)	92	74	
事業の実施主体はどうか	事業の一部は民間でも実施できる	職員数(常勤/再任用/非常勤)	0.5	1.0	
対象者の状況はどうか	全区民又は複数の特定区分全員が対象	民間活力の活用状況	業務の一部で活用（実施済）		
判断指標	内部事務的な性格であるため、区民生活への直接の影響はごくわずかである。しかし、区の事務としては不可欠な部分であり、本事業の廃止は各所管課への経費の付け替えにすぎないため、事業自体の必要性は高い。	判断指標	当区における1人あたりの事業コストが、特別区等の状況と比較して大きい数値となっていることから、更なる改善策を検討すべきと判断できる。		
C		B			

評価結果	理由	課題
継続	事務事業見直しにおいては、当業務について「縮小」としていたが、印刷室業務の外部委託、印刷機器リース契約の変更等により、事業規模として見直せる部分は全て見直した。26年度以降は「継続」とし、更なるコスト削減策を検討する。	更なるコスト削減策を検討する。

4 事業の見直し・改善年次計画（見直し／Action）【予算編成過程情報のため公表しません】

見直し・改善の内容		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
財源確保予定額	千円					
職員削減予定数(常勤/再任用/非常勤)	人					

5 平成27年度以降の事業費見込み【予算編成過程情報のため公表しません】

区分	単位	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
経費区分						
総事業費(A=B+C)	千円					
事業費(B)	千円					
財源内訳	一般財源	千円				
	国・都支出金	千円				
	その他の歳入	千円				
	受益者負担分	千円				
人件費(C)	千円					
職員数(常勤/再任用/非常勤)	人					

6 行財政改革推進本部での結果

評価結果	理由	課題
継続	当該事業は、区民生活への影響を考慮し、継続する。	

平成26年度 事務事業検証シート

1 基本事項の整理 (計画/Plan)

整理番号 総 — 9

事務事業名 (予算科目)	法務事務/法務事務										担当部課係名	総務部総務課法務担当				
基本計画(基本目標)	会計	01	款	02	項	01	目	01	細目	008	細々目	01	事業区分	事務事業見直し	経費区分	部局枠
施策名	基本目標別計画												無			
補助計画等	無												根拠法令等	自治	内部事務	
事業目的 (なんのために・ どういう状態に)	対象者	区民(全般)					266,070 人					事業内容 (なにを・どのよう な方法で)	訴訟・和解・示談等による争訟の解決、法律の専門家等による法律相談			
事業目標 (いつまでに・どう なっているのか)	争訟・事故の早期解決												区民・議会要望			
													国・都・特別区等の動き	平成26年6月に行政不服審査法が改正され、それに伴う対応が必要になる。		

2-1 評価指標の整理 (行動/Do)

区分		単位	23年度 決算	24年度 決算	25年度 最終予算	25年度 決算	25年度 不用額	26年度 当初	
投入指標 (いくら使ったか)	総事業費(A=B+C)	千円	19,693	11,687	11,942	11,628	△ 314	11,944	
	事業費(B)	千円	3,243	3,548	3,803	3,489	△ 314	3,805	
	財源内訳	一般財源	千円	3,243	3,548	3,803	3,489	△ 314	3,805
		国・都支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		その他の歳入	千円	0	0	0	0	0	0
		受益者負担分	千円	0	0	0	0	0	0
	人件費(C)	千円	16,450	8,139	8,139	8,139	0	8,139	
	職員数(常勤/再任用/非常勤)	人	2.0	1.0	1.0	1.0	0.0	1.0	
利用者(団体)等実績数(X)	人	266,070	266,070	266,070	266,070	0			
1人(団体)あたりの予算(A÷X)	千円	0.07	0.04	0.04	0.04				
不用額発生理由など									

2-2 緊急財政対策にかかる事務事業見直し結果及び取組状況

事務事業見直し結果	理由、見直し内容	項目	年度			3年間の実質削減予定額(千円)	
			24年度当初	25年度当初	26年度当初	削減額(千円)	削減額(千円)
評価 縮小	当該事業については、継続する。ただし、厳しい財政状況を踏まえ、部局における検討結果に沿って、事業執行に支障のない範囲で業務を見直し、経費の一部と係長級職員1.0人を削減する。	事業費	1,087	1,087	1,087	事業費(24~26の合計)	3,261
		内一般財源	1,087	1,087	1,087	一般財源(24~26の合計)	3,261
		見直しで削減可能な職員数(常勤)	1.0 人	1.0 人	1.0 人	人件費(24~26の合計)	25,227
		見直しで削減可能な職員数(非常勤)	0.0 人	0.0 人	0.0 人	実質削減額(一般財源と人件費の合計)	28,488
取組状況(区民生活への影響等)		項目	24年度決算	25年度決算	26年度当初	3年間の実質削減額(千円)	
見直し検討結果のとおり、係長級職員の削減、派遣弁護士相談の回数減、図書購入費の削減などを実施した。なお、実質削減額が予定を下回っているのは、24年度、25年度に突発的に訴訟関係費用が必要となったためであり、実質的には予定どおりの削減見込みとなっている。また、内部事務のため区民生活への直接の影響はない。		事業費	△ 305	△ 246	△ 562	事業費(24~26の合計)	△ 1,113
		内一般財源	△ 305	△ 246	△ 562	一般財源(24~26の合計)	△ 1,113
		見直しで削減した職員数(常勤)	1.0 人	1.0 人	1.0 人	人件費(24~26の合計)	24,933
		見直しで削減した職員数(非常勤)	0.0 人	0.0 人	0.0 人	実質削減額(一般財源と人件費の合計)	23,820

3 平成25年度事業の点検及び評価結果（評価／Check）

必要性（区の事業として直接又は間接的に実施する必要性はどうか）		効率性（事業コストに見合った効果は得られているか）		特別区等の状況
生命・健康・財産への影響度		1人あたりの事業コスト（円）		
事業の実施主体はどうか		職員数（常勤／再任用／非常勤）		
対象者の状況はどうか		民間活力の活用状況		
判断指標	内部事務のため省略	判断指標	内部事務のため省略	

評価結果	理由	課題
継続	引き続き経費縮減に努め、現在の予算規模により事業を継続する。	事故や訴訟への対応、法律問題への支援、相談という業務であり、慎重な対応が求められることから、訴訟事件や事故の発生件数が増加した場合、事務量の増大への対応が困難となる可能性がある。

4 事業の見直し・改善年次計画（見直し／Action）【予算編成過程情報のため公表しません】

見直し・改善の内容		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
財源確保予定額	千円					
職員削減予定数（常勤／再任用／非常勤）	人					

5 平成27年度以降の事業費見込み 【予算編成過程情報のため公表しません】

区分	単位	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
経費区分						
総事業費（A=B+C）	千円					
事業費（B）	千円					
財源内訳	一般財源	千円				
	国・都支出金	千円				
	その他の歳入	千円				
	受益者負担分	千円				
人件費（C）	千円					
職員数（常勤／再任用／非常勤）	人					

6 行財政改革推進本部での結果

評価結果	理由	課題
継続	当該事業は、区民生活への影響を考慮し、継続する。	所管課記載のとおり

平成26年度 事務事業検証シート

1 基本事項の整理 (計画/Plan)

整理番号 総 — 10

事務事業名 (予算科目)	公益通報者保護/公益通報者保護										担当部課係名	総務部総務課総務係					
基本計画(基本目標)	会計	01	款	02	項	01	目	01	細目	017	細々目	01	事業区分	事務事業見直し	経費区分	部局枠	
施策名													基本目標別計画				
補助計画等	無												重点プロジェクト	無			
事業目的 (なんのために・ どういう状態に)	対象者	区民(全般)					266,070 人					根拠法令等	自治 目黒区公益通報条例				
事業内容 (なにを・どのよう な方法で)	区政における不正行為を予防し、発見・是正することにより、区政の透明性を向上させる。												通報内容を客観的で中立的な立場から調査するため、公益通報者保護条例に基づき、公益通報者保護委員と契約している。				
事業目標 (いつまでに・どう なっているのか)	区職員等が区政における不正行為を発見した際に、不利益を受けることなく通報できるよう、公益通報者を保護する仕組みを確立させる。												区民・議会要望	保護委員の月額固定費について見直しを図ること。			
													国・都・特別区等の動き				

2-1 評価指標の整理 (行動/Do)

区分		単位	23年度 決算	24年度 決算	25年度 最終予算	25年度 決算	25年度 不用額	26年度 当初	
投入指標 (いくら使ったか)	総事業費(A=B+C)	千円	2,845	2,828	3,178	3,178	0	2,428	
	事業費(B)	千円	1,200	1,200	1,550	1,550	0	800	
	財源内訳	一般財源	千円	1,200	1,200	1,550	1,550	0	800
		国・都支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		その他の歳入	千円	0	0	0	0	0	0
		受益者負担分	千円	0	0	0	0	0	0
	人件費(C)	千円	1,645	1,628	1,628	1,628	0	1,628	
	職員数(常勤/再任用/非常勤)	人	0.2 0.0 0.0	0.2 0.0 0.0	0.2 0.0 0.0	0.2 0.0 0.0	0.0 0.0 0.0	0.2 0.0 0.0	
利用者(団体)等実績数(X)	人	266,070	266,070	266,070	266,070				
1人(団体)あたりの予算(A÷X)	千円	0.01	0.01	0.01	0.01				
不用額発生理由など									

2-2 緊急財政対策にかかる事務事業見直し結果及び取組状況

事務事業見直し結果	理由、見直し内容	項目	年度			3年間の実質削減予定額(千円)	
			24年度当初	25年度当初	26年度当初	削減額(千円)	削減額(千円)
評価	当該事業については、継続する。	事業費	0	0	0	事業費(24~26の合計)	0
		内一般財源	0	0	0	一般財源(24~26の合計)	0
		見直して削減可能な職員数(常勤)	0.0 人	0.0 人	0.0 人	人件費(24~26の合計)	0
		(非常勤)	0.0 人	0.0 人	0.0 人	実質削減額(一般財源と人件費の合計)	0
取組状況(区民生活への影響等)		項目	年度			3年間の実質削減額(千円)	
事業継続であったが、議会要望等を踏まえ、固定経費を見直したことにより平成26年度から予算の縮減を図ることができた。			24年度決算	25年度決算	26年度当初	削減額(千円)	削減額(千円)
		事業費	0	△ 350	400	事業費(24~26の合計)	50
		内一般財源	0	△ 350	400	一般財源(24~26の合計)	50
		見直して削減した職員数(常勤)	0.0 人	0.0 人	0.0 人	人件費(24~26の合計)	0
(非常勤)	0.0 人	0.0 人	0.0 人	実質削減額(一般財源と人件費の合計)	50		

3 平成25年度事業の点検及び評価結果（評価／Check）

必要性（区の事業として直接又は間接的に実施する必要性はどうか）		効率性（事業コストに見合った効果は得られているか）			特別区等の状況		
生命・健康・財産への影響度	極めて大きい	1人あたりの事業コスト(円)	12		11		
事業の実施主体はどうか	事業の一部は民間でも実施できる	職員数(常勤/再任用/非常勤)	0.2	0.0	0.0	0.2	0.0
対象者の状況はどうか	全区民又は複数の特定区分全員が対象	民間活力の活用状況	業務の一部で活用（実施済）				
判断指標	A 区政の透明性の向上を図るという点で、間接的に区民生活全般へ影響する業務であり、必要性は高い。	判断指標	B 特別区等の状況と事業コストが同等であり、効率的に執行されている。				

評価結果	理由	課題
継続	区政の透明性を確保する上で必要性が非常に高い業務であることから、引き続き経費削減の取組に努め、現在の予算規模で事業を継続する。	職員・事業者等への制度の認知度を高めることにより区政の透明性を確保するため、制度や通報窓口に関する周知をさらに行っていく必要がある。

4 事業の見直し・改善年次計画（見直し／Action）【予算編成過程情報のため公表しません】

見直し・改善の内容		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
財源確保予定額	千円					
職員削減予定数(常勤/再任用/非常勤)	人					

5 平成27年度以降の事業費見込み【予算編成過程情報のため公表しません】

区分	単位	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
経費区分						
総事業費(A=B+C)	千円					
事業費(B)	千円					
財源内訳	一般財源	千円				
	国・都支出金	千円				
	その他の歳入	千円				
	受益者負担分	千円				
人件費(C)	千円					
職員数(常勤/再任用/非常勤)	人					

6 行財政改革推進本部での結果

評価結果	理由	課題
継続	当該事業は、区民生活への影響を考慮し、継続する。	所管課記載内容のほか、経費削減など、より効率的な執行に努める。

平成26年度 事務事業検証シート

1 基本事項の整理 (計画/Plan)

整理番号 総 — 11

事務事業名 (予算科目)	外国人学校補助/外国人学校補助										担当部課係名	総務部総務課総務係					
基本計画(基本目標)	会計	01	款	02	項	01	目	01	細目	018	細々目	01	事業区分	事務事業見直し	経費区分	部局枠	
施策名	基本目標別計画												無				
補助計画等	無												根拠法令等	自治	目黒区外国人学校児童生徒保護者補助金交付要綱		
事業目的 (なんのために・ どういう状態に)	対象者	大人					17人			事業内容 (なにを・どのよう な方法で)	外国人学校に在席する児童・生徒の保護者に対する授業料の補助						
事業目標 (いつまでに・どう なっているのか)	申請もれ等が発生しないよう、各学校、保護者との連絡を密にし、適切に補助を行う。												区民・議会要望	補助金額の段階的引上げ			
													国・都・特別区 等の動き	目黒区：月8,000円 特別区平均：月7,643円			

2-1 評価指標の整理 (行動/Do)

区分		単位	23年度 決算	24年度 決算	25年度 最終予算	25年度 決算	25年度 不用額	26年度 当初	
投入指標 (いくら使ったか)	総事業費(A=B+C)	千円	2,719	2,494	2,734	2,638	△ 96	2,734	
	事業費(B)	千円	1,896	1,680	1,920	1,824	△ 96	1,920	
	財源内訳	一般財源	千円	1,896	1,680	1,920	1,824	△ 96	1,920
		国・都支出金	千円	0	0				0
		その他の歳入	千円	0	0				0
		受益者負担分	千円	0	0				0
	人件費(C)	千円	823	814	814	814	0	814	
	職員数(常勤/再任用/非常勤)	人	0.1 0.0 0.0	0.1 0.0 0.0	0.1 0.0 0.0	0.1 0.0 0.0	0.0 0.0 0.0	0.1 0.0 0.0	
利用者(団体)等実績数(X)	人	15	14	20	17				
1人(団体)あたりの予算(A÷X)	千円	181.23	178.14	136.70	155.17				
不用額発生理由など									

2-2 緊急財政対策にかかる事務事業見直し結果及び取組状況

事務事業見直し結果	理由、見直し内容	項目	年度			3年間の実質削減予定額(千円)	
			24年度当初	25年度当初	26年度当初	削減額(千円)	削減額(千円)
評価	当該事業については、継続する。	事業費	0	0	0	事業費(24~26の合計)	0
		内一般財源	0	0	0	一般財源(24~26の合計)	0
		見直して削減可能な職員数(常勤)	0.0人	0.0人	0.0人	人件費(24~26の合計)	0
		(非常勤)	0.0人	0.0人	0.0人	実質削減額(一般財源と人件費の合計)	0
継続							
取組状況(区民生活への影響等)		項目	年度			3年間の実質削減額(千円)	
継続して実施した。			24年度決算	25年度決算	26年度当初	削減額(千円)	削減額(千円)
		事業費	216	72	△ 24	事業費(24~26の合計)	264
		内一般財源	216	72	△ 24	一般財源(24~26の合計)	264
		見直して削減した職員数(常勤)	0.0人	0.0人	0.0人	人件費(24~26の合計)	0
(非常勤)	0.0人	0.0人	0.0人	実質削減額(一般財源と人件費の合計)	264		

3 平成25年度事業の点検及び評価結果（評価／Check）

必要性（区の事業として直接又は間接的に実施する必要性はどうか）		効率性（事業コストに見合った効果は得られているか）			特別区等の状況		
生命・健康・財産への影響度	大きい	1人あたりの事業コスト(円)	155,171		115,463		
事業の実施主体はどうか	行政でなければできない	職員数(常勤/再任用/非常勤)	0.1	0.0	0.0	0.1	0.0
対象者の状況はどうか	単一の特定区分の一部が対象	民間活力の活用状況	活用できない				
判断指標	対象者は限定的であるが、該当者への影響は大きいことから、必要性は高い。	判断指標	当該事業は補助金の支給であることから、区が直接執行するものであり、また他区と比べ対象人数が少ないことから一人あたりの事業コストが高くなっている。				
B		B					

評価結果	理由	課題
継続	民間活力の活用は困難であり、区の事業として実施する必要性が高いことから、現在の予算規模により事業を継続する。	金額については、学校、保護者からの要望、他区の動向、社会情勢等を踏まえて引き続き検討する。

4 事業の見直し・改善年次計画（見直し／Action）【予算編成過程情報のため公表しません】

見直し・改善の内容		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
財源確保予定額	千円					
職員削減予定数(常勤/再任用/非常勤)	人					

5 平成27年度以降の事業費見込み 【予算編成過程情報のため公表しません】

区分	単位	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
経費区分						
総事業費(A=B+C)	千円					
事業費(B)	千円					
財源内訳	一般財源	千円				
	国・都支出金	千円				
	その他の歳入	千円				
	受益者負担分	千円				
人件費(C)	千円					
職員数(常勤/再任用/非常勤)	人					

6 行財政改革推進本部での結果

評価結果	理由	課題
継続	当該事業は、区民生活への影響を考慮し、継続する。	所管課記載内容のほか、経費縮減など、より効率的な執行に努める。

平成26年度 事務事業検証シート

1 基本事項の整理 (計画/Plan)

整理番号 総 — 12

事務事業名 (予算科目)	総合庁舎施設管理/総合庁舎施設管理										担当部課係名	総務部 総務課 庁舎管理係				
基本計画(基本目標)	会計	01	款	02	項	01	目	06	細目	002	細々目	01	事業区分	事務事業見直し	経費区分	部局枠
施策名	基本目標別計画												重点プロジェクト	無		
補助計画等	無												根拠法令等	自治 建築基準法、消防法、電気事業法、建築物における衛生環境の確保に関する法律、廃棄物の処理及び清掃に関する法律など		
事業目的 (なんのために・ どういう状態に)	対象者	区民(全般)					266,070 人					事業内容 (なにを・どのよう な方法で)	施設の円滑な運用のため、電気、ガス、水道、空調に関連した設備機器の維持管理を行うほか、多くの来庁があることから清掃、警備、案内、電話交換等の業務を行っている。			
	区政運営の中核施設である総合庁舎を継続的に維持管理運営するもの。															
事業目標 (いつまでに・どう なっているのか)	当施設が区政運営の中核的施設であることから、設備機器等を適切に維持管理することで円滑な施設運営を図る。												区民・議会要望			
													国・都・特別区等の動き			

2-1 評価指標の整理 (行動/Do)

区分		単位	23年度 決算	24年度 決算	25年度 最終予算	25年度 決算	25年度 不用額	26年度 当初	
投入指標 (いくらか使ったか)	総事業費(A=B+C)	千円	578,136	586,313	600,140	593,052	△ 7,088	621,490	
	事業費(B)	千円	498,145	501,531	520,978	513,890	△ 7,088	539,809	
	財源内訳	一般財源	千円	423,303	415,411	435,314	425,176	△ 10,138	452,775
		国・都支出金	千円						
		その他の歳入	千円	74,842	86,120	85,664	88,714	3,050	87,034
		受益者負担分	千円						
	人件費(C)	千円	79,991	84,782	79,162	79,162	0	81,681	
	職員数(常勤/再任用/非常勤)	人	7.0 8.0 0.0	8.0 7.0 0.0	8.0 5.0 2.0	8.0 5.0 2.0	0.0 0.0 0.0	9.0 3.0 2.0	
利用者(団体)等実績数(X)	人	266,070	266,070	266,070	266,070				
1人(団体)あたりの予算(A÷X)	千円	2.17	2.20	2.26	2.23				
不用額発生理由など	電気料、電話料、委託費、消耗品費の減及び工事費の落差など								

2-2 緊急財政対策にかかる事務事業見直し結果及び取組状況

事務事業見直し結果	理由、見直し内容	項目	年度			3年間の実質削減予定額(千円)	
			24年度当初	25年度当初	26年度当初	削減額(千円)	削減額(千円)
評価	当該事業については、継続する。ただし、厳しい財政状況を踏まえ施策の優先度を全庁的に判断した結果、部局における検討結果に沿って、事業執行に支障のない範囲で修繕・保守委託等の経費の一部を削減する。	事業費	9,727	9,727	9,727	事業費(24~26の合計)	29,181
改善		内一般財源	9,727	9,727	9,727	一般財源(24~26の合計)	29,181
		見直して削減可能な職員数(常勤)	0.0 人	0.0 人	0.0 人	人件費(24~26の合計)	0
		(非常勤)	0.0 人	0.0 人	0.0 人	実質削減額(一般財源と人件費の合計)	29,181
取組状況(区民生活への影響等)		項目	24年度決算	25年度決算	26年度当初	3年間の実質削減額(千円)	
修繕工事費、保守委託経費を業務に支障のない範囲で見直すことで一定の削減はできた。しかしながら事業経費の3割近くを占める光熱水費のうち、東日本大震災後に電気料金とガス料金が相次いで値上げされたことから、実質削減予定額の達成は困難であった。		事業費	△ 3,386	△ 15,745	△ 41,664	事業費(24~26の合計)	△ 60,795
		内一般財源	7,892	△ 1,873	△ 29,472	一般財源(24~26の合計)	△ 23,453
		見直して削減した職員数(常勤)	△ 1.0 人	△ 1.0 人	△ 2.0 人	人件費(24~26の合計)	△ 5,652
		(非常勤)	1.0 人	1.0 人	3.0 人	実質削減額(一般財源と人件費の合計)	△ 29,105

3 平成25年度事業の点検及び評価結果（評価／Check）

必要性(区の事業として直接又は間接的に実施する必要性はどうか)		効率性(事業コストに見合った効果は得られているか)			特別区等の状況			
生命・健康・財産への影響度	極めて大きい	1人あたりの事業コスト(円)	2,229		1,492			
事業の実施主体はどうか	事業の一部は民間でも実施できる	職員数(常勤/再任用/非常勤)	8.0	5.0	2.0	5.5	5.0	2.0
対象者の状況はどうか	全区民又は複数の特定区分全員が対象	民間活力の活用状況	業務のほとんどで活用					
判断指標	区政運営の中核施設である総合庁舎の維持管理が停滞してしまうことは、区政運営全体の停滞に直結することから影響は極めて大きい。	判断指標	庁舎は施設の規模や形態、築年数などにより維持管理経費に大きな違いがある。このため特別区等の状況と比較することは困難である。					
A		A						

評価結果	理由	課題
継続	区政運営の中核施設である総合庁舎を維持管理することは、各部局の事務事業執行に大きな影響があるとともに、区民生活に与える影響も非常に大きい。このことから引き続き経費縮減の取組に努めながら、現在の予算規模により事業を継続する。	これまでも修繕費の削減など維持管理経費の削減に取り組んできたが、今後は施設の老朽化による修繕費の増加が想定される。また、庁舎全体で節電に努めているものの、電気料金の継続的な値上げなど経費縮減に向けて厳しい状況がある。

4 事業の見直し・改善年次計画（見直し／Action）【予算編成過程情報のため公表しません】

見直し・改善の内容		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
財源確保予定額	千円					
職員削減予定数(常勤/再任用/非常勤)	人					

5 平成27年度以降の事業費見込み 【予算編成過程情報のため公表しません】

区分	単位	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
経費区分						
総事業費(A=B+C)	千円					
事業費(B)	千円					
財源内訳	一般財源	千円				
	国・都支出金	千円				
	その他の歳入	千円				
	受益者負担分	千円				
人件費(C)	千円					
職員数(常勤/再任用/非常勤)	人					

6 行財政改革推進本部での結果

評価結果	理由	課題
継続	当該事業は、区民生活への影響を考慮し、継続する。	所管課記載のとおり

平成26年度 事務事業検証シート

1 基本事項の整理 (計画/Plan)

整理番号 総 — 13

事務事業名 (予算科目)	人権政策/同和対策										担当部課係名	総務部人権政策課人権・同和政策係				
	会計	01	款	02	項	01	目	01	細目	010	細々目	01	事業区分	事務事業見直し	経費区分	部局枠
基本計画(基本目標)	豊かな人間性をはぐくむ文化の香り高いまち										基本目標別計画	平和と人権施策の推進				
施策名	人権施策の推進										重点プロジェクト	無				
補助計画等	無										根拠法令等	自治 人権教育及び人権啓発の推進に関する法律				
事業目的 (なんのために・ どういう状態に)	対象者	区民(全般)			266,070 人						事業内容 (なにを・どのよう な方法で)	同和問題に係る近隣3区と共同での区民啓発、職員研修等の実施				
	人権施策の総合的な推進及び人権問題に対する正しい理解と認識を深めること															
事業目標 (いつまでに・どう なっているのか)	区民一人ひとりが人権を尊重することの重要性を正しく認識し、他人の人権にも十分に配慮した行動が取れるようになること										区民・議会要望					
											国・都・特別区等の動き					

2-1 評価指標の整理 (行動/Do)

区分		単位	23年度 決算	24年度 決算	25年度 最終予算	25年度 決算	25年度 不用額	26年度 当初	
投入指標 (いくら使ったか)	総事業費(A=B+C)	千円	7,072	7,062	7,606	7,428	△ 178	6,374	
	事業費(B)	千円	2,959	2,992	4,350	4,172	△ 178	3,118	
	財源内訳	一般財源	千円	2,959	2,992	4,350	4,172	△ 178	3,118
		国・都支出金	千円						
		その他の歳入	千円						
		受益者負担分	千円						
	人件費(C)	千円	4,113	4,070	3,256	3,256	0	3,256	
	職員数(常勤/再任用/非常勤)	人	0.5 0.0 0.0	0.5 0.0 0.0	0.4 0.0 0.1	0.4 0.0 0.1	0.0 0.0 0.0	0.4 0.0 0.1	
利用者(団体)等実績数(X)	人	254,817	255,892	266,070	266,070				
1人(団体)あたりの予算(A÷X)	千円	0.03	0.03	0.03	0.03				
不用額発生理由など									

2-2 緊急財政対策にかかる事務事業見直し結果及び取組状況

事務事業見直し結果	理由、見直し内容	項目	年度			3年間の実質削減予定額(千円)	
			24年度当初	25年度当初	26年度当初	削減額(千円)	削減額(千円)
評価	当該事業については、継続する。	事業費	0	0	0	事業費(24~26の合計)	0
		内一般財源	0	0	0	一般財源(24~26の合計)	0
		見直して削減可能な職員数(常勤)	0.0 人	0.0 人	0.0 人	人件費(24~26の合計)	0
		(非常勤)	0.0 人	0.0 人	0.0 人	実質削減額(一般財源と人件費の合計)	0
取組状況(区民生活への影響等)		項目	年度			3年間の実質削減額(千円)	
組織を見直し、平成25年度から、男女平等政策係との兼務により総-13、総-14、総-15、総-16の事業の範囲で常勤職員1.0人を削減した。人権意識調査の実施により、平成25年度の事業費が増額となった。			24年度決算	25年度決算	26年度当初	削減額(千円)	削減額(千円)
		事業費	△ 33	△ 1,213	△ 159	事業費(24~26の合計)	△ 1,405
		内一般財源	△ 33	△ 1,213	△ 159	一般財源(24~26の合計)	△ 1,405
		見直して削減した職員数(常勤)	0.0 人	0.1 人	0.1 人	人件費(24~26の合計)	1,714
(非常勤)	0.0 人	△ 0.1 人	△ 0.1 人	実質削減額(一般財源と人件費の合計)	309		

3 平成25年度事業の点検及び評価結果（評価／Check）

必要性(区の事業として直接又は間接的に実施する必要性はどうか)		効率性(事業コストに見合った効果は得られているか)			特別区等の状況			
生命・健康・財産への影響度	大きい	1人あたりの事業コスト(円)	28		15			
事業の実施主体はどうか	行政でなければできない	職員数(常勤/再任用/非常勤)	0.4	0.0	0.1	0.3	0.0	0.1
対象者の状況はどうか	全区民又は複数の特定区分全員が対象	民間活力の活用状況	活用できない					
判断指標	目黒区人権意識調査(平成25年9月)の結果を見ても、同和問題は依然として存在しており、いっそうの理解促進のため、事業の必要性は高い。	判断指標	同和問題への取組は、地域性により大きく異なるため、特別区等の状況との一律の比較は難しい。					
A		C						

評価結果	理由	課題
継続	人権尊重は全ての事業の基本であること、上記の通り必要性が高いこと、行政の責任において実施すべき事業であることから、引き続き経費削減の取組に努め、現在の予算規模により当該事業を継続する。	

4 事業の見直し・改善年次計画（見直し／Action）【予算編成過程情報のため公表しません】

見直し・改善の内容		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
財源確保予定額	千円					
職員削減予定数(常勤/再任用/非常勤)	人					

5 平成27年度以降の事業費見込み【予算編成過程情報のため公表しません】

区分		単位	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
経費区分							
総事業費(A=B+C)		千円					
事業費(B)		千円					
財源内訳	一般財源	千円					
	国・都支出金	千円					
	その他の歳入	千円					
	受益者負担分	千円					
人件費(C)		千円					
職員数(常勤/再任用/非常勤)		人					

6 行財政改革推進本部での結果

評価結果	理由	課題
継続	当該事業は、区民生活への影響を考慮し、継続する。	事業執行に当たっては、経費削減など、より効率的な執行に努める。

平成26年度 事務事業検証シート

1 基本事項の整理 (計画/Plan)

整理番号 総 — 14

事務事業名 (予算科目)	人権政策/人権啓発										担当部課係名	総務部人権政策課人権・同和政策係				
	会計	01	款	02	項	01	目	01	細目	010	細々目	02	事業区分	事務事業見直し	経費区分	部局枠
基本計画(基本目標)	豊かな人間性をはぐくむ文化の香り高いまち										基本目標別計画	平和と人権施策の推進				
施策名	人権施策の推進										重点プロジェクト	無				
補助計画等	無										根拠法令等	自治 人権教育及び人権啓発の推進に関する法律				
事業目的 (なんのために・ どういう状態に)	対象者	区民(全般)			266,070 人						事業内容 (なにを・どのよう な方法で)	人権問題に対する理解と認識のための普及啓発事業の実施				
	人権施策の総合的な推進及び人権問題に対する正しい理解と認識を深めること															
事業目標 (いつまでに・どう なっているのか)	区民一人ひとりが人権を尊重することの重要性を正しく認識し、他人の人権にも十分に配慮した行動が取れるようになること										区民・議会要望					
											国・都・特別区等の動き					

2-1 評価指標の整理 (行動/Do)

区分		単位	23年度 決算	24年度 決算	25年度 最終予算	25年度 決算	25年度 不用額	26年度 当初	
投入指標 (いくら使ったか)	総事業費(A=B+C)	千円	10,263	9,902	7,438	7,349	△ 89	7,902	
	事業費(B)	千円	2,038	1,763	1,741	1,652	△ 89	2,205	
	財源内訳	一般財源	千円	570	396	679	590	△ 89	260
		国・都支出金	千円	1,468	1,367	1,062	1,062	0	1,945
		その他の歳入	千円						
		受益者負担分	千円						
	人件費(C)	千円	8,225	8,139	5,697	5,697	0	5,697	
	職員数(常勤/再任用/非常勤)	人	1.0 0.0 0.0	1.0 0.0 0.0	0.7 0.0 0.1	0.7 0.0 0.1	0.0 0.0 0.0	0.7 0.0 0.1	
利用者(団体)等実績数(X)	人	254,817	255,892	266,070	266,070				
1人(団体)あたりの予算(A÷X)	千円	0.04	0.04	0.03	0.03				
不用額発生理由など									

2-2 緊急財政対策にかかる事務事業見直し結果及び取組状況

事務事業見直し結果	理由、見直し内容	項目	年度			3年間の実質削減予定額(千円)		
			24年度当初	25年度当初	26年度当初	削減額(千円)	削減額(千円)	
改善	当該事業については継続する。ただし、厳しい財政状況を踏まえ施策の優先度を全庁的に判断した結果、部局における検討結果に沿って、事業執行に支障のない範囲で啓発物品経費を削減する。	事業費	147	147	147	事業費(24~26の合計)	441	
		内一般財源	147	147	147	一般財源(24~26の合計)	441	
		見直しで削減可能な職員数	(常勤)	0.0 人	0.0 人	0.0 人	人件費(24~26の合計)	0
			(非常勤)	0.0 人	0.0 人	0.0 人	実質削減額(一般財源と人件費の合計)	441
取組状況(区民生活への影響等)		項目	年度			3年間の実質削減額(千円)		
啓発物品経費を削減した。また、組織を見直し、平成25年度から、男女平等政策係との兼務により総-13、総-14、総-15、総-16の事業の範囲で常勤職員1.0人を削減した。			24年度決算	25年度決算	26年度当初	削減額(千円)	削減額(千円)	
		事業費	275	386	△ 167	事業費(24~26の合計)	494	
		内一般財源	174	△ 20	310	一般財源(24~26の合計)	464	
		見直しで削減した職員数	(常勤)	0.0 人	0.3 人	0.3 人	人件費(24~26の合計)	5,055
(非常勤)	0.0 人		△ 0.1 人	△ 0.1 人	実質削減額(一般財源と人件費の合計)	5,519		

3 平成25年度事業の点検及び評価結果（評価／Check）

必要性（区の事業として直接又は間接的に実施する必要性はどうか）		効率性（事業コストに見合った効果は得られているか）			特別区等の状況			
生命・健康・財産への影響度	大きい	1人あたりの事業コスト(円)	28		18			
事業の実施主体はどうか	行政でなければできない	職員数(常勤/再任用/非常勤)	0.7	0.0	0.1	0.6	0.0	0.1
対象者の状況はどうか	全区民又は複数の特定区分全員が対象	民間活力の活用状況	活用できない					
判断指標	目黒区人権意識調査（平成25年9月）の結果を見ても、人権を侵害されたと感じる人の割合は減少していない。また、従前の人権課題に加えて、社会の変化により新たな課題も出現しており、事業の必要性は高い。	判断指標	啓発物品経費を削減し、事業コストの抑制に努めた。					
A		B						

評価結果	理由	課題
継続	人権尊重は全ての事業の基本であること、上記の通り必要性が高いこと、行政の責任において実施すべき事業であること、1人あたりの事業コストも特別区等の状況との比較でも低いことから、引き続き経費縮減の取組に努め、現在の予算規模により当該事業を継続する。	

4 事業の見直し・改善年次計画（見直し／Action）【予算編成過程情報のため公表しません】

見直し・改善の内容	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
財源確保予定額	千円				
職員削減予定数(常勤/再任用/非常勤)	人				

5 平成27年度以降の事業費見込み【予算編成過程情報のため公表しません】

区分	単位	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
経費区分						
総事業費(A=B+C)	千円					
事業費(B)	千円					
財源内訳	一般財源	千円				
	国・都支出金	千円				
	その他の歳入	千円				
	受益者負担分	千円				
人件費(C)	千円					
職員数(常勤/再任用/非常勤)	人					

6 行財政改革推進本部での結果

評価結果	理由	課題
継続	当該事業は、区民生活への影響を考慮し、継続する。	

平成26年度 事務事業検証シート

1 基本事項の整理 (計画/Plan)

整理番号 総 — 15

事務事業名 (予算科目)	人権政策/一般事務費										担当部課係名	総務部人権政策課人権・同和政策係				
	会計	01	款	02	項	01	目	01	細目	010	細々目	03	事業区分	事務事業見直し	経費区分	部局枠
基本計画(基本目標)	豊かな人間性をはぐくむ文化の香り高いまち										基本目標別計画	平和と人権施策の推進				
施策名	人権施策の推進										重点プロジェクト	無				
補助計画等	無										根拠法令等	自治 人権教育及び人権啓発の推進に関する法律、内部事務				
事業目的 (なんのために・ どういう状態に)	対象者	区民(全般)					266,070 人					事業内容 (なにを・どのよう な方法で)	人権施策遂行上の庶務事務			
	人権施策の総合的な推進及び人権問題に対する正しい理解と認識を深めること															
事業目標 (いつまでに・どう なっているのか)	区民一人ひとりが人権を尊重することの重要性を正しく認識し、他人の人権にも十分に配慮した行動が取れるようになること										区民・議会要望					
											国・都・特別区等の動き					

2-1 評価指標の整理 (行動/Do)

区分		単位	23年度 決算	24年度 決算	25年度 最終予算	25年度 決算	25年度 不用額	26年度 当初	
投入指標 (いくら使ったか)	総事業費(A=B+C)	千円	12,561	12,445	10,027	10,016	△ 11	12,708	
	事業費(B)	千円	223	236	260	249	△ 11	2,941	
	財源内訳	一般財源	千円	223	236	260	249	△ 11	2,941
		国・都支出金	千円						
		その他の歳入	千円						
		受益者負担分	千円						
	人件費(C)	千円	12,338	12,209	9,767	9,767	0	9,767	
	職員数(常勤/再任用/非常勤)	人	1.5 0.0 0.0	1.5 0.0 0.0	1.2 0.0 0.0	1.2 0.0 0.0	0.0 0.0 0.0	1.2 0.0 0.0	
利用者(団体)等実績数(X)	人	254,817	255,892	266,070	266,070				
1人(団体)あたりの予算(A÷X)	千円	0.05	0.05	0.04	0.04				
不用額発生理由など									

2-2 緊急財政対策にかかる事務事業見直し結果及び取組状況

事務事業見直し結果	理由、見直し内容	項目	年度			3年間の実質削減予定額(千円)	
			24年度当初	25年度当初	26年度当初	削減額(千円)	削減額(千円)
改善	当該事業については継続する。ただし、厳しい財政状況を踏まえ施策の優先度を全庁的に判断した結果、部局における検討結果に沿って、事業執行に支障のない範囲で旅費の一部を削減する。	事業費	20	20	20	事業費(24~26の合計)	60
		内一般財源	20	20	20	一般財源(24~26の合計)	60
		見直しで削減可能な職員数(常勤)	0.0 人	0.0 人	0.0 人	人件費(24~26の合計)	0
		(非常勤)	0.0 人	0.0 人	0.0 人	実質削減額(一般財源と人件費の合計)	60
取組状況(区民生活への影響等)		項目	年度			3年間の実質削減額(千円)	
旅費を削減した。また、組織を見直し、平成25年度から、男女平等政策係との兼務により総-13、総-14、総-15、総-16の事業の範囲で常勤職員1.0人を削減した。また、平成26年度から非常勤職員人件費を総-16から組替えたため、事業費が増額となった。		事業費	△ 13	△ 26	△ 2,718	事業費(24~26の合計)	△ 2,757
		内一般財源	△ 13	△ 26	△ 2,718	一般財源(24~26の合計)	△ 2,757
		見直しで削減した職員数(常勤)	0.0 人	0.3 人	0.3 人	人件費(24~26の合計)	5,141
		(非常勤)	0.0 人	0.0 人	0.0 人	実質削減額(一般財源と人件費の合計)	2,384

3 平成25年度事業の点検及び評価結果（評価／Check）

必要性（区の事業として直接又は間接的に実施する必要性はどうか）		効率性（事業コストに見合った効果は得られているか）		特別区等の状況
生命・健康・財産への影響度		1人あたりの事業コスト（円）		
事業の実施主体はどうか		職員数（常勤／再任用／非常勤）		
対象者の状況はどうか		民間活力の活用状況		
判断指標		判断指標		

評価結果	理由	課題
継続	人権尊重は全ての事業の基本であり、必要性が高い。緊急性はないが人権施策遂行上必要な事務であるため、引き続き経費削減の取組に努め、現在の予算規模により当該事業を継続する。	

4 事業の見直し・改善年次計画（見直し／Action）【予算編成過程情報のため公表しません】

見直し・改善の内容	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
財源確保予定額	千円				
職員削減予定数（常勤／再任用／非常勤）	人				

5 平成27年度以降の事業費見込み 【予算編成過程情報のため公表しません】

区分	単位	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
経費区分						
総事業費（A=B+C）	千円					
事業費（B）	千円					
財源内訳	一般財源	千円				
	国・都支出金	千円				
	その他の歳入	千円				
	受益者負担分	千円				
人件費（C）	千円					
職員数（常勤／再任用／非常勤）	人					

6 行財政改革推進本部での結果

評価結果	理由	課題
継続	当該事業は、区民生活への影響を考慮し、継続する。	事業執行に当たっては、経費削減など、より効率的な執行に努める。

平成26年度 事務事業検証シート

1 基本事項の整理 (計画/Plan)

整理番号 総 — 16

事務事業名 (予算科目)	男女平等/共同参画										担当部課係名	総務部人権政策課男女平等政策係				
	会計	01	款	02	項	01	目	01	細目	011	細々目	01	事業区分	事務事業見直し	経費区分	部局枠
基本計画(基本目標)	豊かな人間性をはぐくむ文化の香り高いまち										基本目標別計画	平和と人権施策の推進				
施策名	男女平等・共同参画の推進										重点プロジェクト	無				
補助計画等	有 男女平等・共同参画推進計画										根拠法令等	自治 目黒区男女が平等に共同参画する社会づくり条例				
事業目的 (なんのために・ どういう状態に)	対象者	区民(全般)							266,070 人		事業内容 (なにを・どのよう な方法で)	男女平等・共同参画推進計画の実施・進捗状況管理、条例に基づく男女平等・共同参画審議会及び男女平等・共同参画オンブーズの運営				
	男女が平等に共同参画する社会づくりの推進															
事業目標 (いつまでに・どう なっているのか)	男女が個人として尊重され、共に責任を分かち合うとともに、自らの意思によって、その能力を發揮し、家庭、地域、職場などあらゆる分野において共同参画する社会を形成すること。										区民・議会要望					
											国・都・特別区等の動き	各区とも「男女平等共同参画基本計画」に基づき、施策の実施・進捗管理(審議会運営を含む)などを行っている。				

2-1 評価指標の整理 (行動/Do)

区分		単位	23年度 決算	24年度 決算	25年度 最終予算	25年度 決算	25年度 不用額	26年度 当初	
投入指標 (いくらか使ったか)	総事業費(A=B+C)	千円	20,571	20,791	18,340	18,105	△ 235	16,431	
	事業費(B)	千円	4,121	4,513	4,504	4,269	△ 235	2,595	
	財源内訳	一般財源	千円	4,121	4,334	4,504	4,269	△ 235	2,595
		国・都支出金	千円		179				
		その他の歳入	千円						
		受益者負担分	千円						
	人件費(C)	千円	16,450	16,278	13,836	13,836	0	13,836	
	職員数(常勤/再任用/非常勤)	人	2.0 0.0 1.0	2.0 0.0 1.0	1.7 0.0 0.8	1.7 0.0 0.8	0.0 0.0 0.0	1.7 0.0 0.8	
利用者(団体)等実績数(X)	人	254,817	255,892	266,070	266,070				
1人(団体)あたりの予算(A÷X)	千円	0.08	0.08	0.07	0.07				
不用額発生理由など									

2-2 緊急財政対策にかかる事務事業見直し結果及び取組状況

事務事業見直し結果	理由、見直し内容	項目	年度			3年間の実質削減予定額(千円)		
			24年度当初	25年度当初	26年度当初	削減額(千円)	削減額(千円)	
改善	当該事業については、継続するが、厳しい財政状況を踏まえて団体補助の縮小や、講師謝礼の減額等により経費の一部を削減する。また、組織体制の見直しを行うことにより平成25年度から常勤職員1.0人を削減する。	事業費	781	781	781	事業費(24~26の合計)	2,343	
		内一般財源	781	781	781	一般財源(24~26の合計)	2,343	
		見直して削減可能な職員数	(常勤)	0.0 人	1.0 人	1.0 人	人件費(24~26の合計)	16,818
			(非常勤)	0.0 人	0.0 人	0.0 人	実質削減額(一般財源と人件費の合計)	19,161
取組状況(区民生活への影響等)		項目	24年度決算	25年度決算	26年度当初	3年間の実質削減額(千円)		
団体補助の縮小や講師謝礼・印刷製本費等を削減した。常勤職員の削減については、組織を見直し、平成25年度から、人権・同和政策係との兼務により総-13、総-14、総-15、総-16の事業の範囲で1.0人を削減した。また、平成26年度から非常勤職員人件費を総-15へ組替えたため、事業費が減額となった。なお、実質削減額が予定を下回っているのは、23年度途中での非常勤職員退職等により、削減予定額の比較対象となっている23年度当初予算額より、実質削減額の比較対象となっている23年度決算額が少なかったことと、26年度計画改定準備のための臨時経費の増額があるためであり、実質的には予定通りの削減見込みとなっている。		事業費	△ 392	△ 148	1,526	事業費(24~26の合計)	986	
		内一般財源	△ 213	△ 148	1,526	一般財源(24~26の合計)	1,165	
		見直して削減した職員数	(常勤)	0.0 人	0.3 人	0.3 人	人件費(24~26の合計)	5,227
			(非常勤)	0.0 人	0.2 人	0.2 人	実質削減額(一般財源と人件費の合計)	6,392

3 平成25年度事業の点検及び評価結果（評価／Check）

必要性（区の事業として直接又は間接的に実施する必要性はどうか）		効率性（事業コストに見合った効果は得られているか）			特別区等の状況			
生命・健康・財産への影響度	大きい	1人あたりの事業コスト(円)	68		44			
事業の実施主体はどうか	行政でなければできない	職員数(常勤/再任用/非常勤)	1.7	0.0	0.8	1.4	0.0	0.7
対象者の状況はどうか	全区民又は複数の特定区分全員が対象	民間活力の活用状況	活用できない					
判断指標	「男女が平等に共同参画する社会づくりの推進」は区の基本理念を実現するための基本方針とされていることから、区の全事業への反映、進捗状況の把握、職員の啓発などを行っていく必要がある。	判断指標	団体補助の縮小や講師謝礼・印刷製本費等を削減したことで、事業コストは抑制されている。					
A		B						

評価結果	理由	課題
拡充	「男女が平等に共同参画する社会づくりの推進」は区の基本理念を実現するための基本方針とされていることから、引き続き経費削減の取組に努め、現在の予算規模により当該業務を継続する。 ただし、女性団体リーダー育成を目的とした研修・会議参加等の助成については、一部拡充を検討する。	

4 事業の見直し・改善年次計画（見直し／Action）【予算編成過程情報のため公表しません】

見直し・改善の内容		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
財源確保予定額	千円					
職員削減予定数(常勤/再任用/非常勤)	人					

5 平成27年度以降の事業費見込み 【予算編成過程情報のため公表しません】

区分	単位	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
経費区分						
総事業費(A=B+C)	千円					
事業費(B)	千円					
財源内訳	一般財源	千円				
	国・都支出金	千円				
	その他の歳入	千円				
	受益者負担分	千円				
人件費(C)	千円					
職員数(常勤/再任用/非常勤)	人					

6 行財政改革推進本部での結果

評価結果	理由	課題
拡充	当該事業は、区民生活への影響を考慮し、継続する。	

平成26年度 事務事業検証シート

1 基本事項の整理 (計画/Plan)

整理番号 総 — 17

事務事業名 (予算科目)	男女平等/共同参画センター運営 (各種講座等)										担当部課係名	総務部人権政策課男女平等センター係				
	会計	01	款	02	項	01	目	01	細目	012	細々目	01	事業区分	事務事業見直し	経費区分	部局枠
基本計画(基本目標)	豊かな人間性をはぐくむ文化の香り高いまち										基本目標別計画	平和と人権施策の推進				
施策名	男女平等・共同参画の推進										重点プロジェクト	無				
補助計画等	有 男女平等・共同参画推進計画										根拠法令等	自治 目黒区男女が平等に共同参画する社会づくり条例、目黒区男女平等・共同参画センター条例				
事業目的 (なんのために・ どういう状態に)	対象者	区民 (全般)								266,070 人		事業内容 (なにを・どのよう な方法で)	目黒区男女平等・共同参画推進計画に基づき、連続講座と単発講座を実施する。			
	男女が平等に共同参画する社会づくりの推進															
事業目標 (いつまでに・どう なっているのか)	男女が個人として尊重され、共に責任を分かち合うとともに、自らの意思によって、その能力を発揮し、家庭、地域、職場などあらゆる分野において共同参画する社会を形成すること。										区民・議会要望					
											国・都・特別区等の動き	いずれの自治体でも、啓発講座を実施している。				

2-1 評価指標の整理 (行動/Do)

区分		単位	23年度 決算	24年度 決算	25年度 最終予算	25年度 決算	25年度 不用額	26年度 当初	
投入指標 (いくら使ったか)	総事業費(A=B+C)	千円	9,027	8,668	8,693	8,683	△ 10	8,696	
	事業費(B)	千円	802	529	554	544	△ 10	557	
	財源内訳	一般財源	千円	802	101	554	544	△ 10	557
		国・都支出金	千円		428				
		その他の歳入	千円						
		受益者負担分	千円						
	人件費(C)	千円	8,225	8,139	8,139	8,139	0	8,139	
	職員数(常勤/再任用/非常勤)	人	1.0 0.0 0.0	1.0 0.0 0.0	1.0 0.0 0.0	1.0 0.0 0.0	0.0 0.0 0.0	1.0 0.0 0.0	
利用者(団体)等実績数(X)	人	538	511	572	572				
1人(団体)あたりの予算(A÷X)	千円	16.78	16.96	15.20	15.18				
不用額発生理由など									

2-2 緊急財政対策にかかる事務事業見直し結果及び取組状況

事務事業見直し結果	理由、見直し内容	項目	年度			3年間の実質削減予定額(千円)	
			24年度当初	25年度当初	26年度当初	削減額(千円)	削減額(千円)
評価 縮小	当該事業については、継続する。ただし、厳しい財政状況を踏まえ施策の優先度を全庁的に判断した結果、講座回数を縮小することで経費を半減とする。	事業費	556	556	556	事業費(24~26の合計)	1,668
		内一般財源	556	556	556	一般財源(24~26の合計)	1,668
		見直して削減可能な職員数 (常勤)	0.0 人	0.0 人	0.0 人	人件費(24~26の合計)	0
		(非常勤)	0.0 人	0.0 人	0.0 人	実質削減額(一般財源と人件費の合計)	1,668
取組状況(区民生活への影響等)		項目	年度			3年間の実質削減額(千円)	
講座開催回数及び講師謝礼単価の減により講座に係る経費を削減した。なお、実質削減額が予定を下回っているのは、23年度から削減の取組を行ったことにより、削減予定額の比較対象となっている23年度当初予算額より、実質削減額の比較対象となっている23年度決算額が少なかったためであり、実質的には予定通りの削減見込みとなっている。			24年度決算	25年度決算	26年度当初	削減額(千円)	削減額(千円)
		事業費	273	258	245	事業費(24~26の合計)	776
		内一般財源	701	258	245	一般財源(24~26の合計)	1,204
		見直して削減した職員数 (常勤)	0.0 人	0.0 人	0.0 人	人件費(24~26の合計)	0
(非常勤)	0.0 人	0.0 人	0.0 人	実質削減額(一般財源と人件費の合計)	1,204		

3 平成25年度事業の点検及び評価結果（評価／Check）

必要性（区の事業として直接又は間接的に実施する必要性はどうか）		効率性（事業コストに見合った効果は得られているか）			特別区等の状況		
生命・健康・財産への影響度	大きい	1人あたりの事業コスト(円)	15,180		10,728		
事業の実施主体はどうか	事業の一部は民間でも実施できる	職員数(常勤/再任用/非常勤)	1.0	0.0	0.0	0.8	0.0
対象者の状況はどうか	全区民又は複数の特定区分全員が対象	民間活力の活用状況	活用していない				
判断指標	配偶者間の暴力やデートDV、ワークライフバランスなどの新たな課題も生じており、事業の必要性は高い。	判断指標	講座数や講師謝礼単価減額でコスト削減に努めた。				
B		B					

評価結果	理由	課題
継続	区民が参加する講座の実施は啓発として効果的であるため、引き続き経費縮減の取組に努め、現在の予算規模により継続して実施していく。	

4 事業の見直し・改善年次計画（見直し／Action）【予算編成過程情報のため公表しません】

見直し・改善の内容		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
財源確保予定額	千円					
職員削減予定数(常勤/再任用/非常勤)	人					

5 平成27年度以降の事業費見込み 【予算編成過程情報のため公表しません】

区分	単位	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
経費区分						
総事業費(A=B+C)	千円					
事業費(B)	千円					
財源内訳	一般財源	千円				
	国・都支出金	千円				
	その他の歳入	千円				
	受益者負担分	千円				
人件費(C)	千円					
職員数(常勤/再任用/非常勤)	人					

6 行財政改革推進本部での結果

評価結果	理由	課題
継続	当該事業は、区民生活への影響を考慮し、継続する。	

平成26年度 事務事業検証シート

1 基本事項の整理 (計画/Plan)

整理番号 総 — 18

事務事業名 (予算科目)	男女平等・共同参画センター運営/資料室運営										担当部課係名	総務部人権政策課男女平等センター係				
	会計	01	款	02	項	01	目	01	細目	012	細々目	02	事業区分	事務事業見直し	経費区分	部局枠
基本計画(基本目標)	豊かな人間性をはぐくむ文化の香り高いまち										基本目標別計画	平和と人権施策の推進				
施策名	男女平等・共同参画の推進										重点プロジェクト	無				
補助計画等	有 男女平等・共同参画推進計画										根拠法令等	自治 目黒区男女が平等に共同参画する社会づくり条例、目黒区男女平等・共同参画センター条例				
事業目的 (なんのために・ どういう状態に)	対象者	区民(全般)							266,070 人		事業内容 (なにを・どのよう な方法で)	女性問題、男女平等・共同参画に関する図書、雑誌、ビデオ等の収集、閲覧、貸出(ビデオは館内視聴のみ)を行う。				
	男女が平等に共同参画する社会づくりの推進															
事業目標 (いつまでに・どう なっているのか)	男女が個人として尊重され、共に責任を分かち合うとともに、自らの意思によって、その能力を發揮し、家庭、地域、職場などあらゆる分野において共同参画する社会を形成すること。										区民・議会要望	・センター所蔵の図書・資料等は、分散・散逸させることなく利用しやすい形で存続させること。 ・センター寄贈書を多くの利用者に閲覧させること。				
											国・都・特別区等の動き					

2-1 評価指標の整理 (行動/Do)

区分		単位	23年度 決算	24年度 決算	25年度 最終予算	25年度 決算	25年度 不用額	26年度 当初	
投入指標 (いくら使ったか)	総事業費(A=B+C)	千円	11,084	0	0	0	0	0	
	事業費(B)	千円	11,084	0	0	0	0	0	
	財源内訳	一般財源	千円	11,084	0	0	0	0	0
		国・都支出金	千円						
		その他の歳入	千円						
		受益者負担分	千円						
	人件費(C)	千円	0	0	0	0	0	0	
	職員数(常勤/再任用/非常勤)	人	0.0	0.0	2.0	0.0	0.0	0.0	0.0
利用者(団体)等実績数(X)	人	3,834	3,726	3,643	3,643				
1人(団体)あたりの予算(A÷X)	千円	2.89	0.00	0.00	0.00				
不用額発生理由など									

2-2 緊急財政対策にかかる事務事業見直し結果及び取組状況

事務事業見直し結果	理由、見直し内容	項目	年度			3年間の実質削減予定額(千円)	
			24年度当初	25年度当初	26年度当初	削減額(千円)	削減額(千円)
評価 縮小	当該事業については、図書館と重複する資料も多く利用率が低下しているため運営方法を見直すこととし、運営経費全額と非常勤職員2.0人を削減する。	事業費	5,561	5,561	5,561	事業費(24~26の合計)	16,683
		内一般財源	5,561	5,561	5,561	一般財源(24~26の合計)	16,683
		見直しで削減可能な職員数(常勤)	0.0 人	0.0 人	0.0 人	人件費(24~26の合計)	17,604
		(非常勤)	2.0 人	2.0 人	2.0 人	実質削減額(一般財源と人件費の合計)	34,287
取組状況(区民生活への影響等)		項目	24年度決算	25年度決算	26年度当初	3年間の実質削減額(千円)	
資料室の運営経費全額と非常勤職員2.0人を削減した。資料室は、DVや健康、法律など女性のさまざまな問題の解決に寄与する資料を収集・提供しているが、新刊図書を購入・提供できないことで区民への影響が生じている。なお、事業費の削減額の増分については、非常勤職員人件費を事業費の削減額として計上したことによるものである。		事業費	11,084	11,084	11,084	事業費(24~26の合計)	33,252
		内一般財源	11,084	11,084	11,084	一般財源(24~26の合計)	33,252
		見直しで削減した職員数(常勤)	0.0 人	0.0 人	0.0 人	人件費(24~26の合計)	0
		(非常勤)	2.0 人	2.0 人	2.0 人	実質削減額(一般財源と人件費の合計)	33,252

3 平成25年度事業の点検及び評価結果（評価／Check）

必要性（区の事業として直接又は間接的に実施する必要性はどうか）		効率性（事業コストに見合った効果は得られているか）			特別区等の状況
生命・健康・財産への影響度	大きい	1人あたりの事業コスト(円)	0		
事業の実施主体はどうか	事業の一部は民間でも実施できる	職員数(常勤/再任用/非常勤)	0.0	0.0	0.0
対象者の状況はどうか	全区民又は複数の特定区分全員が対象	民間活力の活用状況	業務のほとんどで活用		
判断指標	男女が平等に共同参画する社会づくり条例に定める情報収集・提供の拠点施設であり、DVや健康、法律など女性のさまざまな問題の解決に寄与する資料を提供しており、必要性は高い。	判断指標	資料室運営は会議室運営を含めて委託し、その経費は一般運営で計上している。		
B					

評価結果	理由	課題
拡充	DVや健康、法律など女性のさまざまな問題の解決のためには、社会状況の変化や法改正に対応し、最新の資料を提供していく必要がある。また、平成24年度に行った男女平等・共同参画センターの見直しの結果、「専門資料（男女平等・共同参画、女性問題に関する社会科学・医学分野等の資料）については、今後の財政状況等を踏まえながら収集を継続していく」としているため、資料購入を一部再開する。	

4 事業の見直し・改善年次計画（見直し／Action）【予算編成過程情報のため公表しません】

見直し・改善の内容		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
財源確保予定額	千円					
職員削減予定数(常勤/再任用/非常勤)	人					

5 平成27年度以降の事業費見込み 【予算編成過程情報のため公表しません】

区分	単位	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
経費区分						
総事業費(A=B+C)	千円					
事業費(B)	千円					
財源内訳	一般財源	千円				
	国・都支出金	千円				
	その他の歳入	千円				
	受益者負担分	千円				
人件費(C)	千円					
職員数(常勤/再任用/非常勤)	人					

6 行財政改革推進本部での結果

評価結果	理由	課題
拡充	当該事業は、区民生活への影響を考慮し、継続する。	専門資料の購入に当たっては、図書館との連携など、より効率的な執行に努める。

平成26年度 事務事業検証シート

1 基本事項の整理 (計画/Plan)

整理番号 総 — 19

事務事業名 (予算科目)	男女平等・共同参画センター運営/総合相談										担当部課係名	総務部人権政策課男女平等センター係				
	会計	01	款	02	項	01	目	01	細目	012	細々目	03	事業区分	事務事業見直し	経費区分	部局枠
基本計画(基本目標)	豊かな人間性をはぐくむ文化の香り高いまち										基本目標別計画	平和と人権施策の推進				
施策名	男女平等・共同参画の推進										重点プロジェクト	無				
補助計画等	有 男女平等・共同参画推進計画										根拠法令等	自治 目黒区男女が平等に共同参画する社会づくり条例、目黒区男女平等・共同参画センター条例				
事業目的 (なんのために・ どういう状態に)	対象者	区民(全般)			266,070 人						事業内容 (なにを・どのよう な方法で)	こころの悩みなんでも相談、法律相談、からだの相談を実施する。				
	男女が平等に共同参画する社会づくりの推進															
事業目標 (いつまでに・どう なっているのか)	男女が個人として尊重され、共に責任を分かち合うとともに、自らの意思によって、その能力を発揮し、家庭、地域、職場などあらゆる分野において共同参画する社会を形成すること。										区民・議会要望					
											国・都・特別区等の動き					

2-1 評価指標の整理 (行動/Do)

区分		単位	23年度 決算	24年度 決算	25年度 最終予算	25年度 決算	25年度 不用額	26年度 当初	
投入指標 (いくらか使ったか)	総事業費(A=B+C)	千円	13,784	13,168	13,092	13,085	△ 7	13,346	
	事業費(B)	千円	5,559	5,029	4,953	4,946	△ 7	5,207	
	財源内訳	一般財源	千円	5,559	5,029	4,953	4,946	△ 7	5,207
		国・都支出金	千円						
		その他の歳入	千円						
		受益者負担分	千円						
	人件費(C)	千円	8,225	8,139	8,139	8,139	0	8,139	
	職員数(常勤/再任用/非常勤)	人	1.0 0.0 0.0	1.0 0.0 0.0	1.0 0.0 0.0	1.0 0.0 0.0	0.0 0.0 0.0	1.0 0.0 0.0	
利用者(団体)等実績数(X)	人	1,684	1,848	1,645	1,645				
1人(団体)あたりの予算(A÷X)	千円	8.19	7.13	7.96	7.95				
不用額発生理由など									

2-2 緊急財政対策にかかる事務事業見直し結果及び取組状況

事務事業見直し結果	理由、見直し内容	項目	年度			3年間の実質削減予定額(千円)	
			24年度当初	25年度当初	26年度当初	削減額(千円)	削減額(千円)
評価 縮小	当該事業については、継続する。ただし、厳しい財政状況を踏まえ施策の優先度を全庁的に判断した結果、部局における検討結果に沿って、事業執行に支障のない範囲で相談実施回数を見直し、経費の一部を削減する。	事業費	556	556	556	事業費(24~26の合計)	1,668
		内一般財源	556	556	556	一般財源(24~26の合計)	1,668
		見直して削減可能な職員数(常勤)	0.0 人	0.0 人	0.0 人	人件費(24~26の合計)	0
		(非常勤)	0.0 人	0.0 人	0.0 人	実質削減額(一般財源と人件費の合計)	1,668
取組状況(区民生活への影響等)		項目	年度			3年間の実質削減額(千円)	
法律相談の実施回数を1/2に削減したが、相談日の設定の工夫により、相談者数は見直し前の6~7割を維持している。また、からだの相談の実施回数を2/3に削減したことにより、電話相談の件数は減ったが、面接相談件数に大きな増減はない。			24年度決算	25年度決算	26年度当初	削減額(千円)	削減額(千円)
		事業費	530	613	352	事業費(24~26の合計)	1,495
		内一般財源	530	613	352	一般財源(24~26の合計)	1,495
		見直して削減した職員数(常勤)	0.0 人	0.0 人	0.0 人	人件費(24~26の合計)	0
(非常勤)	0.0 人	0.0 人	0.0 人	実質削減額(一般財源と人件費の合計)	1,495		

3 平成25年度事業の点検及び評価結果（評価／Check）

必要性（区の事業として直接又は間接的に実施する必要性はどうか）		効率性（事業コストに見合った効果は得られているか）			特別区等の状況		
生命・健康・財産への影響度	大きい	1人あたりの事業コスト(円)	7,954		4,592		
事業の実施主体はどうか	事業の一部は民間でも実施できる	職員数(常勤/再任用/非常勤)	1.0	0.0	0.0	0.8	0.0
対象者の状況はどうか	全区民又は複数の特定区分全員が対象	民間活力の活用状況	活用していない				
判断指標	こころの悩みなんでも相談をメインとする総合相談は、女性を取り巻く様々な問題を解決するための基本となる相談であり、行政が無料で実施する意義は大きい。	判断指標	相談回数を減らし、コスト削減に努めた。				
B		C					

評価結果	理由	課題
継続	こころの悩みなんでも相談をメインとする総合相談は、女性を取り巻く様々な問題を解決するために必要な相談であるため、見直し内容を維持して継続する。	

4 事業の見直し・改善年次計画（見直し／Action）【予算編成過程情報のため公表しません】

見直し・改善の内容		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
財源確保予定額	千円					
職員削減予定数(常勤/再任用/非常勤)	人					

5 平成27年度以降の事業費見込み【予算編成過程情報のため公表しません】

区分	単位	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
経費区分						
総事業費(A=B+C)	千円					
事業費(B)	千円					
財源内訳	一般財源	千円				
	国・都支出金	千円				
	その他の歳入	千円				
	受益者負担分	千円				
人件費(C)	千円					
職員数(常勤/再任用/非常勤)	人					

6 行財政改革推進本部での結果

評価結果	理由	課題
継続	当該事業は、区民生活への影響を考慮し、継続する。	

平成26年度 事務事業検証シート

1 基本事項の整理 (計画/Plan)

整理番号 総 — 20

事務事業名 (予算科目)	男女平等・共同参画センター運営/一般運営										担当部課係名	総務部人権政策課男女平等センター係				
	会計	01	款	02	項	01	目	01	細目	012	細々目	04	事業区分	事務事業見直し	経費区分	部局枠
基本計画(基本目標)	豊かな人間性をはぐくむ文化の香り高いまち										基本目標別計画	平和と人権施策の推進				
施策名	男女平等・共同参画の推進										重点プロジェクト	無				
補助計画等	有 男女平等・共同参画推進計画										根拠法令等	自治 目黒区男女が平等に共同参画する社会づくり条例、目黒区男女平等・共同参画センター条例				
事業目的 (なんのために・ どういう状態に)	対象者	区民(全般)							266,070 人		事業内容 (なにを・どのよう な方法で)	男女平等・共同参画センターの運営及び中目黒スクエアの維持管理を委託により民間事業者を活用することで実施する。				
	男女が平等に共同参画する社会づくりの推進															
事業目標 (いつまでに・どう なっているのか)	男女が個人として尊重され、共に責任を分かち合うとともに、自らの意思によって、その能力を発揮し、家庭、地域、職場などあらゆる分野において共同参画する社会を形成すること。										区民・議会要望					
											国・都・特別区等の動き					

2-1 評価指標の整理 (行動/Do)

区分		単位	23年度 決算	24年度 決算	25年度 最終予算	25年度 決算	25年度 不用額	26年度 当初	
投入指標 (いくら使ったか)	総事業費(A=B+C)	千円	91,226	88,181	86,212	84,961	△ 1,251	89,940	
	事業費(B)	千円	74,776	80,042	78,073	76,822	△ 1,251	81,801	
	財源内訳	一般財源	千円	71,909	76,844	75,258	73,888	△ 1,370	78,986
		国・都支出金	千円						
		その他の歳入	千円	504	583	501	588	87	2,815
		受益者負担分	千円	2,363	2,615	2,314	2,346	32	
	人件費(C)	千円	16,450	8,139	8,139	8,139	0	8,139	
	職員数(常勤/再任用/非常勤)	人	2.0 0.0 0.0	1.0 0.0 0.0	1.0 0.0 0.0	1.0 0.0 0.0	0.0 0.0 0.0	1.0 0.0 0.0	
利用者(団体)等実績数(X)	人	254,817	255,892	266,070	266,070				
1人(団体)あたりの予算(A÷X)	千円	0.36	0.34	0.32	0.32				
不用額発生理由など									

2-2 緊急財政対策にかかる事務事業見直し結果及び取組状況

事務事業見直し結果	理由、見直し内容	項目	年度			3年間の実質削減予定額(千円)		
			24年度当初	25年度当初	26年度当初	削減額(千円)	削減額(千円)	
評価	当該事業については、継続する。ただし、厳しい財政状況を踏まえ施策の優先度を全庁的に判断した結果、部局における検討結果に沿って、事業執行に支障のない範囲で施設維持管理経費の一部を削減し、業務の委託化により常勤職員1.0人を削減する。	事業費	3,789	3,789	3,789	事業費(24~26の合計)	11,367	
		内一般財源	3,789	3,789	3,789	一般財源(24~26の合計)	11,367	
		見直して削減可能な職員数	(常勤)	1.0 人	1.0 人	1.0 人	人件費(24~26の合計)	25,227
			(非常勤)	0.0 人	0.0 人	0.0 人	実質削減額(一般財源と人件費の合計)	36,594
取組状況(区民生活への影響等)		項目	年度			3年間の実質削減額(千円)		
受付業務及び収納管理業務の委託化により、常勤職員1.0人を削減した。また、光熱水費、設備保守委託料等の削減を行った。しかし、毎年施設老朽化による工事費が臨時経費として発生したため、事業費は結果として増額となった。			24年度決算	25年度決算	26年度当初	削減額(千円)	削減額(千円)	
		事業費	△ 5,266	△ 2,046	△ 7,025	事業費(24~26の合計)	△ 14,337	
		内一般財源	△ 4,935	△ 1,979	△ 7,077	一般財源(24~26の合計)	△ 13,991	
		見直して削減した職員数	(常勤)	1.0 人	1.0 人	1.0 人	人件費(24~26の合計)	24,933
(非常勤)	0.0 人		0.0 人	0.0 人	実質削減額(一般財源と人件費の合計)	10,942		

3 平成25年度事業の点検及び評価結果（評価／Check）

必要性（区の事業として直接又は間接的に実施する必要性はどうか）		効率性（事業コストに見合った効果は得られているか）			特別区等の状況		
生命・健康・財産への影響度	大きい	1人あたりの事業コスト(円)	319		114		
事業の実施主体はどうか	事業の一部は民間でも実施できる	職員数(常勤/再任用/非常勤)	1.0	0.0	0.0	0.8	0.0
対象者の状況はどうか	全区民又は複数の特定区分全員が対象	民間活力の活用状況	業務のほとんどで活用				
判断指標	男女平等・共同参画センターの運営（受付業務、収納管理業務、資料室運営管理業務）及び中目黒スクエアの維持管理業務は区が直接的又は間接的に実施する必要がある。	判断指標	中目黒スクエアの維持管理に係る費用を含んでいるため、トータルコストが高くなっており、このまま他区と比較することはできない。				
B		D					

評価結果	理由	課題
継続	当該事業は、複合施設の維持管理として必要なため、施設維持管理委託及び受付・収納管理の委託を維持して継続する。	

4 事業の見直し・改善年次計画（見直し／Action）【予算編成過程情報のため公表しません】

見直し・改善の内容	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
財源確保予定額	千円				
職員削減予定数(常勤/再任用/非常勤)	人				

5 平成27年度以降の事業費見込み【予算編成過程情報のため公表しません】

区分	単位	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
経費区分						
総事業費(A=B+C)	千円					
事業費(B)	千円					
財源内訳	一般財源	千円				
	国・都支出金	千円				
	その他の歳入	千円				
	受益者負担分	千円				
人件費(C)	千円					
職員数(常勤/再任用/非常勤)	人					

6 行財政改革推進本部での結果

評価結果	理由	課題
継続	当該事業は、区民生活への影響を考慮し、継続する。	施設の老朽化に伴う維持管理を適切に行う。

平成26年度 事務事業検証シート

1 基本事項の整理 (計画/Plan)

整理番号 総 — 21

事務事業名 (予算科目)	人事管理/一般事務費 (人事管理)										担当部課係名	総務部人事課人事係					
	会計	01	款	02	項	01	目	02	細目	001	細々目	03	事業区分	事務事業見直し	経費区分	部局枠	
基本計画(基本目標)												基本目標別計画					
施策名												重点プロジェクト	無				
補助計画等	無											根拠法令等	自治 内部事務				
事業目的 (なんのために・ どういう状態に)	対象者	区職員					3,600 人					事業内容 (なにを・どのよう な方法で)	人事情報システムを活用しながら職員の基本情報管理、 職員の採用・退職、各種昇任選考などを行うとともに、 職員表彰等を実施することにより活気に満ちた職場環境 の整備を行う。 また、法改正や社会情勢の変化に対応しながら勤務条件 の整備を行う。				
	地方公務員法に基づく任用等の事務処理及び職員の出退 勤管理などを適正に行う。																
事業目標 (いつまでに・どう なっているのか)	地方公務員法の改正や職員の給与に関する勧告・意見の 内容等を踏まえた条件整備とともに、目黒区人材育成・ 活用基本方針に基づき職員の育成や最大限その能力を発 揮できるような環境整備を随時行っていく。											区民・議会要望					
												国・都・特別区 等の動き					

2-1 評価指標の整理 (行動/Do)

区分		単位	23年度 決算	24年度 決算	25年度 最終予算	25年度 決算	25年度 不用額	26年度 当初	
投入指標 (いくら使ったか)	総事業費(A=B+C)	千円	78,995	78,395	79,444	79,094	△ 350	79,913	
	事業費(B)	千円	4,970	5,144	6,193	5,843	△ 350	6,662	
	財源内訳	一般財源	千円	4,968	5,144	6,193	5,843	△ 350	6,662
		国・都支出金	千円						
		その他の歳入	千円	2					
		受益者負担分	千円						
	人件費(C)	千円	74,025	73,251	73,251	73,251	0	73,251	
	職員数(常勤/再任用/非常勤)	人	9.0 0.0 0.0	9.0 0.0 0.0	9.0 0.0 0.0	9.0 0.0 0.0	0.0 0.0 0.0	9.0 0.0 0.0	
利用者(団体)等実績数(X)	人	3,900	3,800	3,600	3,600				
1人(団体)あたりの予算(A÷X)	千円	20.26	20.63	22.07	21.97				
不用額発 生理理由など	平成24年度から気仙沼市への派遣職員に係る経費(自動車保険代、車検・法定点検修理経費、旅費、駐車場代、レンタカー借上代等)が発生。金額は、平成24年度決算額1,205千円、平成25年度決算額1,213千円、平成26年度当初予算1,700千円となる。								

2-2 緊急財政対策にかかる事務事業見直し結果及び取組状況

事務事業 見直し結果	理由、見直し内容	項目	年度			3年間の実質削減予定額(千円)	
			24年度当初	25年度当初	26年度当初	削減額(千円)	削減額(千円)
改善	事業執行に支障のない範囲で消耗品、名札の内部作成等の見直しを図ることにより事務経費を節減した。	事業費	1,521	1,697	1,747	事業費(24~26の合計)	4,965
		内一般財源	1,521	1,697	1,747	一般財源(24~26の合計)	4,965
		見直して削減可能な職員数(常勤)	0.0 人	0.0 人	0.0 人	人件費(24~26の合計)	0
		(非常勤)	0.0 人	0.0 人	0.0 人	実質削減額(一般財源と人件費の合計)	4,965
取組状況(区民生活への影響等)		項目	24年度決算	25年度決算	26年度当初	3年間の実質削減額(千円)	
永年勤続表彰記念品の廃止、名札発行の簡素化等により、平成26年度当初予算では平成23年度決算額に比べて、事務経費(消耗品費等)を1,730千円削減している。なお、実質削減額がマイナスとなったのは、気仙沼市への派遣職員に係る経費の発生、採用辞退に伴う清掃職員採用選考の実施等によるもので、当初見込まれなかった対応が要因である。		事業費	△ 174	△ 873	△ 1,692	事業費(24~26の合計)	△ 2,739
		内一般財源	△ 176	△ 875	△ 1,694	一般財源(24~26の合計)	△ 2,745
		見直して削減した職員数(常勤)	0.0 人	0.0 人	0.0 人	人件費(24~26の合計)	0
		(非常勤)	0.0 人	0.0 人	0.0 人	実質削減額(一般財源と人件費の合計)	△ 2,745

3 平成25年度事業の点検及び評価結果（評価／Check）

必要性（区の事業として直接又は間接的に実施する必要性はどうか）		効率性（事業コストに見合った効果は得られているか）		特別区等の状況
生命・健康・財産への影響度		1人あたりの事業コスト（円）		
事業の実施主体はどうか		職員数（常勤／再任用／非常勤）		
対象者の状況はどうか		民間活力の活用状況		
判断指標	内部事務のため省略	判断指標	内部事務のため省略	

評価結果	理由	課題
継続	人事管理事務は組織運営上欠かすことのできない内部事務であり、引き続き経費削減の取組に努めながら事業を継続する。なお、27年度は職員証の有効期限切れに伴う一斉更新を行う必要があるため、委託経費を臨時経費として見込む。また、26年度当初予算に比べ27年度以降の臨時経費を除く事業費見込み額が増額しているのは消費税増税に対応するためである。	東日本大震災被災地である気仙沼市への継続的な支援のため、今後も技術職を中心に職員派遣が必要となる。

4 事業の見直し・改善年次計画（見直し／Action）【予算編成過程情報のため公表しません】

見直し・改善の内容		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
財源確保予定額	千円					
職員削減予定数（常勤／再任用／非常勤）	人					

5 平成27年度以降の事業費見込み 【予算編成過程情報のため公表しません】

区分		単位	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
経費区分							
総事業費（A=B+C）		千円					
事業費（B）		千円					
財源内訳	一般財源	千円					
	国・都支出金	千円					
	その他の歳入	千円					
	受益者負担分	千円					
人件費（C）		千円					
職員数（常勤／再任用／非常勤）		人					

6 行財政改革推進本部での結果

評価結果	理由	課題
継続	当該事業は、区民生活への影響を考慮し、継続する。	所管課記載のとおり

平成26年度 事務事業検証シート

1 基本事項の整理 (計画/Plan)

整理番号 総 — 22

事務事業名 (予算科目)	職員研修/職員研修										担当部課係名	総務部人事課人材育成係					
	会計	01	款	02	項	01	目	02	細目	002	細々目	01	事業区分	事務事業見直し	経費区分	部局枠	
基本計画(基本目標)												基本目標別計画					
施策名												重点プロジェクト	無				
補助計画等	無											根拠法令等	自治 内部事務				
事業目的 (なんのために・ どういう状態に)	対象者	区職員					2,300 人					事業内容 (なにを・どのよう な方法で)	職員の育成、能力開発を、集合研修、職場内研修(OJT)として研修計画に基づき実施するとともに、自己啓発を進める職場風土の醸成を目的とした助成事業を実施。				
職員の職務遂行能力の開発を基本として、区民意識、社会経済状況の変化等を的確に把握する感性を磨き、主体的に事務事業の改善、政策立案、及びその実現に取り組む創造性豊かな職員を育成すること。																	
事業目標 (いつまでに・どう なっているのか)	人材育成・活用基本方針に掲げた「育成目標とする職員像」と「職層ごとに求められる役割・育成状態」を目指し育成に当たる。											区民・議会要望					
												国・都・特別区等の動き					

2-1 評価指標の整理 (行動/Do)

区分		単位	23年度 決算	24年度 決算	25年度 最終予算	25年度 決算	25年度 不用額	26年度 当初	
投入指標 (いくら使ったか)	総事業費(A=B+C)	千円	33,407	31,797	32,185	31,120	△ 1,065	32,551	
	事業費(B)	千円	8,732	7,380	7,768	6,703	△ 1,065	8,134	
	財源内訳	一般財源	千円	8,620	7,380	7,768	6,703	△ 1,065	8,134
		国・都支出金	千円	112					
		その他の歳入	千円						
		受益者負担分	千円						
	人件費(C)	千円	24,675	24,417	24,417	24,417	0	24,417	
	職員数(常勤/再任用/非常勤)	人	3.0 0.0 0.0	3.0 0.0 0.0	3.0 0.0 0.0	3.0 0.0 0.0	0.0 0.0 0.0	3.0 0.0 0.0	
利用者(団体)等実績数(X)	人	2,400	2,400	2,300	2,300				
1人(団体)あたりの予算(A÷X)	千円	13.92	13.25	13.99	13.53				
不用額発生理由など	旅費、通信教育等助成経費の執行実績による								

2-2 緊急財政対策にかかる事務事業見直し結果及び取組状況

事務事業見直し結果	理由、見直し内容	項目	年度			3年間の実質削減予定額(千円)	
			24年度当初	25年度当初	26年度当初		
評価	当該事業については、継続する。ただし、厳しい財政状況を踏まえ施策の優先度を全庁的に判断した結果、部局における検討結果に沿って、事業執行に支障のない範囲で、旅費や通信教育等助成金の削減及び職場研修・自主研修助成金・派遣研修助成金の一部を縮小する。	事業費	1,967	1,967	1,967	事業費(24~26の合計)	5,901
		内一般財源	1,967	1,967	1,967	一般財源(24~26の合計)	5,901
		見直して削減可能な職員数(常勤)	0.0 人	0.0 人	0.0 人	人件費(24~26の合計)	0
		(非常勤)	0.0 人	0.0 人	0.0 人	実質削減額(一般財源と人件費の合計)	5,901
取組状況(区民生活への影響等)		項目	年度			3年間の実質削減額(千円)	
自主研修グループ助成金等の削減、集合研修見直しによる報償費等の削減により効率化を図った。特に、集合研修においては、これまでの研修の統廃合によりスリム化するとともに、新たなニーズに対応するため、内部講師を活用した研修メニュー実施などに取り組んだ。		事業費	24年度決算	25年度決算	26年度当初		
		内一般財源	1,352	2,029	598	事業費(24~26の合計)	3,979
		見直して削減した職員数(常勤)	1,240	1,917	486	一般財源(24~26の合計)	3,643
		(非常勤)	0.0 人	0.0 人	0.0 人	人件費(24~26の合計)	0
		職員数	0.0 人	0.0 人	0.0 人	実質削減額(一般財源と人件費の合計)	3,643

3 平成25年度事業の点検及び評価結果（評価／Check）

必要性（区の事業として直接又は間接的に実施する必要性はどうか）		効率性（事業コストに見合った効果は得られているか）		特別区等の状況
生命・健康・財産への影響度		1人あたりの事業コスト（円）		
事業の実施主体はどうか		職員数（常勤／再任用／非常勤）		
対象者の状況はどうか		民間活力の活用状況		
判断指標	内部事務のため省略	判断指標	内部事務のため省略	

評価結果	理由	課題
改善	区政を取り巻く状況変化に対応し区民福祉の向上を達成するためには、継続的に職員の能力・資質を高める必要があり、引き続き経費削減の取組に努めながら、職員研修の充実を図る。なお、26年度当初予算に比べ27年度以降の事業費見込み額が増額しているのは消費税増税に対応するためである。	係長級以上の昇任選考受験者数減少への対応、女性職員の活躍推進、高齢期職員の活用などが人材育成・活用の観点で課題として捉えている。

4 事業の見直し・改善年次計画（見直し／Action）【予算編成過程情報のため公表しません】

見直し・改善の内容		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
財源確保予定額	千円					
職員削減予定数（常勤／再任用／非常勤）	人					

5 平成27年度以降の事業費見込み【予算編成過程情報のため公表しません】

区分	単位	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
経費区分						
総事業費（A=B+C）	千円					
事業費（B）	千円					
財源内訳	一般財源	千円				
	国・都支出金	千円				
	その他の歳入	千円				
	受益者負担分	千円				
人件費（C）	千円					
職員数（常勤／再任用／非常勤）	人					

6 行財政改革推進本部での結果

評価結果	理由	課題
改善	当該事業は、区民生活への影響を考慮し、継続する。	所管課記載のとおり

平成26年度 事務事業検証シート

1 基本事項の整理 (計画/Plan)

整理番号 総 — 23

事務事業名 (予算科目)	給与事務/給与事務										担当部課係名	総務部人事課給与係				
基本計画(基本目標)	会計	01	款	02	項	01	目	02	細目	003	細々目	01	事業区分	事務事業見直し	経費区分	部局枠
施策名													重点プロジェクト	無		
補助計画等	無												根拠法令等	自治	内部事務	
事業目的 (なんのために・ どういう状態に)	対象者	区職員					3,600 人					事業内容 (なにを・どのよう な方法で)	給与事務担当係職員の説明会等への参加のための旅費支出、及び給与支給に係る給与等支払通知書印刷、再生紙やトナーカートリッジ等消耗品類の購入。			
事業目標 (いつまでに・どう なっているのか)	継続的に行いつつ、より最小の経費で行えるよう工夫していく。												区民・議会要望			
													国・都・特別区 等の動き			

2-1 評価指標の整理 (行動/Do)

区分		単位	23年度 決算	24年度 決算	25年度 最終予算	25年度 決算	25年度 不用額	26年度 当初	
投入指標 (いくら使ったか)	総事業費(A=B+C)	千円	25,200	24,942	24,822	24,752	△ 70	24,960	
	事業費(B)	千円	525	525	405	335	△ 70	543	
	財源内訳	一般財源	千円	525	525	405	335	△ 70	543
		国・都支出金	千円						
		その他の歳入	千円						
		受益者負担分	千円						
	人件費(C)	千円	24,675	24,417	24,417	24,417	0	24,417	
	職員数(常勤/再任用/非常勤)	人	3.0 0.0 0.0	3.0 0.0 0.0	3.0 0.0 0.0	3.0 0.0 0.0	0.0 0.0 0.0	3.0 0.0 0.0	
利用者(団体)等実績数(X)	人	3,900	3,800	3,600	3,600				
1人(団体)あたりの予算(A÷X)	千円	6.46	6.56	6.90	6.88				
不用額発生理由など	給与等支払通知書印刷が見込みより少なく済んだため。								

2-2 緊急財政対策にかかる事務事業見直し結果及び取組状況

事務事業見直し結果	理由、見直し内容	項目	年度			3年間の実質削減予定額(千円)	
			24年度当初	25年度当初	26年度当初	削減額(千円)	削減額(千円)
改善	厳しい財政状況を踏まえ施策の優先度を全庁的に判断した結果、部局における検討結果に沿って、事業執行に支障のない範囲で事務経費の一部を削減した。	事業費	28	28	28	事業費(24~26の合計)	84
		内一般財源	28	28	28	一般財源(24~26の合計)	84
		見直して削減可能な職員数(常勤)	0.0 人	0.0 人	0.0 人	人件費(24~26の合計)	0
		(非常勤)	0.0 人	0.0 人	0.0 人	実質削減額(一般財源と人件費の合計)	84
取組状況(区民生活への影響等)		項目	年度			3年間の実質削減額(千円)	
見直し結果に従って、より少ない経費で行うよう取り組んだ。なお、職員の給与に関することであるため、区民生活への直接の影響はない。		事業費	0	190	△ 18	事業費(24~26の合計)	172
		内一般財源	0	190	△ 18	一般財源(24~26の合計)	172
		見直して削減した職員数(常勤)	0.0 人	0.0 人	0.0 人	人件費(24~26の合計)	0
		(非常勤)	0.0 人	0.0 人	0.0 人	実質削減額(一般財源と人件費の合計)	172

3 平成25年度事業の点検及び評価結果（評価／Check）

必要性（区の事業として直接又は間接的に実施する必要性はどうか）		効率性（事業コストに見合った効果は得られているか）		特別区等の状況
生命・健康・財産への影響度		1人あたりの事業コスト（円）		
事業の実施主体はどうか		職員数（常勤／再任用／非常勤）		
対象者の状況はどうか		民間活力の活用状況		
判断指標	内部事務のため省略	判断指標	内部事務のため省略	

評価結果	理由	課題
継続	職員に給与を円滑に支給していくために必要であり、引き続き経費削減の取組に努めながら事業を継続する。なお、26年度当初予算に比べ27年度以降の事業費見込み額が増額しているのは消費税増税に対応するためである。	

4 事業の見直し・改善年次計画（見直し／Action）【予算編成過程情報のため公表しません】

見直し・改善の内容		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
財源確保予定額	千円					
職員削減予定数（常勤／再任用／非常勤）	人					

5 平成27年度以降の事業費見込み 【予算編成過程情報のため公表しません】

区分		単位	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
経費区分							
総事業費（A=B+C）		千円					
事業費（B）		千円					
財源内訳	一般財源	千円					
	国・都支出金	千円					
	その他の歳入	千円					
	受益者負担分	千円					
人件費（C）		千円					
職員数（常勤／再任用／非常勤）		人					

6 行財政改革推進本部での結果

評価結果	理由	課題
継続	当該事業は、区民生活への影響を考慮し、継続する。	

平成26年度 事務事業検証シート

1 基本事項の整理 (計画/Plan)

整理番号 総 — 24

事務事業名 (予算科目)	人事情報システム/人事給与システム										担当部課係名	総務部人事課給与係				
基本計画(基本目標)	会計	01	款	02	項	01	目	02	細目	005	細々目	01	事業区分	事務事業見直し	経費区分	部局枠
施策名											基本目標別計画					
補助計画等	無										重点プロジェクト	無				
事業目的 (なんのために・ どういう状態に)	対象者	区職員					3,600 人					根拠法令等	自治 内部事務			
事業内容 (なにを・どのよう な方法で)	人事・給与事務を適切かつ円滑に行う。										人事・給与事務に関する電子計算システムを運用する。					
事業目標 (いつまでに・どう なっているのか)	職員の人事給与に関することであるため、期限等はなく、常時適切な実施が求められる。										区民・議会要望					
											国・都・特別区 等の動き					

2-1 評価指標の整理 (行動/Do)

区分		単位	23年度 決算	24年度 決算	25年度 最終予算	25年度 決算	25年度 不用額	26年度 当初	
投入指標 (いくら使ったか)	総事業費(A=B+C)	千円	40,143	39,975	39,822	39,616	△ 206	44,695	
	事業費(B)	千円	11,355	11,488	11,335	11,129	△ 206	16,208	
	財源内訳	一般財源	千円	11,355	11,488	11,335	11,129	△ 206	16,208
		国・都支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		その他の歳入	千円	0	0	0	0	0	0
		受益者負担分	千円	0	0	0	0	0	0
	人件費(C)	千円	28,788	28,487	28,487	28,487	0	28,487	
	職員数(常勤/再任用/非常勤)	人	3.5 0.0 0.0	3.5 0.0 0.0	3.5 0.0 0.0	3.5 0.0 0.0	0.0 0.0 0.0	3.5 0.0 0.0	
利用者(団体)等実績数(X)	人	3,700	3,600	3,500	3,500				
1人(団体)あたりの予算(A÷X)	千円	10.85	11.10	11.38	11.32				
不用額発生理由など									

2-2 緊急財政対策にかかる事務事業見直し結果及び取組状況

事務事業見直し結果	理由、見直し内容	項目	年度			3年間の実質削減予定額(千円)	
			24年度当初	25年度当初	26年度当初	削減額(千円)	削減額(千円)
改善	厳しい財政状況を踏まえ施策の優先度を全庁的に判断した結果、システム改修経費については今後臨時経費とし、既定経費としてはその全額を削減することとした。	事業費	4,200	4,200	4,200	事業費(24~26の合計)	12,600
		内一般財源	4,200	4,200	4,200	一般財源(24~26の合計)	12,600
		見直しで削減可能な職員数(常勤)	0.0 人	0.0 人	0.0 人	人件費(24~26の合計)	0
		見直しで削減可能な職員数(非常勤)	0.0 人	0.0 人	0.0 人	実質削減額(一般財源と人件費の合計)	12,600
取組状況(区民生活への影響等)		項目	年度			3年間の実質削減額(千円)	
予定どおりシステム改修経費を臨時経費としたが、23年度決算が実績による減となったことや必要性・緊急性の高いシステム改修が発生したため、削減予定は達成できない見込みである。		事業費	△ 133	226	△ 4,853	事業費(24~26の合計)	△ 4,760
		内一般財源	△ 133	226	△ 4,853	一般財源(24~26の合計)	△ 4,760
		見直しで削減した職員数(常勤)	0.0 人	0.0 人	0.0 人	人件費(24~26の合計)	0
		見直しで削減した職員数(非常勤)	0.0 人	0.0 人	0.0 人	実質削減額(一般財源と人件費の合計)	△ 4,760

3 平成25年度事業の点検及び評価結果（評価／Check）

必要性（区の事業として直接又は間接的に実施する必要性はどうか）		効率性（事業コストに見合った効果は得られているか）		特別区等の状況
生命・健康・財産への影響度		1人あたりの事業コスト（円）		
事業の実施主体はどうか		職員数（常勤／再任用／非常勤）		
対象者の状況はどうか		民間活力の活用状況		
判断指標	内部事務のため省略	判断指標	内部事務のため省略	

評価結果	理由	課題
継続	区政の安定的運営のために人事給与システムは欠かせないものであることから、引き続き経費縮減の取組に努めながら事業を継続する。	制度改正等に伴う臨時的な改修経費は今後も発生する可能性がある。

4 事業の見直し・改善年次計画（見直し／Action）【予算編成過程情報のため公表しません】

見直し・改善の内容		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
財源確保予定額	千円					
職員削減予定数（常勤／再任用／非常勤）	人					

5 平成27年度以降の事業費見込み 【予算編成過程情報のため公表しません】

区分		単位	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
経費区分							
総事業費（A=B+C）		千円					
事業費（B）		千円					
財源内訳	一般財源	千円					
	国・都支出金	千円					
	その他の歳入	千円					
	受益者負担分	千円					
人件費（C）		千円					
職員数（常勤／再任用／非常勤）		人					

6 行財政改革推進本部での結果

評価結果	理由	課題
継続	当該事業は、区民生活への影響を考慮し、継続する。	所管課記載のとおり

平成26年度 事務事業検証シート

1 基本事項の整理 (計画/Plan)

整理番号 総 — 25

事務事業名 (予算科目)	人事情報システム/出退勤管理システム										担当部課係名	総務部人事課給与係				
基本計画(基本目標)	会計	01	款	02	項	01	目	02	細目	005	細々目	02	事業区分	事務事業見直し	経費区分	部局枠
施策名	基本目標別計画												重点プロジェクト	無		
補助計画等	無												根拠法令等	自治	内部事務	
事業目的 (なんのために・ どういう状態に)	対象者	区職員					2,100 人					事業内容 (なにを・どのよう な方法で)	職員(常勤職員)の勤怠管理事務に関する電子計算システムを運用する。 【内訳】 機器保守、機器借上げ、改修等			
事業目標 (いつまでに・どう なっているのか)	職員の勤怠管理の適切に行うことが目標ではあるが、期限等はなく、常時適切な実施及び対応が求められる。												区民・議会要望			
													国・都・特別区 等の動き			

2-1 評価指標の整理 (行動/Do)

区分		単位	23年度 決算	24年度 決算	25年度 最終予算	25年度 決算	25年度 不用額	26年度 当初	
投入指標 (いくら使ったか)	総事業費(A=B+C)	千円	8,128	7,434	6,157	6,047	△ 110	6,072	
	事業費(B)	千円	4,015	3,364	2,087	1,977	△ 110	2,002	
	財源内訳	一般財源	千円	4,015	3,364	2,087	1,977	△ 110	2,002
		国・都支出金	千円						
		その他の歳入	千円						
		受益者負担分	千円						
	人件費(C)	千円	4,113	4,070	4,070	4,070	0	4,070	
	職員数(常勤/再任用/非常勤)	人	0.5 0.0 0.0	0.5 0.0 0.0	0.5 0.0 0.0	0.5 0.0 0.0	0.0 0.0 0.0	0.5 0.0 0.0	
利用者(団体)等実績数(X)	人	2,100	2,100	2,100	2,100				
1人(団体)あたりの予算(A÷X)	千円	3.87	3.54	2.93	2.88				
不用額発生理由など									

2-2 緊急財政対策にかかる事務事業見直し結果及び取組状況

事務事業見直し結果	理由、見直し内容	項目	年度			3年間の実質削減予定額(千円)	
			24年度当初	25年度当初	26年度当初	削減額(千円)	削減額(千円)
評価 延期	当該事業については、システム機器未設置職場での対象職員が少ないことや区民生活への影響がないことから、機器の新規設置を延期した。	事業費	1,276	1,276	1,276	事業費(24~26の合計)	3,828
		内一般財源	1,276	1,276	1,276	一般財源(24~26の合計)	3,828
		見直して削減可能な職員数(常勤)	0.0 人	0.0 人	0.0 人	人件費(24~26の合計)	0
		(非常勤)	0.0 人	0.0 人	0.0 人	実質削減額(一般財源と人件費の合計)	3,828
取組状況(区民生活への影響等)		項目	年度			3年間の実質削減額(千円)	
当該予算に含まれる機器未設置職場への設置については予定どおり延期した。また、既に設置済みの機器に関して24年度に機器の一元化を行ったことにより、機器の借上料やサーバーの保守料の削減を図った。なお、本事業は職員の勤怠管理事務に関することであるため、区民生活への直接の影響はない。		事業費	24年度決算	25年度決算	26年度当初	削減額(千円)	削減額(千円)
		内一般財源	651	2,038	2,013	事業費(24~26の合計)	4,702
		見直して削減した職員数(常勤)	0.0 人	0.0 人	0.0 人	一般財源(24~26の合計)	4,702
		(非常勤)	0.0 人	0.0 人	0.0 人	人件費(24~26の合計)	0
			0.0 人	0.0 人	0.0 人	実質削減額(一般財源と人件費の合計)	4,702

3 平成25年度事業の点検及び評価結果（評価／Check）

必要性（区の事業として直接又は間接的に実施する必要性はどうか）		効率性（事業コストに見合った効果は得られているか）		特別区等の状況
生命・健康・財産への影響度		1人あたりの事業コスト（円）		
事業の実施主体はどうか		職員数（常勤／再任用／非常勤）		
対象者の状況はどうか		民間活力の活用状況		
判断指標	内部事務のため省略	判断指標	内部事務のため省略	

評価結果	理由	課題
延期	未設置職場への新たな設置については、未設置職場での対象職員が少ないことや区民生活への影響がないことから延期とするが、設置済みの機器に関しては、職員の適切な勤怠管理を行う上でシステムの維持及び改修は今後も必要であり、引き続き経費削減の取組に努めて継続する。なお、26年度当初予算に比べ27年度以降の事業費見込み額が増額しているのは消費税増税に対応するためである。	設置済みの機器の更新は一定のサイクルで行っていく必要があり、27年度には、22年度から借上げを行っている機器の契約が満了することから、新たな業者の選定及び新規システム導入に伴う経費がかかる可能性もある。

4 事業の見直し・改善年次計画（見直し／Action）【予算編成過程情報のため公表しません】

見直し・改善の内容		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
財源確保予定額	千円					
職員削減予定数（常勤／再任用／非常勤）	人					

5 平成27年度以降の事業費見込み 【予算編成過程情報のため公表しません】

区分	単位	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
経費区分						
総事業費（A=B+C）	千円					
事業費（B）	千円					
財源内訳	一般財源	千円				
	国・都支出金	千円				
	その他の歳入	千円				
	受益者負担分	千円				
人件費（C）	千円					
職員数（常勤／再任用／非常勤）	人					

6 行財政改革推進本部での結果

評価結果	理由	課題
延期	当該事業は、区民生活への影響を考慮し、継続する。	所管課記載のとおり

平成26年度 事務事業検証シート

1 基本事項の整理 (計画/Plan)

整理番号 総 — 26

事務事業名 (予算科目)	人事情報システム/人事給与システム (投資)										担当部課係名	総務部人事課給与係				
基本計画(基本目標)	会計	01	款	02	項	01	目	02	細目	005	細々目	61	事業区分	事務事業見直し	経費区分	政策枠
施策名	基本目標別計画												重点プロジェクト	無		
補助計画等	無												根拠法令等	自治	内部事務	
事業目的 (なんのために・ どういう状態に)	対象者	区職員					3,600 人					事業内容 (なにを・どのよう な方法で)	人事給与システムのサーバー機器更新作業について、システム保守業者に委託する。 また、制度改正に対応するためのシステム改修を行う。			
事業目標 (いつまでに・どう なっているのか)	リースにより調達している人事給与システムのサーバー機器については、5年に一度機器更新を行う必要があり、当該機器更新を安定的に行うことを目標とする。 また、制度改正に対応するための大規模なシステム改修について、適宜実施する。												区民・議会要望			
													国・都・特別区 等の動き			

2-1 評価指標の整理 (行動/Do)

区分		単位	23年度 決算	24年度 決算	25年度 最終予算	25年度 決算	25年度 不用額	26年度 当初	
投入指標 (いくら使ったか)	総事業費(A=B+C)	千円	5,198	0	0	0	0	0	
	事業費(B)	千円	5,198	0	0	0	0	0	
	財源内訳	一般財源	千円	5,198	0	0	0	0	0
		国・都支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		その他の歳入	千円	0	0	0	0	0	0
		受益者負担分	千円	0	0	0	0	0	0
	人件費(C)	千円	0	0	0	0	0	0	
	職員数(常勤/再任用/非常勤)	人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
利用者(団体)等実績数(X)	人	3,700	3,600	3,500	3,500	0			
1人(団体)あたりの予算(A÷X)	千円	1.40	0.00	0.00	0.00				
不用額発生理由など									

2-2 緊急財政対策にかかる事務事業見直し結果及び取組状況

事務事業見直し結果	理由、見直し内容	項目	年度			3年間の実質削減予定額(千円)	
			24年度当初	25年度当初	26年度当初	削減額(千円)	削減額(千円)
評価	23年度の単独事業のため、次回更新時まで事業を休止する。	事業費	5,198	5,198	5,198	事業費(24~26の合計)	15,594
		内一般財源	5,198	5,198	5,198	一般財源(24~26の合計)	15,594
		見直して削減可能な職員数(常勤)	0.0人	0.0人	0.0人	人件費(24~26の合計)	0
		(非常勤)	0.0人	0.0人	0.0人	実質削減額(一般財源と人件費の合計)	15,594
取組状況(区民生活への影響等)		項目	年度			3年間の実質削減額(千円)	
実施状況は予定通りである。 なお、職員の人事給与に関することであるため、区民生活への直接の影響はない。			24年度決算	25年度決算	26年度当初	削減額(千円)	削減額(千円)
		事業費	5,198	5,198	5,198	事業費(24~26の合計)	15,594
		内一般財源	5,198	5,198	5,198	一般財源(24~26の合計)	15,594
		見直して削減した職員数(常勤)	0.0人	0.0人	0.0人	人件費(24~26の合計)	0
(非常勤)	0.0人	0.0人	0.0人	実質削減額(一般財源と人件費の合計)	15,594		

3 平成25年度事業の点検及び評価結果（評価／Check）

必要性（区の事業として直接又は間接的に実施する必要性はどうか）		効率性（事業コストに見合った効果は得られているか）		特別区等の状況
生命・健康・財産への影響度		1人あたりの事業コスト（円）		
事業の実施主体はどうか		職員数（常勤／再任用／非常勤）		
対象者の状況はどうか		民間活力の活用状況		
判断指標	内部事務のため省略	判断指標	内部事務のため省略	

評価結果	理由	課題
実施	平成27年度に、①共済標準報酬制移行、②番号制度（マイナンバー）開始に対応するシステム改修を行う必要があるため。	左記とは別に、これまでどおり5年ごとのサーバー機器の更新が必要となる。（次回は平成28年度）

4 事業の見直し・改善年次計画（見直し／Action）【予算編成過程情報のため公表しません】

見直し・改善の内容	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
財源確保予定額	千円				
職員削減予定数（常勤／再任用／非常勤）	人				

5 平成27年度以降の事業費見込み 【予算編成過程情報のため公表しません】

区分	単位	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
経費区分						
総事業費（A=B+C）	千円					
事業費（B）	千円					
財源内訳						
一般財源	千円					
国・都支出金	千円					
その他の歳入	千円					
受益者負担分	千円					
人件費（C）	千円					
職員数（常勤／再任用／非常勤）	人					

6 行財政改革推進本部での結果

評価結果	理由	課題
実施	当該事業は、区民生活への影響を考慮し、継続する。	所管課記載のとおり

平成26年度 事務事業検証シート

1 基本事項の整理 (計画/Plan)

整理番号 総 — 27

事務事業名 (予算科目)	福利厚生/被服貸与										担当部課係名	総務部人事課福利係				
	会計	01	款	02	項	01	目	03	細目	001	細々目	01	事業区分	事務事業見直し	経費区分	部局枠
基本計画(基本目標)												基本目標別計画				
施策名												重点プロジェクト	無			
補助計画等	無											根拠法令等	自治 内部事務			
事業目的 (なんのために・ どういう状態に)	対象者	区職員					300人					事業内容 (なにを・どのよう な方法で)	(1) 新規採用職員や人事異動により被服貸与が必要となる職場や業務に異動となった職員に対し、貸与被服のサイズや数量等の調査を実施し一斉に貸与を行う。 (2) 既に被服の貸与を受けている既貸与品について、磨耗・破損等により貸与被服としての機能が損なわれているもののうち、職務遂行上支障があると所属長から申請があった場合のみ、現品と交換の新しい貸与品の貸与を実施している。			
	区職員、再任用職員及び非常勤職員(勤務時間120時間以上)のうち、法令等により着用が義務付けられている業務等に就いている職員若しくは、法令上の制限はないが、被服の貸与が無ければ職務遂行が困難である職員に対し、作業服や白衣等の被服を貸与している。															
事業目標 (いつまでに・どう なっているのか)	法令等により既定の被服着用が義務付けられているもの、又は職務を遂行する上で、安全や衛生面の確保から被服貸与が必要な職員に対して事業を実施していく。											区民・議会要望	特になし			
												国・都・特別区等の動き	特になし			

2-1 評価指標の整理 (行動/Do)

区分		単位	23年度 決算	24年度 決算	25年度 最終予算	25年度 決算	25年度 不用額	26年度 当初	
投入指標 (いくらか使ったか)	総事業費(A=B+C)	千円	17,410	14,471	15,913	13,870	△ 2,043	18,186	
	事業費(B)	千円	13,297	10,401	11,843	9,800	△ 2,043	14,116	
	財源内訳	一般財源	千円	13,297	10,401	11,843	9,800	△ 2,043	14,116
		国・都支出金	千円						
		その他の歳入	千円						
		受益者負担分	千円						
	人件費(C)	千円	4,113	4,070	4,070	4,070	0	4,070	
		職員数(常勤/再任用/非常勤)	人	0.5 0.0 0.0	0.5 0.0 0.0	0.5 0.0 0.0	0.5 0.0 0.0	0.0 0.0 0.0	0.5 0.0 0.0
利用者(団体)等実績数(X)	人	311	319	683	683				
1人(団体)あたりの予算(A÷X)	千円	55.98	45.36	23.30	20.31				
不用額発生理由など	契約落差及び当初予測していた事業執行(一斉貸与及び磨耗・破損による貸与)が実施されなかったことによる残								

2-2 緊急財政対策にかかる事務事業見直し結果及び取組状況

事務事業見直し結果	理由、見直し内容	項目	年度			3年間の実質削減予定額(千円)		
			24年度当初	25年度当初	26年度当初	削減額(千円)	削減額(千円)	
改善	当該事業については、継続する。ただし、厳しい財政状況を踏まえ施策の優先度を全庁的に判断した結果、部局における検討結果に沿って、事業執行に支障のない範囲で経費の一部を削減する。	事業費	3,830	3,830	3,830	事業費(24~26の合計)	11,490	
		内一般財源	3,830	3,830	3,830	一般財源(24~26の合計)	11,490	
		見直して削減可能な職員数	(常勤)	0.0人	0.0人	0.0人	人件費(24~26の合計)	0
			(非常勤)				実質削減額(一般財源と人件費の合計)	11,490
		取組状況(区民生活への影響等)	見直し結果に従って取組を実施した。26年度は執行が完了していないため実質削減額がマイナスとなっているもので、例年とおりの執行状況であれば予定の削減額の確保が可能である。なお、当該事業は職員の福利厚生に関することであるため、区民生活への直接の影響はない。	項目	24年度決算	25年度決算	26年度当初	3年間の実質削減額(千円)
		事業費	2,896	3,497	△ 819	事業費(24~26の合計)	5,574	
		内一般財源	2,896	3,497	△ 819	一般財源(24~26の合計)	5,574	
		見直して削減した職員数	(常勤)	0.0人	0.0人	0.0人	人件費(24~26の合計)	0
			(非常勤)	0.0人	0.0人	0.0人	実質削減額(一般財源と人件費の合計)	5,574

3 平成25年度事業の点検及び評価結果（評価／Check）

必要性（区の事業として直接又は間接的に実施する必要性はどうか）		効率性（事業コストに見合った効果は得られているか）		特別区等の状況
生命・健康・財産への影響度		1人あたりの事業コスト（円）		
事業の実施主体はどうか		職員数（常勤／再任用／非常勤）		
対象者の状況はどうか		民間活力の活用状況		
判断指標	内部事務のため省略	判断指標	内部事務のため省略	

評価結果	理由	課題
改善	法令等の定めによる安全や衛生の確保に基づく作業を行う必要があることから、被服貸与の継続は必要である。しかし、これまでの執行実績を踏まえると、当初予算の補正減額分については削減しても事業執行が可能であると考えられる。ただし、消費税増税分については加味する必要がある。	①被服貸与事業において、貸与品の要、不要の要件や条件は、区を取り巻く情勢の影響によって大きく変化する場合があります。予算計画等を立てる上で予測不能な事業である。 ②破損等による交換貸与を速やかに実施するため貸与品の在庫管理を行っているが、貸与品の生産中止、職務内容や貸与被服に対するニーズの変化により貸与品を突如変更しなければならなくなる等、安定した在庫管理が難しくなっている。

4 事業の見直し・改善年次計画（見直し／Action）【予算編成過程情報のため公表しません】

見直し・改善の内容		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
財源確保予定額	千円					
職員削減予定数（常勤／再任用／非常勤）	人					

5 平成27年度以降の事業費見込み 【予算編成過程情報のため公表しません】

区分	単位	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
経費区分						
総事業費（A=B+C）	千円					
事業費（B）	千円					
財源内訳	一般財源	千円				
	国・都支出金	千円				
	その他の歳入	千円				
	受益者負担分	千円				
人件費（C）	千円					
職員数（常勤／再任用／非常勤）	人					

6 行財政改革推進本部での結果

評価結果	理由	課題
改善	当該事業は、区民生活への影響を考慮し、継続する。	所管課記載のとおり

平成26年度 事務事業検証シート

1 基本事項の整理 (計画/Plan)

整理番号 総 — 28

事務事業名 (予算科目)	福利厚生/一般事務費(福利厚生)										担当部課係名	総務部人事課福利係				
	会計	01	款	02	項	01	目	03	細目	001	細々目	03	事業区分	事務事業見直し	経費区分	部局枠
基本計画(基本目標)												基本目標別計画				
施策名												重点プロジェクト	無			
補助計画等	無											根拠法令等	自治 内部事務			
事業目的 (なんのために・ どういう状態に)	対象者	区職員					3,600 人					事業内容 (なにを・どのよう な方法で)	(1) ニューライフセミナーは、7月に当該年度退職予定者、次年度退職予定者を対象に退職金や年金、健康面について人事課職員が対象者にセミナーを実施。 (2) 旧伊東保養所跡地の管理(樹木剪定、固定資産等市町村交付金及び伊東温泉組合費の支出) (3) 区職員に対する福利厚生事業を実施するための消耗品の購入費や委託料			
	目黒区の常勤職員及び再任用職員、非常勤職員等に対し、各種給付等事業や各組合の経由事務等を行い職員の福利厚生の増進を図ること。また、旧伊東保養所跡地を適正に管理すること。															
事業目標 (いつまでに・どう なっているのか)	常勤職員、再任用職員、非常勤職員等の職員の福利厚生の増進を目指し、給付事業、職員やその家族の生活などの支援等を実施していく。											区民・議会要望	特になし			
												国・都・特別区等の動き	特になし			

2-1 評価指標の整理 (行動/Do)

区分		単位	23年度 決算	24年度 決算	25年度 最終予算	25年度 決算	25年度 不用額	26年度 当初	
投入指標 (いくら使ったか)	総事業費(A=B+C)	千円	12,756	16,703	16,793	16,679	△ 114	12,750	
	事業費(B)	千円	418	425	515	401	△ 114	541	
	財源内訳	一般財源	千円	141	152	242	131	△ 111	271
		国・都支出金	千円						
		その他の歳入	千円						
		受益者負担分	千円	277	273	273	270	△ 3	270
	人件費(C)	千円	12,338	16,278	16,278	16,278	0	12,209	
	職員数(常勤/再任用/非常勤)	人	1.5 0.0 0.0	2.0 0.0 0.0	2.0 0.0 0.0	2.0 0.0 0.0	0.0 0.0 0.0	1.5 0.0 0.0	
利用者(団体)等実績数(X)	人	3,900	3,800	3,600	3,600				
1人(団体)あたりの予算(A÷X)	千円	3.27	4.40	4.66	4.63				
不用額発 生理由など	1 ニューライフセミナー参加者のため、庁外施設職員の旅費、警備職員の時間外勤務手当を予算として計上したが、該当する職員が少数であった、又は居なかったため。 2 区職員への福利厚生事業を実施するために購入する消耗品及び図書が少なかった。								

2-2 緊急財政対策にかかる事務事業見直し結果及び取組状況

事務事業 見直し結果	理由、見直し内容	項目	年度			3年間の実質削減予定額(千円)	
			24年度当初	25年度当初	26年度当初	削減額(千円)	削減額(千円)
評価	当該事業は、継続する。	事業費	0	0	0	事業費(24~26の合計)	0
		内一般財源	0	0	0	一般財源(24~26の合計)	0
		見直して削減可能な職員数(常勤)	0.0 人	0.0 人	0.0 人	人件費(24~26の合計)	0
		(非常勤)	0.0 人	0.0 人	0.0 人	実質削減額(一般財源と人件費の合計)	0
取組状況(区民生活への影響等)		項目	年度			3年間の実質削減額(千円)	
見直し検討結果に従って事業を継続している。予算は見直し検討結果に従った計上を行ってきたが、24年度執行額に前年執行額と若干の差が生じたことから実質削減額がマイナスとなった。また、26年度は執行が完了していないため、例年どおりの執行状況であれば予定の削減額の確保が可能と見込んでいる。			24年度決算	25年度決算	26年度当初	削減額(千円)	削減額(千円)
		事業費	△ 7	17	△ 123	事業費(24~26の合計)	△ 113
		内一般財源	△ 11	10	△ 130	一般財源(24~26の合計)	△ 131
		見直して削減した職員数(常勤)	△ 0.5 人	△ 0.5 人	0.0 人	人件費(24~26の合計)	△ 7,881
(非常勤)	0.0 人	0.0 人	0.0 人	実質削減額(一般財源と人件費の合計)	△ 8,012		

3 平成25年度事業の点検及び評価結果（評価／Check）

必要性（区の事業として直接又は間接的に実施する必要性はどうか）		効率性（事業コストに見合った効果は得られているか）		特別区等の状況
生命・健康・財産への影響度		1人あたりの事業コスト（円）		
事業の実施主体はどうか		職員数（常勤／再任用／非常勤）		
対象者の状況はどうか		民間活力の活用状況		
判断指標	内部事務のため省略	判断指標	内部事務のため省略	

評価結果	理由	課題
継続	職員への福利厚生制度については、地方公務員法にも定められており、職員やその家族の生活などを支援していくには必要なものである。また、旧伊東保養所跡地の管理については、税や組合費の支出、年1回の必要最小限度樹木剪定に係る委託費であり、引き続き経費縮減の取組に努めながら事業を継続する。なお、26年度当初予算に比べ27年度以降の事業費見込み額が増額しているのは消費税増税に対応するためである。	旧伊東保養所跡地管理経費については、樹木の剪定経費や立ち入り防止柵など施設維持管理経費が引き続き発生する。

4 事業の見直し・改善年次計画（見直し／Action）【予算編成過程情報のため公表しません】

見直し・改善の内容	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
財源確保予定額	千円				
職員削減予定数（常勤／再任用／非常勤）	人				

5 平成27年度以降の事業費見込み【予算編成過程情報のため公表しません】

区分	単位	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
経費区分						
総事業費（A=B+C）	千円					
事業費（B）	千円					
財源内訳	一般財源	千円				
	国・都支出金	千円				
	その他の歳入	千円				
	受益者負担分	千円				
人件費（C）	千円					
職員数（常勤／再任用／非常勤）	人					

6 行財政改革推進本部での結果

評価結果	理由	課題
継続	当該事業は、区民生活への影響を考慮し、継続する。	所管課記載のとおり

平成26年度 事務事業検証シート

1 基本事項の整理 (計画/Plan)

整理番号 総 — 29

事務事業名 (予算科目)	福利厚生/職員互助会補助										担当部課係名	総務部人事課福利係				
	会計	01	款	02	項	01	目	03	細目	001	細々目	04	事業区分	事務事業見直し	経費区分	部局枠
基本計画(基本目標)												基本目標別計画				
施策名												重点プロジェクト	無			
補助計画等	無											根拠法令等	自治 内部事務			
事業目的 (なんのために・ どういう状態に)	対象者	区職員					2,400 人					事業内容 (なにを・どのよう な方法で)	職員互助会の運営及び事業遂行に係る経費に対し一部補助を行った。			
	区の常勤職員及びこれに準ずる者の会費により運営されている目黒区職員互助会に対して、事業主として職員の福利厚生の増進を図るため、互助会の運営及び事業に要する経費の一部を補助する。															
事業目標 (いつまでに・どう なっているのか)	目黒区職員互助会は、職員の福利厚生の増進を図るための一環として設置されており、職員互助会の安定的な運営のため、運営費及び事業に要する経費の一部を補助していく。											区民・議会要望	特になし			
												国・都・特別区等の動き	特になし			

2-1 評価指標の整理 (行動/Do)

区分		単位	23年度 決算	24年度 決算	25年度 最終予算	25年度 決算	25年度 不用額	26年度 当初	
投入指標 (いくら使ったか)	総事業費(A=B+C)	千円	44,039	16,278	16,278	16,278	0	9,690	
	事業費(B)	千円	31,701	0	0	0	0	0	
	財源内訳	一般財源	千円	31,701	0	0	0	0	0
		国・都支出金	千円						
		その他の歳入	千円						
		受益者負担分	千円						
	人件費(C)	千円	12,338	16,278	16,278	16,278	0	9,690	
	職員数(常勤/再任用/非常勤)	人	1.5 0.0 0.0	2.0 0.0 0.0	2.0 0.0 0.0	2.0 0.0 0.0	0.0 0.0 0.0	0.5 2.0 0.0	
利用者(団体)等実績数(X)	人	2,400	2,400	2,400	2,400				
1人(団体)あたりの予算(A÷X)	千円	18.35	6.78	6.78	6.78				
不用額発生理由など									

2-2 緊急財政対策にかかる事務事業見直し結果及び取組状況

事務事業見直し結果	理由、見直し内容	項目	年度			3年間の実質削減予定額(千円)	
			24年度当初	25年度当初	26年度当初	削減額(千円)	削減額(千円)
評価 休止	当該事業については、職員の福利厚生事業経費であり、厳しい財政状況や直接的に区民生活への影響がないことから、当面の間事業を休止した。	事業費	49,529	49,529	49,529	事業費(24~26の合計)	148,587
		内一般財源	49,529	49,529	49,529	一般財源(24~26の合計)	148,587
		見直して削減可能な職員数(常勤)	0.0 人	0.0 人	0.0 人	人件費(24~26の合計)	0
		(非常勤)	0.0 人	0.0 人	0.0 人	実質削減額(一般財源と人件費の合計)	148,587
取組状況(区民生活への影響等)		項目	年度			3年間の実質削減額(千円)	
実質削減額が予定を下回っているのは、23年度決算が実績による減となっているためであり、予定どおり補助を休止し、全額削減している。なお、当該事業は職員互助会への補助事業であり、区民生活への影響はない。		事業費	24年度決算	25年度決算	26年度当初	削減額(千円)	削減額(千円)
		事業費	31,701	31,701	31,701	事業費(24~26の合計)	95,103
		内一般財源	31,701	31,701	31,701	一般財源(24~26の合計)	95,103
		見直して削減した職員数(常勤)	△ 0.5 人	△ 0.5 人	1.0 人	人件費(24~26の合計)	△ 5,233
(非常勤)	0.0 人	0.0 人	△ 2.0 人	実質削減額(一般財源と人件費の合計)	89,870		

3 平成25年度事業の点検及び評価結果（評価／Check）

必要性（区の事業として直接又は間接的に実施する必要性はどうか）		効率性（事業コストに見合った効果は得られているか）		特別区等の状況
生命・健康・財産への影響度		1人あたりの事業コスト（円）		
事業の実施主体はどうか		職員数（常勤／再任用／非常勤）		
対象者の状況はどうか		民間活力の活用状況		
判断指標	内部事務のため省略	判断指標	内部事務のため省略	

評価結果	理由	課題
実施	職員互助会の事業については、これまで理事会や見直し検討委員会等で事業内容の検討を重ね、縮小して現在の事業規模となっているところである。他区の互助会事業と比較しても同等の内容であり、現在の事業水準維持には区からの補助金復活が必要である。	職員の福利厚生に対して、経常的な区の歳出負担が復元することとなり、区民生活に直接関連する事業の圧迫要因となる可能性がある。

4 事業の見直し・改善年次計画（見直し／Action）【予算編成過程情報のため公表しません】

見直し・改善の内容		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
財源確保予定額	千円					
職員削減予定数（常勤／再任用／非常勤）	人					

5 平成27年度以降の事業費見込み【予算編成過程情報のため公表しません】

区分	単位	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
経費区分						
総事業費（A=B+C）	千円					
事業費（B）	千円					
財源内訳	一般財源	千円				
	国・都支出金	千円				
	その他の歳入	千円				
	受益者負担分	千円				
人件費（C）	千円					
職員数（常勤／再任用／非常勤）	人					

6 行財政改革推進本部での結果

評価結果	理由	課題
実施	当該事業は、区民生活への影響を考慮し、継続する。	所管課記載のとおり

平成26年度 事務事業検証シート

1 基本事項の整理 (計画/Plan)

整理番号 総 — 30

事務事業名 (予算科目)	職員住宅運営管理/職員住宅運営管理										担当部課係名	総務部人事課福利係						
基本計画(基本目標)	会計	01	款	02	項	01	目	03	細目	002	細々目	01	事業区分	事務事業見直し	経費区分	部局枠		
施策名												重点プロジェクト	無					
補助計画等	無											根拠法令等	自治 内部事務					
事業目的 (なんのために・ どういう状態に)	対象者	区職員						74人			事業内容 (なにを・どのよう な方法で)	①入居者(在職及び新規採用職員)の募集と決定(入居者選考委員会の開催)。 ②入居者から使用料徴収(給与控除、退職者からの徴収事務、歳入調定)。 ③区有職員住宅及び民間借上職員住宅の維持管理。 ④民間借上住宅賃料の支払い。 ⑤退寮に伴う立会いと室内改修。						
事業目標 (いつまでに・どう なっているのか)	職員の福利厚生事業の一環として、また、職員の人材確保のため区有職員住宅への新規入居者の募集や決定、入居者や退去者への各種手続きなどの職員住宅の運営を行っていく。また、区有職員住宅の入居者が安心・安全に居住できるよう施設の維持管理を行う。											区民・議会要望	特になし					
												国・都・特別区等の動き	特になし					

2-1 評価指標の整理 (行動/Do)

区分		単位	23年度 決算	24年度 決算	25年度 最終予算	25年度 決算	25年度 不用額	26年度 当初	
投入指標 (いくら使ったか)	総事業費(A=B+C)	千円	35,102	34,504	32,990	32,431	△ 559	23,481	
	事業費(B)	千円	30,989	30,434	28,920	28,361	△ 559	19,411	
	財源内訳	一般財源	千円	3,994	1,599	855	296	△ 559	△ 6,389
		国・都支出金	千円						
		その他の歳入	千円						
		受益者負担分	千円	26,995	28,835	28,065	28,065	0	25,800
	人件費(C)	千円	4,113	4,070	4,070	4,070	0	4,070	
	職員数(常勤/再任用/非常勤)	人	0.5 0.0 0.0	0.5 0.0 0.0	0.5 0.0 0.0	0.5 0.0 0.0	0.0 0.0 0.0	0.5 0.0 0.0	
利用者(団体)等実績数(X)	世帯	71	71	73	73				
1人(団体)あたりの予算(A÷X)	千円	494.39	485.96	451.91	444.25				
不用額発生理由など	民間借上職員住宅返還に伴い不要となった賃借料。委託料の契約落差。工事請負費の実績による残。								

2-2 緊急財政対策にかかる事務事業見直し結果及び取組状況

事務事業見直し結果	理由、見直し内容	項目	年度			3年間の実質削減予定額(千円)	
			24年度当初	25年度当初	26年度当初	削減額(千円)	削減額(千円)
評価 縮小	当該事業については、継続する。ただし、厳しい財政状況を踏まえ施策の優先度を全庁的に判断した結果、部局における検討結果に沿って、事情執行に支障のな範囲で民間借上げ住宅を縮小し、経費の一部を削減する。	事業費	2,965	4,233	9,219	事業費(24~26の合計)	16,417
		内一般財源	2,965	4,233	9,219	一般財源(24~26の合計)	16,417
		見直しで削減可能な職員数 (常勤)	0.0人	0.0人	0.0人	人件費(24~26の合計)	0
		(非常勤)	0.0人	0.0人	0.0人	実質削減額(一般財源と人件費の合計)	16,417
取組状況(区民生活への影響等)		項目	年度			3年間の実質削減額(千円)	
平成24年度より、段階的に民間借上げ住宅の返却を行い、今年度7月末には予定していた2棟の全戸室の返却が完了する予定であり、経費の削減を図ることができた。なお、当該事業は職員の人材確保及び福利厚生事業の一環として実施しているため、区民生活への影響はない。		事業費	24年度決算	25年度決算	26年度当初	事業費(24~26の合計)	14,761
		内一般財源	2,395	3,698	10,383	一般財源(24~26の合計)	16,476
		見直しで削減した職員数 (常勤)	0.0人	0.0人	0.0人	人件費(24~26の合計)	0
		(非常勤)	0.0人	0.0人	0.0人	実質削減額(一般財源と人件費の合計)	16,476

3 平成25年度事業の点検及び評価結果（評価／Check）

必要性（区の事業として直接又は間接的に実施する必要性はどうか）		効率性（事業コストに見合った効果は得られているか）		特別区等の状況
生命・健康・財産への影響度		1人あたりの事業コスト（円）		
事業の実施主体はどうか		職員数（常勤／再任用／非常勤）		
対象者の状況はどうか		民間活力の活用状況		
判断指標	内部事務のため省略	判断指標	内部事務のため省略	

評価結果	理由	課題
縮小	緊急財政対策の事業見直しの一環として賃貸契約満了を機に民間借上住宅の返還し、区有職員住宅のみで事業を行うこととしたため。	福利厚生事業の一環として、また、職員の人材確保のため職員住宅を設置しているが、民間借上住宅返還に伴い影響が出る可能性がある。

4 事業の見直し・改善年次計画（見直し／Action） 【予算編成過程情報のため公表しません】

見直し・改善の内容		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
財源確保予定額	千円					
職員削減予定数（常勤／再任用／非常勤）	人					

5 平成27年度以降の事業費見込み 【予算編成過程情報のため公表しません】

区分	単位	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
経費区分						
総事業費（A=B+C）	千円					
事業費（B）	千円					
財源内訳	一般財源	千円				
	国・都支出金	千円				
	その他の歳入	千円				
	受益者負担分	千円				
人件費（C）	千円					
職員数（常勤／再任用／非常勤）	人					

6 行財政改革推進本部での結果

評価結果	理由	課題
縮小	当該事業は、区民生活への影響を考慮し、継続する。	

平成26年度 事務事業検証シート

1 基本事項の整理 (計画/Plan)

整理番号 総 — 31

事務事業名 (予算科目)	職員健康管理/各種健診委託										担当部課係名	総務部人事課健康管理係						
基本計画(基本目標)	会計	01	款	02	項	01	目	03	細目	003	細々目	01	事業区分	事務事業見直し	経費区分	部局枠		
施策名												重点プロジェクト	無					
補助計画等	無											根拠法令等	自治 内部事務					
事業目的 (なんのために・ どういう状態に)	対象者	区職員							2,940 人		事業内容 (なにを・どのよう な方法で)	定期健康診断(職員は受診する義務がある)及び各種がん健診(対象年齢の職員のうち希望者)は一般職、常勤の特別職、再任用、再雇用非常勤職員、週20時間以上勤務する専務的非常勤職員及び一定の条件の産休育休代替臨時職員を対象に、委託検査機関が総合庁舎(清掃事務所は別途実施)及び委託検査機関にて実施する。						
事業目標 (いつまでに・どう なっているのか)	法令上規定されている定期健康診断について、受診率100%を目指す。 任意のがん健診の受診勧奨を促進し、受診率を高めることで、がんの早期発見・早期治療につなげる。											区民・議会要望	区安全衛生委員会などから充実の要望がある。					
												国・都・特別区等の動き	それぞれの自治体により多少の違いはあるが、全体的には同水準であると思われる。					

2-1 評価指標の整理 (行動/Do)

区分		単位	23年度 決算	24年度 決算	25年度 最終予算	25年度 決算	25年度 不用額	26年度 当初	
投入指標 (いくら使ったか)	総事業費(A=B+C)	千円	84,436	79,480	75,659	74,867	△ 792	81,684	
	事業費(B)	千円	67,986	63,202	59,381	58,589	△ 792	65,406	
	財源内訳	一般財源	千円	67,986	63,202	59,381	58,589	△ 792	65,406
		国・都支出金	千円						
		その他の歳入	千円						
		受益者負担分	千円						
	人件費(C)	千円	16,450	16,278	16,278	16,278	0	16,278	
	職員数(常勤/再任用/非常勤)	人	2.0 0.0 0.0	2.0 0.0 0.0	2.0 0.0 0.0	2.0 0.0 0.0	0.0 0.0 0.0	2.0 0.0 0.0	
利用者(団体)等実績数(X)	人	3,156	3,037	2,966	2,966				
1人(団体)あたりの予算(A÷X)	千円	26.75	26.17	25.51	25.24				
不用額発生理由など									

2-2 緊急財政対策にかかる事務事業見直し結果及び取組状況

事務事業見直し結果	理由、見直し内容	項目	年度			3年間の実質削減予定額(千円)	
			24年度当初	25年度当初	26年度当初	削減額(千円)	削減額(千円)
評価 縮小	学童養護職員健診は、定期健康診断での対応が可能であり、腰痛健診は受診者数の減少等を踏まえ、廃止とした。 また、体力チェックと運動教室を休止とし、フォローアップセミナーは実施方法を変更するなど、事業執行に支障のない範囲で業務を縮小し、経費の一部を削減する。	事業費	1,292	1,292	1,292	事業費(24~26の合計)	3,876
		内一般財源	1,292	1,292	1,292	一般財源(24~26の合計)	3,876
		見直して削減可能な職員数 (常勤)	0.0 人	0.0 人	0.0 人	人件費(24~26の合計)	0
		(非常勤)	0.0 人	0.0 人	0.0 人	実質削減額(一般財源と人件費の合計)	3,876
取組状況(区民生活への影響等)		項目	年度			3年間の実質削減額(千円)	
見直し結果に従って経費の縮減を図ったが、決算時には競争入札等による落差金が生じたことや各種健診の実績減により、予定以上の実質削減ができた。			24年度決算	25年度決算	26年度当初	削減額(千円)	削減額(千円)
		事業費	4,784	9,397	2,580	事業費(24~26の合計)	16,761
		内一般財源	4,784	9,397	2,580	一般財源(24~26の合計)	16,761
		見直して削減した職員数 (常勤)	0.0 人	0.0 人	0.0 人	人件費(24~26の合計)	0
(非常勤)	0.0 人	0.0 人	0.0 人	実質削減額(一般財源と人件費の合計)	16,761		

3 平成25年度事業の点検及び評価結果（評価／Check）

必要性（区の事業として直接又は間接的に実施する必要性はどうか）		効率性（事業コストに見合った効果は得られているか）		特別区等の状況
生命・健康・財産への影響度		1人あたりの事業コスト（円）		
事業の実施主体はどうか		職員数（常勤／再任用／非常勤）		
対象者の状況はどうか		民間活力の活用状況		
判断指標	内部事務のため省略	判断指標	内部事務のため省略	

評価結果	理由	課題
拡充	平成26年6月、労働安全衛生法の一部改正によるストレスチェックの義務化を受け、事業者として実施するため。	メンタルヘルス不調の予防を目的としたストレスチェックの実施にあたり、制度の具体的な指針がないため、実施方法については、決まっていない。現行のメンタルヘルス対策を含めた、効果的な実施方法の検討が必要である。

4 事業の見直し・改善年次計画（見直し／Action）【予算編成過程情報のため公表しません】

見直し・改善の内容		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
財源確保予定額	千円					
職員削減予定数（常勤／再任用／非常勤）	人					

5 平成27年度以降の事業費見込み【予算編成過程情報のため公表しません】

区分	単位	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
経費区分						
総事業費（A=B+C）	千円					
事業費（B）	千円					
財源内訳	一般財源	千円				
	国・都支出金	千円				
	その他の歳入	千円				
	受益者負担分	千円				
人件費（C）	千円					
職員数（常勤／再任用／非常勤）	人					

6 行財政改革推進本部での結果

評価結果	理由	課題
拡充	当該事業は、区民生活への影響を考慮し、継続する。	所管課記載のとおり

平成26年度 事務事業検証シート

1 基本事項の整理 (計画/Plan)

整理番号 総 — 32

事務事業名 (予算科目)	職員健康管理/一般事務費(職員健康管理)										担当部課係名	総務部人事課健康管理係					
基本計画(基本目標)	会計	01	款	02	項	01	目	03	細目	003	細々目	02	事業区分	事務事業見直し	経費区分	部局枠	
施策名												重点プロジェクト	無				
補助計画等	無											根拠法令等	自治 内部事務				
事業目的 (なんのために・ どういう状態に)	対象者	区職員					2,940 人					事業内容 (なにを・どのよう な方法で)	産業保健スタッフとして、非常勤の産業医と臨床心理士が各1名おり、職員の健康相談等に対応する。メンタルヘルス対策として、メンタルヘルス研修を管理職や一般職員を対象に実施する。				
事業目標 (いつまでに・どう なっているのか)	常勤保健師と産業医・臨床心理士との連携協力のもと、職員のがんの早期発見・早期治療や退職者の円滑な復職への支援により、退職者を減らす。メンタルヘルス不調の一次予防として、管理職や一般職員対象にメンタルヘルス研修を実施し理解を深める。											区民・議会要望	区安全衛生委員会などから充実の要望がある。				
												国・都・特別区等の動き	それぞれの自治体により多少の違いはあるが、全体的には同水準であると思われる。				

2-1 評価指標の整理 (行動/Do)

区分		単位	23年度 決算	24年度 決算	25年度 最終予算	25年度 決算	25年度 不用額	26年度 当初	
投入指標 (いくら使ったか)	総事業費(A=B+C)	千円	18,117	17,974	18,239	17,951	△ 288	18,112	
	事業費(B)	千円	5,779	5,765	6,030	5,742	△ 288	5,903	
	財源内訳	一般財源	千円	5,779	5,765	6,030	5,742	△ 288	5,903
		国・都支出金	千円						
		その他の歳入	千円						
		受益者負担分	千円						
	人件費(C)	千円	12,338	12,209	12,209	12,209	0	12,209	
	職員数(常勤/再任用/非常勤)	人	1.5 0.0 0.0	1.5 0.0 0.0	1.5 0.0 0.0	1.5 0.0 0.0	0.0 0.0 0.0	1.5 0.0 0.0	
利用者(団体)等実績数(X)	人	3,156	3,037	2,966	2,966				
1人(団体)あたりの予算(A÷X)	千円	5.74	5.92	6.15	6.05				
不用額発生理由など									

2-2 緊急財政対策にかかる事務事業見直し結果及び取組状況

事務事業見直し結果	理由、見直し内容	項目	年度			3年間の実質削減予定額(千円)	
			24年度当初	25年度当初	26年度当初	削減額(千円)	削減額(千円)
改善	事業執行に支障のない範囲で消耗品、図書等購入等の見直しによる事務経費を節減した。	事業費	58	58	58	事業費(24~26の合計)	174
		内一般財源	58	58	58	一般財源(24~26の合計)	174
		見直して削減可能な職員数(常勤)	0.0 人	0.0 人	0.0 人	人件費(24~26の合計)	0
		(非常勤)	0.0 人	0.0 人	0.0 人	実質削減額(一般財源と人件費の合計)	174
取組状況(区民生活への影響等)		項目	年度			3年間の実質削減額(千円)	
事業執行に支障なく、消耗品費等の計画的予算執行を図ることが出来た。26年度は執行が完了していないため実質削減額がマイナスとなっているもので、例年通りの執行状況であれば予定の削減額の確保が可能である。なお、当該事業は職員の健康管理に関することであるため、区民生活への直接の影響はない。		事業費	24年度決算	25年度決算	26年度当初	削減額(千円)	削減額(千円)
		事業費	14	37	△ 124	事業費(24~26の合計)	△ 73
		内一般財源	14	37	△ 124	一般財源(24~26の合計)	△ 73
		見直して削減した職員数(常勤)	0.0 人	0.0 人	0.0 人	人件費(24~26の合計)	0
		(非常勤)	0.0 人	0.0 人	0.0 人	実質削減額(一般財源と人件費の合計)	△ 73

3 平成25年度事業の点検及び評価結果（評価／Check）

必要性（区の事業として直接又は間接的に実施する必要性はどうか）		効率性（事業コストに見合った効果は得られているか）		特別区等の状況
生命・健康・財産への影響度		1人あたりの事業コスト（円）		
事業の実施主体はどうか		職員数（常勤／再任用／非常勤）		
対象者の状況はどうか		民間活力の活用状況		
判断指標	内部事務のため省略	判断指標	内部事務のため省略	

評価結果	理由	課題
継続	予算の7割以上が、産業医等報酬と健診旅費であり、また、根拠法令等に基づく衛生管理者養成費用などのため、事業者として、労働安全衛生水準を維持する必要がある。なお、26年度当初予算に比べ27年度以降の事業費見込み額が増額しているのは消費税増税に対応するためである。	職場の安全衛生管理体制の充実のため、安定的に衛生管理者を養成しなければならない。

4 事業の見直し・改善年次計画（見直し／Action）【予算編成過程情報のため公表しません】

見直し・改善の内容		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
財源確保予定額	千円					
職員削減予定数（常勤／再任用／非常勤）	人					

5 平成27年度以降の事業費見込み 【予算編成過程情報のため公表しません】

区分	単位	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
経費区分						
総事業費（A=B+C）	千円					
事業費（B）	千円					
財源内訳	一般財源	千円				
	国・都支出金	千円				
	その他の歳入	千円				
	受益者負担分	千円				
人件費（C）	千円					
職員数（常勤／再任用／非常勤）	人					

6 行財政改革推進本部での結果

評価結果	理由	課題
継続	当該事業は、区民生活への影響を考慮し、継続する。	所管課記載のとおり

平成26年度 事務事業検証シート

1 基本事項の整理 (計画/Plan)

整理番号 総 — 33

事務事業名 (予算科目)	職員健康管理/健康管理システム										担当部課係名	総務部人事課健康管理係					
基本計画(基本目標)	会計	01	款	02	項	01	目	03	細目	003	細々目	03	事業区分	事務事業見直し	経費区分	部局枠	
施策名	基本目標別計画												重点プロジェクト	無			
補助計画等	無												根拠法令等	自治	内部事務		
事業目的 (なんのために・ どういう状態に)	対象者	区職員					2,940 人					事業内容 (なにを・どのよう な方法で)	定期健康診断や各種がん健診などの健診データをシステムで管理・保存し、健康相談等に活用する。				
事業目標 (いつまでに・どう なっているのか)	健康管理システムを利用し、職員の健康管理のために保存されたデータによる経年変化を正確に把握し、また、蓄積されたデータを活用することで各種健康相談時に適時適切に対応できるようにする。												区民・議会要望	区安全衛生委員会などから充実の要望がある。			
													国・都・特別区 等の動き	それぞれの自治体により多少の違いはあるが、全体的には同水準であると思われる。			

2-1 評価指標の整理 (行動/Do)

区分		単位	23年度 決算	24年度 決算	25年度 最終予算	25年度 決算	25年度 不用額	26年度 当初	
投入指標 (いくら使ったか)	総事業費(A=B+C)	千円	4,796	4,940	4,722	4,722	0	4,735	
	事業費(B)	千円	683	870	652	652	0	665	
	財源内訳	一般財源	千円	683	870	652	652	0	665
		国・都支出金	千円						
		その他の歳入	千円						
		受益者負担分	千円						
	人件費(C)	千円	4,113	4,070	4,070	4,070	0	4,070	
	職員数(常勤/再任用/非常勤)	人	0.5 0.0 0.0	0.5 0.0 0.0	0.5 0.0 0.0	0.5 0.0 0.0	0.0 0.0 0.0	0.5 0.0 0.0	
利用者(団体)等実績数(X)	人	3,156	3,037	2,966	2,966				
1人(団体)あたりの予算(A÷X)	千円	1.52	1.63	1.59	1.59				
不用額発生理由など									

2-2 緊急財政対策にかかる事務事業見直し結果及び取組状況

事務事業見直し結果	理由、見直し内容	項目	年度			3年間の実質削減予定額(千円)		
			24年度当初	25年度当初	26年度当初	削減額(千円)	削減額(千円)	
評価	当該事業については、職員の健康管理のためのデータ保存及びデータ活用を行ううえで必須であり、継続する。	事業費	0	0	0	事業費(24~26の合計)	0	
		内一般財源	0	0	0	一般財源(24~26の合計)	0	
		見直して削減可能な職員数	(常勤)	0.0 人	0.0 人	0.0 人	人件費(24~26の合計)	0
			(非常勤)	0.0 人	0.0 人	0.0 人	実質削減額(一般財源と人件費の合計)	0
取組状況(区民生活への影響等)		項目	年度			3年間の実質削減額(千円)		
見直し結果に従って事業を継続したが、24年度はリース機器入替に伴うデータ移行経費が発生したことから、実質削減がマイナスとなった。			24年度決算	25年度決算	26年度当初	削減額(千円)	削減額(千円)	
		事業費	△ 187	31	18	事業費(24~26の合計)	△ 138	
		内一般財源	△ 187	31	18	一般財源(24~26の合計)	△ 138	
		見直して削減した職員数	(常勤)	0.0 人	0.0 人	0.0 人	人件費(24~26の合計)	0
(非常勤)	0.0 人		0.0 人	0.0 人	実質削減額(一般財源と人件費の合計)	△ 138		

3 平成25年度事業の点検及び評価結果（評価／Check）

必要性（区の事業として直接又は間接的に実施する必要性はどうか）		効率性（事業コストに見合った効果は得られているか）		特別区等の状況
生命・健康・財産への影響度		1人あたりの事業コスト（円）		
事業の実施主体はどうか		職員数（常勤／再任用／非常勤）		
対象者の状況はどうか		民間活力の活用状況		
判断指標	内部事務のため省略	判断指標	内部事務のため省略	

評価結果	理由	課題
継続	職員の健康管理のためのデータ保存及びデータ活用を行ううえで必須であり、経年変化や各種相談等に適切かつ正確な対応が図られることから、引き続き経費の縮減を図りながら事業を継続する。また、29年度は健康管理システム（ソフトウェア）の入替があり、その導入経費を臨時経費として見込む。なお、26年度当初予算に比べ27年度以降の臨時経費を除く事業費見込み額が増額しているのは消費税増税に対応するためである。	健康管理システムはウィンドウズXP対応のため、保守業者によるサポートとしているが、セキュリティを含め安定した運用が必要である。

4 事業の見直し・改善年次計画（見直し／Action）【予算編成過程情報のため公表しません】

見直し・改善の内容	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
財源確保予定額	千円				
職員削減予定数（常勤／再任用／非常勤）	人				

5 平成27年度以降の事業費見込み【予算編成過程情報のため公表しません】

区分	単位	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
経費区分						
総事業費（A=B+C）	千円					
事業費（B）	千円					
財源内訳	一般財源	千円				
	国・都支出金	千円				
	その他の歳入	千円				
	受益者負担分	千円				
人件費（C）	千円					
職員数（常勤／再任用／非常勤）	人					

6 行財政改革推進本部での結果

評価結果	理由	課題
継続	当該事業は、区民生活への影響を考慮し、継続する。	所管課記載のとおり

平成26年度 事務事業検証シート

1 基本事項の整理 (計画/Plan)

整理番号 総 — 34

事務事業名 (予算科目)	契約管理/契約管理										担当部課係名	総務部契約課契約係					
	会計	01	款	02	項	01	目	04	細目	001	細々目	01	事業区分	事務事業見直し	経費区分	部局枠	
基本計画(基本目標)												基本目標別計画					
施策名												重点プロジェクト	無				
補助計画等	無											根拠法令等	自治 地方自治法、目黒区契約事務規則 【内部事務】				
事業目的 (なんのために・ どういう状態に)	対象者	契約相手となる事業者 約11,000 団体										事業内容 (なにを・どのよう な方法で)	区の事務事業に伴う契約手続きを適正に行う。				
	契約事務を公平・公正かつ確実に執行し、区の事務事業を円滑に実施するため。																
事業目標 (いつまでに・どう なっているのか)	個々の契約案件ごとに公平、公正に契約を締結し、事務事業が円滑に行われるようにする。											区民・議会要望	区内公共施設工事の区内事業者の活用、簡易登録業者の活用促進、公契約条例の制定等				
												国・都・特別区等の動き	建設業法・公共工事の本質確保の促進に関する法律の一部改正、技能労働者への適切な賃金水準の確保等				

2-1 評価指標の整理 (行動/Do)

区分		単位	23年度 決算	24年度 決算	25年度 最終予算	25年度 決算	25年度 不用額	26年度 当初	
投入指標 (いくら使ったか)	総事業費(A=B+C)	千円	38,387	31,888	32,145	31,688	△ 457	32,228	
	事業費(B)	千円	4,086	960	1,217	760	△ 457	1,300	
	財源内訳	一般財源	千円	4,026	959	1,217	756	△ 461	1,300
		国・都支出金	千円						
		その他の歳入	千円	60	1		4		
		受益者負担分	千円						
	人件費(C)	千円	34,301	30,928	30,928	30,928	0	30,928	
	職員数(常勤/再任用/非常勤)	人	4.0 0.5 0.0	3.8 0.0 0.0	3.8 0.0 0.0	3.8 0.0 0.0	0.0 0.0 0.0	3.8 0.0 0.0	
利用者(団体)等実績数(X)		11,000	11,000	11,000	11,000				
1人(団体)あたりの予算(A÷X)	千円	3.49	2.90	2.92	2.88				
不用額発生理由など	消耗品費及び図書購入費等の残。								

2-2 緊急財政対策にかかる事務事業見直し結果及び取組状況

事務事業見直し結果	理由、見直し内容	項目	年度			3年間の実質削減予定額(千円)	
			24年度当初	25年度当初	26年度当初	削減額(千円)	削減額(千円)
改善	当該事業については、継続する。ただし、厳しい財政状況を踏まえ、部局における検討結果に沿って、事業執行に支障のない範囲で業務を縮小し、経費の一部と非常勤職員0.5人相当を削減する。	事業費	3,577	3,577	3,577	事業費(24~26の合計)	10,731
		内一般財源	3,577	3,577	3,577	一般財源(24~26の合計)	10,731
		見直して削減可能な職員数(常勤)	0.0 人	0.0 人	0.0 人	人件費(24~26の合計)	4,401
		(非常勤)	0.5 人	0.5 人	0.5 人	実質削減額(一般財源と人件費の合計)	15,132
取組状況(区民生活への影響等)		項目	24年度決算	25年度決算	26年度当初	3年間の実質削減額(千円)	
事業者等に影響を与えない範囲で、経費の一部と非常勤職員0.5人相当を削減した。 なお、右表において常勤職員の削減が0.2となっているのは、平成24年度から契約調査係長が検査係長を兼務したことによる。	事業費	3,126	3,326	2,786	事業費(24~26の合計)	9,238	
	内一般財源	3,067	3,270	2,726	一般財源(24~26の合計)	9,063	
	見直して削減した職員数(常勤)	0.2 人	0.2 人	0.2 人	人件費(24~26の合計)	10,118	
	(非常勤)	0.5 人	0.5 人	0.5 人	実質削減額(一般財源と人件費の合計)	19,181	

3 平成25年度事業の点検及び評価結果（評価／Check）

必要性（区の事業として直接又は間接的に実施する必要性はどうか）		効率性（事業コストに見合った効果は得られているか）		特別区等の状況
生命・健康・財産への影響度		1人あたりの事業コスト（円）		
事業の実施主体はどうか		職員数（常勤／再任用／非常勤）		
対象者の状況はどうか		民間活力の活用状況		
判断指標	内部事務のため省略	判断指標	内部事務のため省略	

評価結果	理由	課題
継続	当該事務は、区の事務事業に必要な契約を行うものであり、区の事務事業の継続に必要である。引き続き経費削減の取組に努め、事業を継続する。	

4 事業の見直し・改善年次計画（見直し／Action）【予算編成過程情報のため公表しません】

見直し・改善の内容		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
財源確保予定額	千円					
職員削減予定数（常勤／再任用／非常勤）	人					

5 平成27年度以降の事業費見込み 【予算編成過程情報のため公表しません】

区分		単位	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
経費区分							
総事業費（A=B+C）		千円					
事業費（B）		千円					
財源内訳	一般財源	千円					
	国・都支出金	千円					
	その他の歳入	千円					
	受益者負担分	千円					
人件費（C）		千円					
職員数（常勤／再任用／非常勤）		人					

6 行財政改革推進本部での結果

評価結果	理由	課題
継続	当該事業は、区民生活への影響を考慮し、継続する。	

平成26年度 事務事業検証シート

1 基本事項の整理 (計画/Plan)

整理番号 総 — 35

事務事業名 (予算科目)	契約管理/電子調達システム										担当部課係名	総務部契約課契約係				
基本計画(基本目標)	会計	01	款	02	項	01	目	04	細目	001	細々目	02	事業区分	事務事業見直し	経費区分	部局枠
施策名	基本目標別計画												重点プロジェクト	無		
補助計画等	無												根拠法令等	自治	地方自治法、目黒区契約事務規則 【内部事務】	
事業目的 (なんのために・ どういう状態に)	対象者	契約相手となる事業者 約11,000 団体										事業内容 (なにを・どのよう な方法で)	東京電子自治体共同運営の電子上に登録された業者登録データや電子入札結果を活用し、迅速かつ的確な業者登録及び契約事務を行っている。			
事業目標 (いつまでに・どう なっているのか)	透明性・公正性・競争性を確保しながら、迅速かつ的確に業者登録及び契約事務を行う。												区民・議会要望			
													国・都・特別区等の動き	電子調達サービスは、東京都内の区市町村が共同で運営(55団体)しているものであり、基本的に他区と同じである。		

2-1 評価指標の整理 (行動/Do)

区分		単位	23年度 決算	24年度 決算	25年度 最終予算	25年度 決算	25年度 不用額	26年度 当初	
投入指標 (いくら使ったか)	総事業費(A=B+C)	千円	41,000	39,090	48,853	48,773	△ 80	41,859	
	事業費(B)	千円	14,924	14,673	24,436	24,356	△ 80	17,442	
	財源内訳	一般財源	千円	14,924	14,673	24,436	24,356	△ 80	17,442
		国・都支出金	千円						
		その他の歳入	千円						
		受益者負担分	千円						
	人件費(C)	千円	26,076	24,417	24,417	24,417	0	24,417	
	職員数(常勤/再任用/非常勤)	人	3.0 0.5 0.0	3.0 0.0 0.0	3.0 0.0 0.0	3.0 0.0 0.0	0.0 0.0 0.0	3.0 0.0 0.0	
利用者(団体)等実績数(X)		11,000	11,000	11,000	11,000				
1人(団体)あたりの予算(A÷X)	千円	3.73	3.55	4.44	4.43				
不用額発生理由など									

2-2 緊急財政対策にかかる事務事業見直し結果及び取組状況

事務事業見直し結果	理由、見直し内容	項目	年度			3年間の実質削減予定額(千円)	
			24年度当初	25年度当初	26年度当初	削減額(千円)	削減額(千円)
改善	当該事業については、継続する。ただし、厳しい財政状況を踏まえ施策の優先度を全庁的に判断した結果、部局における検討結果に沿って、事業執行に支障のない範囲で経費の一部を削減する。	事業費	214	214	214	事業費(24~26の合計)	642
		内一般財源	214	214	214	一般財源(24~26の合計)	642
		見直して削減可能な職員数(常勤)	0.0 人	0.0 人	0.0 人	人件費(24~26の合計)	4,401
		(非常勤)	0.5 人	0.5 人	0.5 人	実質削減額(一般財源と人件費の合計)	5,043
取組状況(区民生活への影響等)		項目	年度			3年間の実質削減額(千円)	
事業者等に影響を与えない範囲で、経費の一部と非常勤職員0.5人相当を削減した。 なお、事業費の増は、電子調達サービス委託経費増額並びに連携サーバの更新及び運用保守委託経費の増額による。		事業費	251	△ 9,432	△ 2,518	事業費(24~26の合計)	△ 11,699
		内一般財源	251	△ 9,432	△ 2,518	一般財源(24~26の合計)	△ 11,699
		見直して削減した職員数(常勤)	0.0 人	0.0 人	0.0 人	人件費(24~26の合計)	4,977
		(非常勤)	0.5 人	0.5 人	0.5 人	実質削減額(一般財源と人件費の合計)	△ 6,722

3 平成25年度事業の点検及び評価結果（評価／Check）

必要性（区の事業として直接又は間接的に実施する必要性はどうか）		効率性（事業コストに見合った効果は得られているか）		特別区等の状況
生命・健康・財産への影響度		1人あたりの事業コスト（円）		
事業の実施主体はどうか		職員数（常勤／再任用／非常勤）		
対象者の状況はどうか		民間活力の活用状況		
判断指標	内部事務のため省略	判断指標	内部事務のため省略	

評価結果	理由	課題
継続	当該事務は、入札・契約を迅速・適正に行うためのものであり、区の事務事業の継続に必要である。引き続き経費削減の取組に努め、事業を継続する。	

4 事業の見直し・改善年次計画（見直し／Action）【予算編成過程情報のため公表しません】

見直し・改善の内容		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
財源確保予定額	千円					
職員削減予定数（常勤／再任用／非常勤）	人					

5 平成27年度以降の事業費見込み【予算編成過程情報のため公表しません】

区分		単位	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
経費区分							
総事業費（A=B+C）		千円					
事業費（B）		千円					
財源内訳	一般財源	千円					
	国・都支出金	千円					
	その他の歳入	千円					
	受益者負担分	千円					
人件費（C）		千円					
職員数（常勤／再任用／非常勤）		人					

6 行財政改革推進本部での結果

評価結果	理由	課題
継続	当該事業は、区民生活への影響を考慮し、継続する。	

平成26年度 事務事業検証シート

1 基本事項の整理 (計画/Plan)

整理番号 総 — 36

事務事業名 (予算科目)	検収事務/検収事務										担当部課係名	契約課検査係					
基本計画(基本目標)	会計	01	款	02	項	01	目	04	細目	002	細々目	01	事業区分	事務事業見直し	経費区分	部局枠	
施策名	基本目標別計画												重点プロジェクト 無				
補助計画等	無												根拠法令等 自治 地方自治法、目黒区契約事務規則 【内部事務】				
事業目的 (なんのために・ どういう状態に)	対象者	契約相手となる事業者 約11,000 団体								事業内容 (なにを・どのよう な方法で)		契約書、仕様書及び見本に基づいて数量・品質・性能・規格等を検査する。					
事業目標 (いつまでに・どう なっているのか)	個々の契約の履行に合わせた適正な検収の実施により、物件・工事の履行及び品質確保を図る。												区民・議会要望				
													国・都・特別区等の動き				

2-1 評価指標の整理 (行動/Do)

区分		単位	23年度 決算	24年度 決算	25年度 最終予算	25年度 決算	25年度 不用額	26年度 当初	
投入指標 (いくら使ったか)	総事業費(A=B+C)	千円	16,732	12,885	12,965	12,913	△ 52	12,868	
	事業費(B)	千円	101	17	97	45	△ 52	0	
	財源内訳	一般財源	千円	101	17	97	45	△ 52	0
		国・都支出金	千円						
		その他の歳入	千円						
		受益者負担分	千円						
	人件費(C)	千円	16,631	12,868	12,868	12,868	0	12,868	
	職員数(常勤/再任用/非常勤)	人	1.0 3.0 0.0	0.2 4.0 0.0	0.2 4.0 0.0	0.2 4.0 0.0	0.0 0.0 0.0	0.2 4.0 0.0	
利用者(団体)等実績数(X)		11,000	11,000	11,000	11,000				
1人(団体)あたりの予算(A÷X)	千円	1.52	1.17	1.18	1.17				
不用額発生理由など	旅費等の執行残								

2-2 緊急財政対策にかかる事務事業見直し結果及び取組状況

事務事業見直し結果	理由、見直し内容	項目	年度			3年間の実質削減予定額(千円)	
			24年度当初	25年度当初	26年度当初	削減額(千円)	削減額(千円)
改善	当該事業については、継続する。ただし、厳しい財政状況を踏まえ施策の優先度を全庁的に判断した結果、部局における検討結果に沿って、事業執行に支障のない範囲で経費の一部を削減する。	事業費	74	74	74	事業費(24~26の合計)	222
		内一般財源	74	74	74	一般財源(24~26の合計)	222
		見直して削減可能な職員数(常勤)	0.0人	0.0人	0.0人	人件費(24~26の合計)	0
		(非常勤)	0.0人	0.0人	0.0人	実質削減額(一般財源と人件費の合計)	222
取組状況(区民生活への影響等)		項目	年度			3年間の実質削減額(千円)	
検収事務は継続して取り組んでいるが、事務事業の見直しの内容が、事業執行に支障のない範囲で経費の一部を削減することであったため、区民生活への影響等は出ていない。			24年度決算	25年度決算	26年度当初	削減額(千円)	削減額(千円)
		事業費	84	56	101	事業費(24~26の合計)	241
		内一般財源	84	56	101	一般財源(24~26の合計)	241
		見直して削減した職員数(常勤)	0.8人	0.8人	0.8人	人件費(24~26の合計)	11,290
(非常勤)	△ 1.0人	△ 1.0人	△ 1.0人	実質削減額(一般財源と人件費の合計)	11,531		

3 平成25年度事業の点検及び評価結果（評価／Check）

必要性（区の事業として直接又は間接的に実施する必要性はどうか）		効率性（事業コストに見合った効果は得られているか）		特別区等の状況
生命・健康・財産への影響度		1人あたりの事業コスト（円）		
事業の実施主体はどうか		職員数（常勤／再任用／非常勤）		
対象者の状況はどうか		民間活力の活用状況		
判断指標	内部事務のため省略	判断指標	内部事務のため省略	

評価結果	理由	課題
継続	当該事務は、契約の適正な履行及び品質確保のために必要な事務である。引き続き経費縮減の取組に努め、現在の予算規模により事業を継続する。	

4 事業の見直し・改善年次計画（見直し／Action）【予算編成過程情報のため公表しません】

見直し・改善の内容		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
財源確保予定額	千円					
職員削減予定数（常勤／再任用／非常勤）	人					

5 平成27年度以降の事業費見込み 【予算編成過程情報のため公表しません】

区分	単位	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
経費区分						
総事業費（A=B+C）	千円					
事業費（B）	千円					
財源内訳	一般財源	千円				
	国・都支出金	千円				
	その他の歳入	千円				
	受益者負担分	千円				
人件費（C）	千円					
職員数（常勤／再任用／非常勤）	人					

6 行財政改革推進本部での結果

評価結果	理由	課題
継続	当該事業は、区民生活への影響を考慮し、継続する。	

平成26年度 事務事業検証シート

1 基本事項の整理 (計画/Plan)

整理番号 総 — 37

事務事業名 (予算科目)	財産管理/財産管理										担当部課係名	総務部契約課用地管財係						
	会計	01	款	02	項	01	目	06	細目	001	細々目	01	事業区分	事務事業見直し	経費区分	部局枠		
基本計画(基本目標)												基本目標別計画						
施策名												重点プロジェクト	無					
補助計画等	無											根拠法令等	自治	目黒区行政財産使用料条例、目黒区公有財産管理規則、財産の交換・譲与・無償貸付け等に関する条例【内部事務】				
事業目的 (なんのために・ どういう状態に)	対象者											人	事業内容 (なにを・どのよう な方法で)	公有財産管理運用委員会の運営及び公有財産の管理。				
事業目標 (いつまでに・どう なっているのか)	区の施策や他所管の計画等による。											区民・議会要望						
												国・都・特別区 等の動き						

2-1 評価指標の整理 (行動/Do)

区分		単位	23年度 決算	24年度 決算	25年度 最終予算	25年度 決算	25年度 不用額	26年度 当初	
投入指標 (いくら使ったか)	総事業費(A=B+C)	千円	9,766	△ 51,407	△ 40,423	△ 41,964	△ 1,541	27,479	
	事業費(B)	千円	△ 14,909	△ 75,824	△ 64,840	△ 66,381	△ 1,541	3,062	
	財源内訳	一般財源	千円	8,129	7,870	11,708	10,829	△ 879	11,320
		国・都支出金	千円						
		その他の歳入	千円	23,038	83,694	76,548	77,210	662	8,258
		受益者負担分	千円						
	人件費(C)	千円	24,675	24,417	24,417	24,417	0	24,417	
	職員数(常勤/再任用/非常勤)	人	3.0 0.0 0.0	3.0 0.0 0.0	3.0 0.0 0.0	3.0 0.0 0.0	0.0 0.0 0.0	3.0 0.0 0.0	
利用者(団体)等実績数(X)									
1人(団体)あたりの予算(A÷X)	千円								
不用額発 生理理由など	一財は財産管理業務に要した経費で、その他の歳入は土地売却収入を含むものである。なお、総事業費及び事業費の△(マイナス)表示は区の歳入を意味する。								

2-2 緊急財政対策にかかる事務事業見直し結果及び取組状況

事務事業 見直し結果	理由、見直し内容	項目	年度			3年間の実質削減予定額(千円)	
			24年度当初 削減額(千円)	25年度当初 削減額(千円)	26年度当初 削減額(千円)	事業費(24~26の合計)	一般財源(24~26の合計)
評価	当該事業については、継続する。ただし、厳しい財政状況を踏まえ施策の優先度を全庁的に判断した結果、不動産鑑定負担金はその全額を削除し、今後必要時に措置するとともに、消耗品等事務経費の一部を削減する。	事業費	4,402	4,402	4,402	事業費(24~26の合計)	13,206
		内一般財源	4,402	4,402	4,402	一般財源(24~26の合計)	13,206
		見直して削減可能な職員数(常勤)	0.0 人	0.0 人	0.0 人	人件費(24~26の合計)	0
		(非常勤)	0.0 人	0.0 人	0.0 人	実質削減額(一般財源と人件費の合計)	13,206
取組状況(区民生活への影響等)		項目	年度			3年間の実質削減額(千円)	
管理物件の増減やその条件により維持管理経費が変動するため、結果的には経費が削減されないこともあるが、それら以外に常態として必要とする消耗品等の経費については見直しを進めた。なお、財産周辺の住民生活への影響を考慮し、「安全・安心」が維持できるよう財産の維持管理に努めている。	24年度決算 削減額(千円)		25年度決算 削減額(千円)	26年度当初 削減額(千円)	事業費(24~26の合計)	一般財源(24~26の合計)	
	事業費	60,915	51,472	△ 17,971	事業費(24~26の合計)	94,416	
	内一般財源	259	△ 2,700	△ 3,191	一般財源(24~26の合計)	△ 5,632	
	見直して削減した職員数(常勤)	0.0 人	0.0 人	0.0 人	人件費(24~26の合計)	0	
(非常勤)	0.0 人	0.0 人	0.0 人	実質削減額(一般財源と人件費の合計)	△ 5,632		

3 平成25年度事業の点検及び評価結果（評価／Check）

必要性(区の事業として直接又は間接的に実施する必要性はどうか)		効率性(事業コストに見合った効果は得られているか)		特別区等の状況
生命・健康・財産への影響度		1人あたりの事業コスト(円)		
事業の実施主体はどうか		職員数(常勤/再任用/非常勤)		
対象者の状況はどうか		民間活力の活用状況		
判断指標	内部事務のため省略	判断指標	内部事務のため省略	

評価結果	理由	課題
継続	当該事務は、公有財産を管理するために必要な事務である。引き続き経費削減の取組に努め、現在の予算規模により事業を継続する。	

4 事業の見直し・改善年次計画（見直し／Action） 【予算編成過程情報のため公表しません】

見直し・改善の内容	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
財源確保予定額	千円				
職員削減予定数(常勤/再任用/非常勤)	人				

5 平成27年度以降の事業費見込み 【予算編成過程情報のため公表しません】

区分	単位	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
経費区分						
総事業費(A=B+C)	千円					
事業費(B)	千円					
財源内訳						
一般財源	千円					
国・都支出金	千円					
その他の歳入	千円					
受益者負担分	千円					
人件費(C)	千円					
職員数(常勤/再任用/非常勤)	人					

6 行財政改革推進本部での結果

評価結果	理由	課題
継続	当該事業は、区民生活への影響を考慮し、継続する。	

平成26年度 事務事業検証シート

1 基本事項の整理 (計画/Plan)

整理番号 総 — 38

事務事業名 (予算科目)	用地取得/用地取得										担当部課係名	総務部契約課用地管財係					
	会計	01	款	02	項	01	目	07	細目	001	細々目	01	事業区分	事務事業見直し	経費区分	部局枠	
基本計画(基本目標)											基本目標別計画						
施策名											重点プロジェクト	無					
補助計画等	無										根拠法令等	自治 目黒区公有財産管理規則 【内部事務】					
事業目的 (なんのために・ どういう状態に)	対象者	人										事業内容 (なにを・どのよう な方法で)	財産価格審議会の運営及び公共用地の取得に要する一般事務費等。				
事業目標 (いつまでに・どう なっているのか)	区の施策や他所管の計画等による。										区民・議会要望						
											国・都・特別区 等の動き						

2-1 評価指標の整理 (行動/Do)

区分		単位	23年度 決算	24年度 決算	25年度 最終予算	25年度 決算	25年度 不用額	26年度 当初	
投入指標 (いくら使ったか)	総事業費(A=B+C)	千円	8,256	8,337	8,291	8,221	△ 70	8,356	
	事業費(B)	千円	31	198	152	82	△ 70	217	
	財源内訳	一般財源	千円	31	198	152	82	△ 70	217
		国・都支出金	千円						
		その他の歳入	千円						
		受益者負担分	千円						
	人件費(C)	千円	8,225	8,139	8,139	8,139	0	8,139	
	職員数(常勤/再任用/非常勤)	人	1.0 0.0 0.0	1.0 0.0 0.0	1.0 0.0 0.0	1.0 0.0 0.0	0.0 0.0 0.0	1.0 0.0 0.0	
利用者(団体)等実績数(X)									
1人(団体)あたりの予算(A÷X)	千円								
不用額発生理由など									

2-2 緊急財政対策にかかる事務事業見直し結果及び取組状況

事務事業 見直し結果	理由、見直し内容	項目	年度			3年間の実質削減予定額(千円)	
			24年度当初	25年度当初	26年度当初	削減額(千円)	削減額(千円)
改善	当該事業については、継続する。ただし、厳しい財政状況を踏まえ、用地取得に伴う各種経費については今後臨時経費とし、既定経費としてはその全額を削減するとともに、消耗品等事務経費の一部を削減にする。	事業費	4,019	4,019	4,019	事業費(24~26の合計)	12,057
		内一般財源	4,019	4,019	4,019	一般財源(24~26の合計)	12,057
		見直して削減可能な職員数 (常勤)	0.0 人	0.0 人	0.0 人	人件費(24~26の合計)	0
		(非常勤)	0.0 人	0.0 人	0.0 人	実質削減額(一般財源と人件費の合計)	12,057
取組状況(区民生活への影響等)		項目	年度			3年間の実質削減額(千円)	
測量経費や不動産鑑定経費を見直し、大幅に削減した。残る予算にあっては「財産価格審議会運営」が大きな割合を占めるが、他所管等の計画を確実に進めていくためには一定回数は必要となる。なお、実質削減額が予定を下回っているのは、23年度から削減の取組を行っている(予算が実績による減となっている)ためであり、実質的には予定どおりの削減見込みとなっている。			24年度決算	25年度決算	26年度当初	削減額(千円)	削減額(千円)
		事業費	△ 167	△ 51	△ 186	事業費(24~26の合計)	△ 404
		内一般財源	△ 167	△ 51	△ 186	一般財源(24~26の合計)	△ 404
		見直して削減した職員数 (常勤)	0.0 人	0.0 人	0.0 人	人件費(24~26の合計)	0
(非常勤)	0.0 人	0.0 人	0.0 人	実質削減額(一般財源と人件費の合計)	△ 404		

3 平成25年度事業の点検及び評価結果（評価／Check）

必要性（区の事業として直接又は間接的に実施する必要性はどうか）		効率性（事業コストに見合った効果は得られているか）		特別区等の状況
生命・健康・財産への影響度		1人あたりの事業コスト（円）		
事業の実施主体はどうか		職員数（常勤／再任用／非常勤）		
対象者の状況はどうか		民間活力の活用状況		
判断指標	内部事務のため省略	判断指標	内部事務のため省略	

評価結果	理由	課題
継続	公有財産の確保・処分にあって、財産価格審議会を含めた不動産の取得・売却を行うための仕組みが必要不可欠である。引き続き経費縮減の取組に努め、現在の予算規模により事業を継続する。	

4 事業の見直し・改善年次計画（見直し／Action）【予算編成過程情報のため公表しません】

見直し・改善の内容		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
財源確保予定額	千円					
職員削減予定数（常勤／再任用／非常勤）	人					

5 平成27年度以降の事業費見込み 【予算編成過程情報のため公表しません】

区分	単位	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
経費区分						
総事業費（A=B+C）	千円					
事業費（B）	千円					
財源内訳	一般財源	千円				
	国・都支出金	千円				
	その他の歳入	千円				
	受益者負担分	千円				
人件費（C）	千円					
職員数（常勤／再任用／非常勤）	人					

6 行財政改革推進本部での結果

評価結果	理由	課題
継続	当該事業は、区民生活への影響を考慮し、継続する。	

平成26年度 事務事業検証シート

1 基本事項の整理 (計画/Plan)

整理番号 総 — 39

事務事業名 (予算科目)	土地開発公社運営/土地開発公社運営										担当部課係名	総務部契約課用地管財係						
	会計	01	款	02	項	01	目	07	細目	002	細々目	01	事業区分	事務事業見直し	経費区分	部局枠		
基本計画(基本目標)												基本目標別計画						
施策名												重点プロジェクト	無					
補助計画等	無											根拠法令等	自治	公共用地等の取得に関する協定書、公有地拡大の推進に関する法律【内部事務】				
事業目的 (なんのために・ どういう状態に)	対象者											人	事業内容 (なにを・どのよう な方法で)	土地開発公社の運営。				
事業目的 (いつまでに・どう なっているのか)	事業用地を必要とする所管の計画による。											区民・議会要望						
												国・都・特別区 等の動き	特別区23区のうち20区において、土地開発公社を活用した用地取得事業を実施しており、協調融資団からの借入金に伴う利息の支払原資については本区と同様設立団体である区からの貸付金等に拠っている。					

2-1 評価指標の整理 (行動/Do)

区分		単位	23年度 決算	24年度 決算	25年度 最終予算	25年度 決算	25年度 不用額	26年度 当初	
投入指標 (いくら使ったか)	総事業費(A=B+C)	千円	9,466	8,648	8,565	8,543	△ 22	9,283	
	事業費(B)	千円	1,241	509	426	404	△ 22	1,144	
	財源内訳	一般財源	千円	△ 1,586	50	187	165	△ 22	1,144
		国・都支出金	千円						
		その他の歳入	千円	2,827	459	239	239	0	
		受益者負担分	千円						
	人件費(C)	千円	8,225	8,139	8,139	8,139	0	8,139	
	職員数(常勤/再任用/非常勤)	人	1.0 : 0.0 : 0.0	1.0 : 0.0 : 0.0	1.0 : 0.0 : 0.0	1.0 : 0.0 : 0.0	0.0 : 0.0 : 0.0	1.0 : 0.0 : 0.0	
利用者(団体)等実績数(X)									
1人(団体)あたりの予算(A÷X)	千円								
不用額発生理由など	23年度決算、24年度決算、25年度最終予算、25年度決算においては、事業費とその他の歳入の関係を明確にするため、一財をマイナス記入とした。								

2-2 緊急財政対策にかかる事務事業見直し結果及び取組状況

事務事業 見直し結果	理由、見直し内容	項目	年度			3年間の実質削減予定額(千円)		
			24年度当初	25年度当初	26年度当初			
改善	当該事業については、継続する。ただし、厳しい財政状況を踏まえ、部局における検討結果に沿って、事業執行に支障のない範囲で評議員会費用弁償単価の見直しによる経費の一部を削減する。	事業費	216	216	216	事業費(24~26の合計)	648	
		内一般財源	216	216	216	一般財源(24~26の合計)	648	
		見直して削減可能な職員数	(常勤)	0.0人	0.0人	0.0人	人件費(24~26の合計)	0
			(非常勤)	0.0人	0.0人	0.0人	実質削減額(一般財源と人件費の合計)	648
		取組状況(区民生活への影響等)	年度	24年度決算	25年度決算	26年度当初	3年間の実質削減額(千円)	
項目	削減額(千円)	削減額(千円)	削減額(千円)					
事業費	732	837	97	事業費(24~26の合計)	1,666			
内一般財源	△ 1,636	△ 1,751	△ 2,730	一般財源(24~26の合計)	△ 6,117			
見直して削減した職員数	(常勤)	0.0人	0.0人	0.0人	人件費(24~26の合計)	0		
	(非常勤)	0.0人	0.0人	0.0人	実質削減額(一般財源と人件費の合計)	△ 6,117		

3 平成25年度事業の点検及び評価結果（評価／Check）

必要性（区の事業として直接又は間接的に実施する必要性はどうか）		効率性（事業コストに見合った効果は得られているか）		特別区等の状況
生命・健康・財産への影響度		1人あたりの事業コスト（円）		
事業の実施主体はどうか		職員数（常勤／再任用／非常勤）		
対象者の状況はどうか		民間活力の活用状況		
判断指標	内部事務のため省略	判断指標	内部事務のため省略	

評価結果	理由	課題
継続	用地を先行取得するためには、迅速な資金調達が可能な土地開発公社が必要である。引き続き経費削減の取組に努め、現在の予算規模により事業を継続する。	

4 事業の見直し・改善年次計画（見直し／Action）【予算編成過程情報のため公表しません】

見直し・改善の内容		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
財源確保予定額	千円					
職員削減予定数（常勤／再任用／非常勤）	人					

5 平成27年度以降の事業費見込み 【予算編成過程情報のため公表しません】

区分	単位	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
経費区分						
総事業費（A=B+C）	千円					
事業費（B）	千円					
財源内訳	一般財源	千円				
	国・都支出金	千円				
	その他の歳入	千円				
	受益者負担分	千円				
人件費（C）	千円					
職員数（常勤／再任用／非常勤）	人					

6 行財政改革推進本部での結果

評価結果	理由	課題
継続	当該事業は、区民生活への影響を考慮し、継続する。	

平成26年度 事務事業検証シート

1 基本事項の整理 (計画/Plan)

整理番号 総 — 40

事務事業名 (予算科目)	施設課一般事務/施設課一般事務										担当部課係名	総務部施設課管理係				
基本計画(基本目標)	会計	01	款	02	項	01	目	01	細目	013	細々目	01	事業区分	事務事業見直し	経費区分	部局枠
施策名	基本目標別計画															
補助計画等	重点プロジェクト 無															
事業目的 (なんのために・ どういう状態に)	対象者	区民(全般)					266,070人						事業内容 (なにを・どのよう な方法で)	自治 地方自治法、目黒区職員の給与に関する条例、目黒区職員の旅費に関する条例		
	個々の施設の安全性・快適性・保健性・利便性を確保するため。													個々の施設において、安全性・快適性・保健性・利便性が確保され、各部局の事務事業執行に支障がない範囲で、計画的・効率的に修繕工事等を行う。		
事業目標 (いつまでに・どう なっているのか)	個々の施設において、安全性・快適性・保健性・利便性が確保され、各部局の事務事業執行に支障がない範囲で、計画的・効率的に修繕工事等を行う。												区民・議会要望			
													国・都・特別区等の動き			

2-1 評価指標の整理 (行動/Do)

区分		単位	23年度 決算	24年度 決算	25年度 最終予算	25年度 決算	25年度 不用額	26年度 当初	
投入指標 (いくら使ったか)	総事業費(A=B+C)	千円	4,170	4,182	4,788	4,186	△602	4,940	
	事業費(B)	千円	3,347	3,368	3,974	3,372	△602	4,126	
	財源内訳	一般財源	千円	3,346	3,360	3,974	3,366	△608	4,126
		国・都支出金	千円						
		その他の歳入	千円	1	8		6		
		受益者負担分	千円						
	人件費(C)	千円	823	814	814	814	0	814	
	職員数(常勤/再任用/非常勤)	人	0.1	0.1	0.1	0.1	0.0	0.1	
利用者(団体)等実績数(X)	人	266,070	266,070	266,070	266,070				
1人(団体)あたりの予算(A÷X)	千円	0.02	0.02	0.02	0.02				
不用額発 生理理由など	精査等による執行残。								

2-2 緊急財政対策にかかる事務事業見直し結果及び取組状況

事務事業 見直し結果	理由、見直し内容	項目	年度			3年間の実質削減予定額(千円)	
			24年度当初	25年度当初	26年度当初	削減額(千円)	削減額(千円)
評価	当該事業については、継続する。ただし、厳しい財政状況を踏まえ施策の優先度を全庁的に判断した結果、部局における検討結果に沿って、事業執行に支障のない範囲で消耗品や負担金等事務経費の一部を削減する。	事業費	918	1,177	965	事業費(24~26の合計)	3,060
		内一般財源	918	1,177	965	一般財源(24~26の合計)	3,060
		見直して削減可能な職員数(常勤)	0.0人	0.0人	0.0人	人件費(24~26の合計)	0
		見直して削減可能な職員数(非常勤)	0.0人	0.0人	0.0人	実質削減額(一般財源と人件費の合計)	3,060
取組状況(区民生活への影響等)		項目	年度			3年間の実質削減額(千円)	
事業執行に支障のない範囲で事務経費を削減した。なお、実質削減額が予定を下回っているが、計画修繕全体としては予定どおり削減見込み(契約落差等により)となっている。	事業費	△21	△25	△779	事業費(24~26の合計)	△825	
	内一般財源	△14	△20	△780	一般財源(24~26の合計)	△814	
	見直して削減した職員数(常勤)	0.0人	0.0人	0.0人	人件費(24~26の合計)	0	
	見直して削減した職員数(非常勤)				実質削減額(一般財源と人件費の合計)	△814	

3 平成25年度事業の点検及び評価結果（評価／Check）

必要性（区の事業として直接又は間接的に実施する必要性はどうか）		効率性（事業コストに見合った効果は得られているか）		特別区等の状況	
生命・健康・財産への影響度	大きい	1人あたりの事業コスト(円)	16	235	
事業の実施主体はどうか	行政でなければできない	職員数(常勤/再任用/非常勤)	0.1	0.1	
対象者の状況はどうか	全区民又は複数の特定区分全員が対象	民間活力の活用状況	活用できない		
判断指標	個々の施設において、安全性・快適性・保健性・利便性を確保するためには、計画修繕は必要不可欠である。	判断指標	1人あたりの事業コストの観点からは、非常に効率性が高いといえる。		
A		A			

評価結果	理由	課題
継続	当該事業は、施設の安全性・快適性・保健性・利便性を確保する上で必要不可欠であり継続する。	ガソリン単価・インク代等のアップ、用紙代等の増量などに対応する必要がある。

4 事業の見直し・改善年次計画（見直し／Action）【予算編成過程情報のため公表しません】

見直し・改善の内容		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
財源確保予定額	千円					
職員削減予定数(常勤/再任用/非常勤)	人					

5 平成27年度以降の事業費見込み【予算編成過程情報のため公表しません】

区分	単位	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
経費区分						
総事業費(A=B+C)	千円					
事業費(B)	千円					
財源内訳	一般財源	千円				
	国・都支出金	千円				
	その他の歳入	千円				
	受益者負担分	千円				
人件費(C)	千円					
職員数(常勤/再任用/非常勤)	人					

6 行財政改革推進本部での結果

評価結果	理由	課題
継続	当該事業は、区民生活への影響を考慮し、継続する。	

平成26年度 事務事業検証シート

1 基本事項の整理 (計画/Plan)

整理番号 総 — 41

事務事業名 (予算科目)	施設安全管理システム/施設安全管理システム										担当部課係名	総務部施設課技術管理係					
基本計画(基本目標)	会計	01	款	02	項	01	目	01	細目	014	細々目	01	事業区分	事務事業見直し	経費区分	部局枠	
施策名												基本目標別計画					
補助計画等	無											重点プロジェクト	無				
事業目的 (なんのために・ どういう状態に)	対象者	区民(全般)					266,070人					根拠法令等	自治 地方財政法、建築基準法、目黒区公有財産管理規則				
事業内容 (なにを・どのよう な方法で)	個々の施設の安全性・快適性・保健性・利便性を確保するため。											個々の施設において、安全性・快適性・保健性・利便性が確保され、各部局の事務事業執行に支障がない範囲で、計画的・効率的に修繕工事等を行う。					
事業目標 (いつまでに・どう なっているのか)	個々の施設において、安全性・快適性・保健性・利便性が確保され、各部局の事務事業執行に支障がない範囲で、計画的・効率的に修繕工事等を行う。											区民・議会要望					
												国・都・特別区等の動き					

2-1 評価指標の整理 (行動/Do)

区分		単位	23年度 決算	24年度 決算	25年度 最終予算	25年度 決算	25年度 不用額	26年度 当初	
投入指標 (いくら使ったか)	総事業費(A=B+C)	千円	9,152	8,292	11,229	10,637	△ 592	8,800	
	事業費(B)	千円	7,507	6,664	9,601	9,009	△ 592	7,172	
	財源内訳	一般財源	千円	7,507	6,664	9,601	9,009	△ 592	7,172
		国・都支出金	千円						
		その他の歳入	千円						
		受益者負担分	千円						
	人件費(C)	千円	1,645	1,628	1,628	1,628	0	1,628	
	職員数(常勤/再任用/非常勤)	人	0.2	0.2	0.2	0.2	0.0	0.2	
利用者(団体)等実績数(X)	人	266,070	266,070	266,070	266,070				
1人(団体)あたりの予算(A÷X)	千円	0.03	0.03	0.04	0.04				
不用額発生理由など									

2-2 緊急財政対策にかかる事務事業見直し結果及び取組状況

事務事業見直し結果	理由、見直し内容	項目	年度			3年間の実質削減予定額(千円)	
			24年度当初	25年度当初	26年度当初	削減額(千円)	削減額(千円)
改善	当該事業については、継続する。ただし、厳しい財政状況を踏まえ施策の優先度を全庁的に判断した結果、部局における検討結果に沿って、事業執行に支障のない範囲でパソコン等備品の取替えを延期し、経費の一部を削減する。	事業費	976	294	294	事業費(24~26の合計)	1,564
		内一般財源	976	294	294	一般財源(24~26の合計)	1,564
		見直しで削減可能な職員数(常勤)	0.0人	0.0人	0.0人	人件費(24~26の合計)	0
		(非常勤)	0.0人	0.0人	0.0人	実質削減額(一般財源と人件費の合計)	1,564
取組状況(区民生活への影響等)		項目	年度			3年間の実質削減額(千円)	
事業執行に支障のない範囲でパソコン等の機器更新を延期した。また、平成25年度については、施設安全管理システム基本ソフト(OS)の更新に伴い、補正1号による対応を行った。なお、実質削減額が予定を下回っているが、計画修繕全体としては予定どおり削減見込み(契約落差等により)となっている。		事業費	843	△ 1,502	335	事業費(24~26の合計)	△ 324
		内一般財源	843	△ 1,502	335	一般財源(24~26の合計)	△ 324
		見直しで削減した職員数(常勤)	0.0人	0.0人	0.0人	人件費(24~26の合計)	0
		(非常勤)				実質削減額(一般財源と人件費の合計)	△ 324

3 平成25年度事業の点検及び評価結果（評価／Check）

必要性（区の事業として直接又は間接的に実施する必要性はどうか）		効率性（事業コストに見合った効果は得られているか）		特別区等の状況
生命・健康・財産への影響度	大きい	1人あたりの事業コスト(円)	40	463
事業の実施主体はどうか	行政でなければできない	職員数(常勤/再任用/非常勤)	0.2	0.1
対象者の状況はどうか	全区民又は複数の特定区分全員が対象	民間活力の活用状況	業務の一部で活用（拡充可）	
判断指標	個々の施設において、安全性・快適性・保健性・利便性を確保するためには、計画修繕は必要不可欠である。	判断指標	1人あたりの事業コストの観点からは、非常に効率性が高いといえる。	
A		A		

評価結果	理由	課題
継続	当該事業は、施設の安全性・快適性・保健性・利便性を確保する上で必要不可欠であり継続する。 また、パソコン機器等の更新を実施する。	労務単価上昇及びPC機器更新に対応する必要がある。

4 事業の見直し・改善年次計画（見直し／Action）【予算編成過程情報のため公表しません】

見直し・改善の内容	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
財源確保予定額	千円				
職員削減予定数(常勤/再任用/非常勤)	人				

5 平成27年度以降の事業費見込み 【予算編成過程情報のため公表しません】

区分	単位	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
経費区分						
総事業費(A=B+C)	千円					
事業費(B)	千円					
財源内訳	一般財源	千円				
	国・都支出金	千円				
	その他の歳入	千円				
	受益者負担分	千円				
人件費(C)	千円					
職員数(常勤/再任用/非常勤)	人					

6 行財政改革推進本部での結果

評価結果	理由	課題
拡充	当該事業は、区民生活への影響を考慮し、継続する。	事業執行に当たっては、より効率的な執行に努める。

平成26年度 事務事業検証シート

1 基本事項の整理 (計画/Plan)

整理番号 総 — 42

事務事業名 (予算科目)	総務施設計画修繕/総務施設計画修繕										担当部課係名	総務部施設課				
	会計	01	款	02	項	01	目	06	細目	003	細々目	01	事業区分	事務事業見直し	経費区分	部局枠
基本計画(基本目標)												基本目標別計画				
施策名												重点プロジェクト	無			
補助計画等	無											根拠法令等	法定 地方自治法、建築基準法、目黒区公有財産管理規則			
事業目的 (なんのために・ どういう状態に)	対象者	区民(全般)					266,070人					事業内容 (なにを・どのよう な方法で)	個々の施設において、安全性・快適性・保健性・利便性が確保され、各部局の事務事業執行に支障がない範囲で、計画的・効率的に修繕工事等を行う。			
	個々の施設の安全性・快適性・保健性・利便性を確保するため。															
事業目標 (いつまでに・どう なっているのか)	個々の施設において、安全性・快適性・保健性・利便性が確保され、各部局の事務事業執行に支障がない範囲で、計画的・効率的に修繕工事等を行う。											区民・議会要望				
												国・都・特別区等の動き				

2-1 評価指標の整理 (行動/Do)

区分		単位	23年度 決算	24年度 決算	25年度 最終予算	25年度 決算	25年度 不用額	26年度 当初	
投入指標 (いくら使ったか)	総事業費(A=B+C)	千円	26,922	25,725	31,451	29,025	△ 2,426	38,454	
	事業費(B)	千円	23,632	22,469	27,381	24,955	△ 2,426	34,384	
	財源内訳	一般財源	千円	23,632	22,469	27,381	24,955	△ 2,426	34,384
		国・都支出金	千円						
		その他の歳入	千円						
		受益者負担分	千円						
	人件費(C)	千円	3,290	3,256	4,070	4,070	0	4,070	
	職員数(常勤/再任用/非常勤)	人	0.4	0.4	0.5	0.5	0.0	0.5	
利用者(団体)等実績数(X)	人	266,070	266,070	266,070	266,070				
1人(団体)あたりの予算(A÷X)	千円	0.10	0.10	0.12	0.11				
不用額発生理由など									

2-2 緊急財政対策にかかる事務事業見直し結果及び取組状況

事務事業見直し結果	理由、見直し内容	項目	年度			3年間の実質削減予定額(千円)	
			24年度当初	25年度当初	26年度当初	削減額(千円)	削減額(千円)
評価 縮小	当該事業については、継続する。ただし、厳しい財政状況を踏まえ、区民の安全性の確保や施策の優先度からすべての施設の優先順位を判断し、優先度の高いものから実施することで、小中学校緊急修繕を除く各計画修繕経費を一律10%削減する。	事業費	2,670	2,670	2,670	事業費(24~26の合計)	8,010
		内一般財源	2,670	2,670	2,670	一般財源(24~26の合計)	8,010
		見直しで削減可能な職員数(常勤)	0.0人	0.0人	0.0人	人件費(24~26の合計)	0
		(非常勤)	0.0人	0.0人	0.0人	実質削減額(一般財源と人件費の合計)	8,010
取組状況(区民生活への影響等)		項目	年度			3年間の実質削減額(千円)	
毎年、劣化している個々の施設や設備ごとに安全性等を点検・調査・精査し、緊急性や優先度の高いものから、計画修繕を実施した。なお、実質削減額が予定を下回っているが、計画修繕全体としては予定どおり削減見込み(契約落差等により)となっている。		事業費	24年度決算	25年度決算	26年度当初	削減額(千円)	削減額(千円)
		事業費	1,163	△ 1,323	△ 10,752	事業費(24~26の合計)	△ 10,912
		内一般財源	1,163	△ 1,323	△ 10,752	一般財源(24~26の合計)	△ 10,912
		見直しで削減した職員数(常勤)	0.0人	△ 0.1人	△ 0.1人	人件費(24~26の合計)	△ 1,559
(非常勤)				実質削減額(一般財源と人件費の合計)	△ 12,471		

3 平成25年度事業の点検及び評価結果（評価／Check）

必要性（区の事業として直接又は間接的に実施する必要性はどうか）		効率性（事業コストに見合った効果は得られているか）		特別区等の状況
生命・健康・財産への影響度	大きい	1人あたりの事業コスト(円)	109	
事業の実施主体はどうか	行政でなければできない	職員数(常勤/再任用/非常勤)	0.5	
対象者の状況はどうか	全区民又は複数の特定区分全員が対象	民間活力の活用状況	業務の一部で活用（拡充可）	
判断指標	個々の施設において、安全性・快適性・保健性・利便性を確保するためには、計画修繕は必要不可欠である。	判断指標	建設事業のため特別区等の状況と比較できない。計画修繕という手法は、効率性を図るシステムそのものにほかならない。	
A		A		

評価結果	理由	課題
拡充	労務及び建設資材単価の上昇(インフレ)に対応するため。	建設資材等が高騰する状況下においても、個々の施設の安全性・快適性・保健性・利便性を確保しなければならないこと。

4 事業の見直し・改善年次計画（見直し／Action）【予算編成過程情報のため公表しません】

見直し・改善の内容	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
財源確保予定額	千円				
職員削減予定数(常勤/再任用/非常勤)	人				

5 平成27年度以降の事業費見込み 【予算編成過程情報のため公表しません】

区分	単位	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
経費区分						
総事業費(A=B+C)	千円					
事業費(B)	千円					
財源内訳	一般財源	千円				
	国・都支出金	千円				
	その他の歳入	千円				
	受益者負担分	千円				
人件費(C)	千円					
職員数(常勤/再任用/非常勤)	人					

6 行財政改革推進本部での結果

評価結果	理由	課題
拡充	当該事業は、区民生活への影響を考慮し、継続する。	事業執行に当たっては、建設物価の変動を適切に反映し、施設の状況を踏まえ、計画的な執行に努める。

平成26年度 事務事業検証シート

1 基本事項の整理 (計画/Plan)

整理番号 総 — 43

事務事業名 (予算科目)	総合庁舎計画修繕/総合庁舎計画修繕										担当部課係名	総務部施設課				
	会計	01	款	02	項	01	目	06	細目	004	細々目	01	事業区分	事務事業見直し	経費区分	部局枠
基本計画(基本目標)												基本目標別計画				
施策名												重点プロジェクト	無			
補助計画等	無											根拠法令等	法定 地方自治法、建築基準法、目黒区公有財産管理規則			
事業目的 (なんのために・ どういう状態に)	対象者	区民(全般)					266,070人					事業内容 (なにを・どのよう な方法で)	個々の施設において、安全性・快適性・保健性・利便性が確保され、各部局の事務事業執行に支障がない範囲で、計画的・効率的に修繕工事等を行う。			
	個々の施設の安全性・快適性・保健性・利便性を確保するため。															
事業目標 (いつまでに・どう なっているのか)	個々の施設において、安全性・快適性・保健性・利便性が確保され、各部局の事務事業執行に支障がない範囲で、計画的・効率的に修繕工事等を行う。											区民・議会要望				
												国・都・特別区等の動き				

2-1 評価指標の整理 (行動/Do)

区分		単位	23年度 決算	24年度 決算	25年度 最終予算	25年度 決算	25年度 不用額	26年度 当初	
投入指標 (いくら使ったか)	総事業費(A=B+C)	千円	10,148	2,442	16,731	14,958	△ 1,773	9,229	
	事業費(B)	千円	7,680	0	15,917	14,144	△ 1,773	8,415	
	財源内訳	一般財源	千円	7,680	0	15,917	14,144	△ 1,773	8,415
		国・都支出金	千円						
		その他の歳入	千円						
		受益者負担分	千円						
	人件費(C)	千円	2,468	2,442	814	814	0	814	
	職員数(常勤/再任用/非常勤)	人	0.3	0.3	0.1	0.1	0.0	0.1	
利用者(団体)等実績数(X)	人	266,070	266,070	266,070	266,070				
1人(団体)あたりの予算(A÷X)	千円	0.04	0.01	0.06	0.06				
不用額発生理由など	契約落差等による執行残。								

2-2 緊急財政対策にかかる事務事業見直し結果及び取組状況

事務事業見直し結果	理由、見直し内容	項目	年度			3年間の実質削減予定額(千円)	
			24年度当初	25年度当初	26年度当初	削減額(千円)	削減額(千円)
評価 縮小	当該事業については、継続する。ただし、厳しい財政状況を踏まえ、区民の安全性の確保や施策の優先度からすべての施設の優先順位を判断し、優先度の高いものから実施することで、小中学校緊急修繕を除く各計画修繕経費を一律10%削減する。	事業費	927	927	927	事業費(24~26の合計)	2,781
		内一般財源	927	927	927	一般財源(24~26の合計)	2,781
		見直しで削減可能な職員数(常勤)	0.0人	0.0人	0.0人	人件費(24~26の合計)	0
		見直しで削減可能な職員数(非常勤)	0.0人	0.0人	0.0人	実質削減額(一般財源と人件費の合計)	2,781
取組状況(区民生活への影響等)		項目	年度			3年間の実質削減額(千円)	
毎年、劣化している個々の施設や設備ごとに安全性等を点検・調査・精査し、緊急性や優先度の高いものから、計画修繕を実施した。なお、実質削減額については、計画修繕全体としても予定どおり削減見込み(契約落差等により)となっている。		事業費	24年度決算	25年度決算	26年度当初	削減額(千円)	削減額(千円)
		事業費	7,680	△ 6,464	△ 735	事業費(24~26の合計)	481
		内一般財源	7,680	△ 6,464	△ 735	一般財源(24~26の合計)	481
		見直しで削減した職員数(常勤)	0.0人	0.2人	0.2人	人件費(24~26の合計)	3,307
見直しで削減した職員数(非常勤)				実質削減額(一般財源と人件費の合計)	3,788		

3 平成25年度事業の点検及び評価結果（評価／Check）

必要性（区の事業として直接又は間接的に実施する必要性はどうか）		効率性（事業コストに見合った効果は得られているか）		特別区等の状況
生命・健康・財産への影響度	大きい	1人あたりの事業コスト(円)	56	
事業の実施主体はどうか	行政でなければできない	職員数(常勤/再任用/非常勤)	0.1	
対象者の状況はどうか	全区民又は複数の特定区分全員が対象	民間活力の活用状況	業務の一部で活用（拡充可）	
判断指標	個々の施設において、安全性・快適性・保健性・利便性を確保するためには、計画修繕は必要不可欠である。	判断指標	建設事業のため特別区等の状況と比較できない。計画修繕という手法は、効率性を図るシステムそのものにほかならない。	
A		A		

評価結果	理由	課題
拡充	労務及び建設資材単価の上昇(インフレ)に対応するため。	建設資材等が高騰する状況下においても、個々の施設の安全性・快適性・保健性・利便性を確保しなければならないこと。

4 事業の見直し・改善年次計画（見直し／Action）【予算編成過程情報のため公表しません】

見直し・改善の内容	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
財源確保予定額	千円				
職員削減予定数(常勤/再任用/非常勤)	人				

5 平成27年度以降の事業費見込み 【予算編成過程情報のため公表しません】

区分	単位	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
経費区分						
総事業費(A=B+C)	千円					
事業費(B)	千円					
財源内訳	一般財源	千円				
	国・都支出金	千円				
	その他の歳入	千円				
	受益者負担分	千円				
人件費(C)	千円					
職員数(常勤/再任用/非常勤)	人					

6 行財政改革推進本部での結果

評価結果	理由	課題
拡充	当該事業は、区民生活への影響を考慮し、継続する。	事業執行に当たっては、建設物価の変動を適切に反映し、施設の状況を踏まえ、計画的な執行に努める。

平成26年度 事務事業検証シート

1 基本事項の整理 (計画/Plan)

整理番号 総 — 44

事務事業名 (予算科目)	地域振興施設計画修繕/地域振興施設計画修繕										担当部課係名	総務部施設課					
	会計	01	款	03	項	01	目	02	細目	019	細々目	01	事業区分	事務事業見直し	経費区分	部局枠	
基本計画(基本目標)												基本目標別計画					
施策名												重点プロジェクト	無				
補助計画等	無											根拠法令等	法定 地方自治法、建築基準法、目黒区公有財産管理規則				
事業目的 (なんのために・ どういう状態に)	対象者	区民(全般)					266,070人					事業内容 (なにを・どのよう な方法で)	個々の施設において、安全性・快適性・保健性・利便性が確保され、各部局の事務事業執行に支障がない範囲で、計画的・効率的に修繕工事等を行う。				
	個々の施設の安全性・快適性・保健性・利便性を確保するため。																
事業目標 (いつまでに・どう なっているのか)	個々の施設において、安全性・快適性・保健性・利便性が確保され、各部局の事務事業執行に支障がない範囲で、計画的・効率的に修繕工事等を行う。											区民・議会要望					
												国・都・特別区等の動き					

2-1 評価指標の整理 (行動/Do)

区分		単位	23年度 決算	24年度 決算	25年度 最終予算	25年度 決算	25年度 不用額	26年度 当初	
投入指標 (いくら使ったか)	総事業費(A=B+C)	千円	102,265	81,518	101,133	94,375	△ 6,758	129,615	
	事業費(B)	千円	90,750	70,123	87,297	80,539	△ 6,758	115,779	
	財源内訳	一般財源	千円	90,750	70,123	87,297	80,539	△ 6,758	115,779
		国・都支出金	千円						
		その他の歳入	千円						
		受益者負担分	千円						
	人件費(C)	千円	11,515	11,395	13,836	13,836	0	13,836	
	職員数(常勤/再任用/非常勤)	人	1.4	1.4	1.7	1.7	0.0	1.7	
利用者(団体)等実績数(X)	人	266,070	266,070	266,070	266,070				
1人(団体)あたりの予算(A÷X)	千円	0.38	0.31	0.38	0.35				
不用額発生理由など									

2-2 緊急財政対策にかかる事務事業見直し結果及び取組状況

事務事業見直し結果	理由、見直し内容	項目	年度			3年間の実質削減予定額(千円)	
			24年度当初	25年度当初	26年度当初	削減額(千円)	削減額(千円)
評価 縮小	当該事業については、継続する。ただし、厳しい財政状況を踏まえ、区民の安全性の確保や施策の優先度からすべての施設の優先順位を判断し、優先度の高いものから実施することで、小中学校緊急修繕を除く各計画修繕経費を一律10%削減する。	事業費	9,007	9,007	9,007	事業費(24~26の合計)	27,021
		内一般財源	9,007	9,007	9,007	一般財源(24~26の合計)	27,021
		見直しで削減可能な職員数(常勤)	0.0人	0.0人	0.0人	人件費(24~26の合計)	0
		(非常勤)	0.0人	0.0人	0.0人	実質削減額(一般財源と人件費の合計)	27,021
取組状況(区民生活への影響等)		項目	年度			3年間の実質削減額(千円)	
毎年、劣化している個々の施設や設備ごとに安全性等を点検・調査・精査し、緊急性や優先度の高いものから、計画修繕を実施した。なお、実質削減額については、計画修繕全体としても予定どおり削減見込み(契約落差等により)となっている。			24年度決算	25年度決算	26年度当初	削減額(千円)	削減額(千円)
		事業費	20,627	10,211	△ 25,029	事業費(24~26の合計)	5,809
		内一般財源	20,627	10,211	△ 25,029	一般財源(24~26の合計)	5,809
		見直しで削減した職員数(常勤)	0.0人	△ 0.3人	△ 0.3人	人件費(24~26の合計)	△ 4,643
(非常勤)				実質削減額(一般財源と人件費の合計)	1,166		

3 平成25年度事業の点検及び評価結果（評価／Check）

必要性（区の事業として直接又は間接的に実施する必要性はどうか）		効率性（事業コストに見合った効果は得られているか）		特別区等の状況
生命・健康・財産への影響度	大きい	1人あたりの事業コスト(円)	355	
事業の実施主体はどうか	行政でなければできない	職員数(常勤/再任用/非常勤)	1.7	
対象者の状況はどうか	全区民又は複数の特定区分全員が対象	民間活力の活用状況	業務の一部で活用（拡充可）	
判断指標	個々の施設において、安全性・快適性・保健性・利便性を確保するためには、計画修繕は必要不可欠である。	判断指標	建設事業のため特別区等の状況と比較できない。計画修繕という手法は、効率性を図るシステムそのものにほかならない。	
A		A		

評価結果	理由	課題
拡充	労務及び建設資材単価の上昇(インフレ)に対応するため。	建設資材等が高騰する状況下においても、個々の施設の安全性・快適性・保健性・利便性を確保しなければならないこと。

4 事業の見直し・改善年次計画（見直し／Action）【予算編成過程情報のため公表しません】

見直し・改善の内容	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
財源確保予定額	千円				
職員削減予定数(常勤/再任用/非常勤)	人				

5 平成27年度以降の事業費見込み 【予算編成過程情報のため公表しません】

区分	単位	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
経費区分						
総事業費(A=B+C)	千円					
事業費(B)	千円					
財源内訳	一般財源	千円				
	国・都支出金	千円				
	その他の歳入	千円				
	受益者負担分	千円				
人件費(C)	千円					
職員数(常勤/再任用/非常勤)	人					

6 行財政改革推進本部での結果

評価結果	理由	課題
拡充	当該事業は、区民生活への影響を考慮し、継続する。	事業執行に当たっては、建設物価の変動を適切に反映し、施設の状況を踏まえ、計画的な執行に努める。

平成26年度 事務事業検証シート

1 基本事項の整理 (計画/Plan)

整理番号 総 — 45

事務事業名 (予算科目)	区民施設計画修繕/区民施設計画修繕										担当部課係名	総務部施設課							
	会計	01	款	03	項	09	目	01	細目	009	細々目	01	事業区分	事務事業見直し	経費区分	部局枠			
基本計画(基本目標)												基本目標別計画							
施策名												重点プロジェクト	無						
補助計画等	無											根拠法令等	法定 地方自治法、建築基準法、目黒区公有財産管理規則						
事業目的 (なんのために・ どういう状態に)	対象者	区民(全般)						266,070人				事業内容 (なにを・どのよう な方法で)	個々の施設において、安全性・快適性・保健性・利便性が確保され、各部局の事務事業執行に支障がない範囲で、計画的・効率的に修繕工事等を行う。						
	個々の施設の安全性・快適性・保健性・利便性を確保するため。																		
事業目標 (いつまでに・どう なっているのか)	個々の施設において、安全性・快適性・保健性・利便性が確保され、各部局の事務事業執行に支障がない範囲で、計画的・効率的に修繕工事等を行う。											区民・議会要望							
												国・都・特別区等の動き							

2-1 評価指標の整理 (行動/Do)

区分		単位	23年度 決算	24年度 決算	25年度 最終予算	25年度 決算	25年度 不用額	26年度 当初	
投入指標 (いくら使ったか)	総事業費(A=B+C)	千円	12,190	24,450	31,773	28,515	△ 3,258	8,726	
	事業費(B)	千円	9,722	22,008	30,959	27,701	△ 3,258	7,912	
	財源内訳	一般財源	千円	9,722	22,008	30,959	27,701	△ 3,258	7,912
		国・都支出金	千円						
		その他の歳入	千円						
		受益者負担分	千円						
	人件費(C)	千円	2,468	2,442	814	814	0	814	
	職員数(常勤/再任用/非常勤)	人	0.3	0.3	0.1	0.1	0.0	0.1	
利用者(団体)等実績数(X)	人	266,070	266,070	266,070	266,070				
1人(団体)あたりの予算(A÷X)	千円	0.00	0.09	0.12	0.11				
不用額発生理由など	工事精査・契約落差等による執行残。								

2-2 緊急財政対策にかかる事務事業見直し結果及び取組状況

事務事業見直し結果	理由、見直し内容	項目	年度			3年間の実質削減予定額(千円)	
			24年度当初	25年度当初	26年度当初	削減額(千円)	削減額(千円)
評価 縮小	当該事業については、継続する。ただし、厳しい財政状況を踏まえ、区民の安全性の確保や施策の優先度からすべての施設の優先順位を判断し、優先度の高いものから実施することで、小中学校緊急修繕を除く各計画修繕経費を一律10%削減する。	事業費	1,287	1,287	1,287	事業費(24~26の合計)	3,861
		内一般財源	1,287	1,287	1,287	一般財源(24~26の合計)	3,861
		見直しで削減可能な職員数(常勤)	0.0人	0.0人	0.0人	人件費(24~26の合計)	0
		(非常勤)	0.0人	0.0人	0.0人	実質削減額(一般財源と人件費の合計)	3,861
取組状況(区民生活への影響等)		項目	年度			3年間の実質削減額(千円)	
毎年、劣化している個々の施設や設備ごとに安全性等を点検・調査・精査し、緊急性や優先度の高いものから、計画修繕を実施した。なお、実質削減額が予定を下回っているが、計画修繕全体としては予定どおり削減見込み(契約落差等により)となっている。		事業費	△ 12,286	△ 17,979	1,810	事業費(24~26の合計)	△ 28,455
		内一般財源	△ 12,286	△ 17,979	1,810	一般財源(24~26の合計)	△ 28,455
		見直しで削減した職員数(常勤)	0.0人	0.2人	0.2人	人件費(24~26の合計)	3,307
		(非常勤)				実質削減額(一般財源と人件費の合計)	△ 25,148

3 平成25年度事業の点検及び評価結果（評価／Check）

必要性（区の事業として直接又は間接的に実施する必要性はどうか）		効率性（事業コストに見合った効果は得られているか）		特別区等の状況
生命・健康・財産への影響度	大きい	1人あたりの事業コスト(円)	107	
事業の実施主体はどうか	行政でなければできない	職員数(常勤/再任用/非常勤)	0.1	
対象者の状況はどうか	全区民又は複数の特定区分全員が対象	民間活力の活用状況	業務の一部で活用（拡充可）	
判断指標	個々の施設において、安全性・快適性・保健性・利便性を確保するためには、計画修繕は必要不可欠である。	判断指標	建設事業のため特別区等の状況と比較できない。計画修繕という手法は、効率性を図るシステムそのものにほかならない。	
A		A		

評価結果	理由	課題
拡充	労務及び建設資材単価の上昇(インフレ)に対応するため。	建設資材等が高騰する状況下においても、個々の施設の安全性・快適性・保健性・利便性を確保しなければならないこと。

4 事業の見直し・改善年次計画（見直し／Action）【予算編成過程情報のため公表しません】

見直し・改善の内容	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
財源確保予定額	千円				
職員削減予定数(常勤/再任用/非常勤)	人				

5 平成27年度以降の事業費見込み 【予算編成過程情報のため公表しません】

区分	単位	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
経費区分						
総事業費(A=B+C)	千円					
事業費(B)	千円					
財源内訳	一般財源	千円				
	国・都支出金	千円				
	その他の歳入	千円				
	受益者負担分	千円				
人件費(C)	千円					
職員数(常勤/再任用/非常勤)	人					

6 行財政改革推進本部での結果

評価結果	理由	課題
拡充	当該事業は、区民生活への影響を考慮し、継続する。	事業執行に当たっては、建設物価の変動を適切に反映し、施設の状況を踏まえ、計画的な執行に努める。

平成26年度 事務事業検証シート

1 基本事項の整理 (計画/Plan)

整理番号 総 — 46

事務事業名 (予算科目)	体育施設計画修繕/体育施設計画修繕										担当部課係名	総務部施設課					
	会計	01	款	03	項	10	目	03	細目	006	細々目	01	事業区分	事務事業見直し	経費区分	部局枠	
基本計画(基本目標)											基本目標別計画						
施策名											重点プロジェクト	無					
補助計画等	無										根拠法令等	法定 地方自治法、建築基準法、目黒区教育財産管理規則					
事業目的 (なんのために・ どういう状態に)	対象者	区民(全般)					266,070人					事業内容 (なにを・どのよう な方法で)	個々の施設において、安全性・快適性・保健性・利便性が確保され、各部局の事務事業執行に支障がない範囲で、計画的・効率的に修繕工事等を行う。				
	個々の施設の安全性・快適性・保健性・利便性を確保するため。																
事業目標 (いつまでに・どう なっているのか)	個々の施設において、安全性・快適性・保健性・利便性が確保され、各部局の事務事業執行に支障がない範囲で、計画的・効率的に修繕工事等を行う。										区民・議会要望						
											国・都・特別区等の動き						

2-1 評価指標の整理 (行動/Do)

区分		単位	23年度 決算	24年度 決算	25年度 最終予算	25年度 決算	25年度 不用額	26年度 当初	
投入指標 (いくら使ったか)	総事業費(A=B+C)	千円	14,082	13,402	57,719	52,647	△ 5,072	31,474	
	事業費(B)	千円	12,437	11,774	54,463	49,391	△ 5,072	28,218	
	財源内訳	一般財源	千円	12,437	11,774	54,463	49,391	△ 5,072	28,218
		国・都支出金	千円						
		その他の歳入	千円						
		受益者負担分	千円						
	人件費(C)	千円	1,645	1,628	3,256	3,256	0	3,256	
	職員数(常勤/再任用/非常勤)	人	0.2	0.2	0.4	0.4	0.0	0.4	
利用者(団体)等実績数(X)	人	266,070	266,070	266,070	266,070				
1人(団体)あたりの予算(A÷X)	千円	0.05	0.00	0.22	0.20				
不用額発生理由など									

2-2 緊急財政対策にかかる事務事業見直し結果及び取組状況

事務事業見直し結果	理由、見直し内容	項目	年度			3年間の実質削減予定額(千円)	
			24年度当初	25年度当初	26年度当初	削減額(千円)	削減額(千円)
評価 縮小	当該事業については、継続する。ただし、厳しい財政状況を踏まえ、区民の安全性の確保や施策の優先度からすべての施設の優先順位を判断し、優先度の高いものから実施することで、小中学校緊急修繕を除く各計画修繕経費を一律10%削減する。	事業費	1,400	1,400	1,400	事業費(24~26の合計)	4,200
		内一般財源	1,400	1,400	1,400	一般財源(24~26の合計)	4,200
		見直しで削減可能な職員数(常勤)	0.0人	0.0人	0.0人	人件費(24~26の合計)	0
		(非常勤)	0.0人	0.0人	0.0人	実質削減額(一般財源と人件費の合計)	4,200
取組状況(区民生活への影響等)		項目	年度			3年間の実質削減額(千円)	
毎年、劣化している個々の施設や設備ごとに安全性等を点検・調査・精査し、緊急性や優先度の高いものから、計画修繕を実施した。なお、実質削減額が予定を下回っているが、計画修繕全体としては予定どおり削減見込み(契約落差等により)となっている。			24年度決算	25年度決算	26年度当初	削減額(千円)	削減額(千円)
		事業費	663	△ 36,954	△ 15,781	事業費(24~26の合計)	△ 52,072
		内一般財源	663	△ 36,954	△ 15,781	一般財源(24~26の合計)	△ 52,072
		見直しで削減した職員数(常勤)	0.0人	△ 0.2人	△ 0.2人	人件費(24~26の合計)	△ 3,221
(非常勤)				実質削減額(一般財源と人件費の合計)	△ 55,293		

3 平成25年度事業の点検及び評価結果（評価／Check）

必要性（区の事業として直接又は間接的に実施する必要性はどうか）		効率性（事業コストに見合った効果は得られているか）		特別区等の状況
生命・健康・財産への影響度	大きい	1人あたりの事業コスト(円)	198	
事業の実施主体はどうか	行政でなければできない	職員数(常勤/再任用/非常勤)	0.4	
対象者の状況はどうか	全区民又は複数の特定区分全員が対象	民間活力の活用状況	業務の一部で活用（拡充可）	
判断指標	個々の施設において、安全性・快適性・保健性・利便性を確保するためには、計画修繕は必要不可欠である。	判断指標	建設事業のため特別区等の状況と比較できない。計画修繕という手法は、効率性を図るシステムそのものにほかならない。	
A		A		

評価結果	理由	課題
拡充	労務及び建設資材単価の上昇(インフレ)に対応するため。	建設資材等が高騰する状況下においても、個々の施設の安全性・快適性・保健性・利便性を確保しなければならないこと。

4 事業の見直し・改善年次計画（見直し／Action）【予算編成過程情報のため公表しません】

見直し・改善の内容	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
財源確保予定額	千円				
職員削減予定数(常勤/再任用/非常勤)	人				

5 平成27年度以降の事業費見込み 【予算編成過程情報のため公表しません】

区分	単位	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
経費区分						
総事業費(A=B+C)	千円					
事業費(B)	千円					
財源内訳	一般財源	千円				
	国・都支出金	千円				
	その他の歳入	千円				
	受益者負担分	千円				
人件費(C)	千円					
職員数(常勤/再任用/非常勤)	人					

6 行財政改革推進本部での結果

評価結果	理由	課題
拡充	当該事業は、区民生活への影響を考慮し、継続する。	事業執行に当たっては、建設物価の変動を適切に反映し、施設の状況を踏まえ、計画的な執行に努める。

平成26年度 事務事業検証シート

1 基本事項の整理 (計画/Plan)

整理番号 総 — 47

事務事業名 (予算科目)	健康衛生施設計画修繕/健康衛生施設計画修繕										担当部課係名	総務部施設課					
	会計	01	款	04	項	02	目	02	細目	013	細々目	01	事業区分	事務事業見直し	経費区分	部局枠	
基本計画(基本目標)												基本目標別計画					
施策名												重点プロジェクト	無				
補助計画等	無											根拠法令等	法定 地方自治法、建築基準法、目黒区公有財産管理規則				
事業目的 (なんのために・ どういう状態に)	対象者	区民(全般)						266,070人				事業内容 (なにを・どのよう な方法で)	個々の施設において、安全性・快適性・保健性・利便性が確保され、各部署の事務事業執行に支障がない範囲で、計画的・効率的に修繕工事等を行う。				
	個々の施設の安全性・快適性・保健性・利便性を確保するため。																
事業目標 (いつまでに・どう なっているのか)	個々の施設において、安全性・快適性・保健性・利便性が確保され、各部署の事務事業執行に支障がない範囲で、計画的・効率的に修繕工事等を行う。												区民・議会要望				
													国・都・特別区等の動き				

2-1 評価指標の整理 (行動/Do)

区分		単位	23年度 決算	24年度 決算	25年度 最終予算	25年度 決算	25年度 不用額	26年度 当初	
投入指標 (いくら使ったか)	総事業費(A=B+C)	千円	24,674	3,792	7,638	7,006	△ 632	13,441	
	事業費(B)	千円	22,206	1,350	6,010	5,378	△ 632	11,813	
	財源内訳	一般財源	千円	22,206	1,350	6,010	5,378	△ 632	11,813
		国・都支出金	千円						
		その他の歳入	千円						
		受益者負担分	千円						
	人件費(C)	千円	2,468	2,442	1,628	1,628	0	1,628	
	職員数(常勤/再任用/非常勤)	人	0.3	0.3	0.2	0.2	0.0	0.2	
利用者(団体)等実績数(X)	人	266,070	266,070	266,070	266,070				
1人(団体)あたりの予算(A÷X)	千円	0.09	0.01	0.03	0.03				
不用額発生理由など	工事精査・契約落差等による執行残。								

2-2 緊急財政対策にかかる事務事業見直し結果及び取組状況

事務事業見直し結果	理由、見直し内容	項目	年度			3年間の実質削減予定額(千円)	
			24年度当初	25年度当初	26年度当初	削減額(千円)	削減額(千円)
評価 縮小	当該事業については、継続する。ただし、厳しい財政状況を踏まえ、区民の安全性の確保や施策の優先度からすべての施設の優先順位を判断し、優先度の高いものから実施することで、小中学校緊急修繕を除く各計画修繕経費を一律10%削減する。	事業費	2,352	2,352	2,352	事業費(24~26の合計)	7,056
		内一般財源	2,352	2,352	2,352	一般財源(24~26の合計)	7,056
		見直しで削減可能な職員数(常勤)	0.0人	0.0人	0.0人	人件費(24~26の合計)	0
		(非常勤)	0.0人	0.0人	0.0人	実質削減額(一般財源と人件費の合計)	7,056
取組状況(区民生活への影響等)		項目	年度			3年間の実質削減額(千円)	
毎年、劣化している個々の施設や設備ごとに安全性等を点検・調査・精査し、緊急性や優先度の高いものから、計画修繕を実施した。なお、実質削減額については、計画修繕全体としても予定どおり削減見込み(契約落差等により)となっている。			24年度決算	25年度決算	26年度当初	削減額(千円)	削減額(千円)
		事業費	20,856	16,828	10,393	事業費(24~26の合計)	48,077
		内一般財源	20,856	16,828	10,393	一般財源(24~26の合計)	48,077
		見直しで削減した職員数(常勤)	0.0人	0.1人	0.1人	人件費(24~26の合計)	1,679
(非常勤)				実質削減額(一般財源と人件費の合計)	49,756		

3 平成25年度事業の点検及び評価結果（評価／Check）

必要性（区の事業として直接又は間接的に実施する必要性はどうか）		効率性（事業コストに見合った効果は得られているか）		特別区等の状況
生命・健康・財産への影響度	大きい	1人あたりの事業コスト(円)	26	
事業の実施主体はどうか	行政でなければできない	職員数(常勤/再任用/非常勤)	0.2	
対象者の状況はどうか	全区民又は複数の特定区分全員が対象	民間活力の活用状況	業務の一部で活用（拡充可）	
判断指標	個々の施設において、安全性・快適性・保健性・利便性を確保するためには、計画修繕は必要不可欠である。	判断指標	建設事業のため特別区等の状況と比較できない。計画修繕という手法は、効率性を図るシステムそのものにほかならない。	
A		A		

評価結果	理由	課題
拡充	労務及び建設資材単価の上昇(インフレ)に対応するため。	建設資材等が高騰する状況下においても、個々の施設の安全性・快適性・保健性・利便性を確保しなければならないこと。

4 事業の見直し・改善年次計画（見直し／Action）【予算編成過程情報のため公表しません】

見直し・改善の内容	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
財源確保予定額	千円				
職員削減予定数(常勤/再任用/非常勤)	人				

5 平成27年度以降の事業費見込み 【予算編成過程情報のため公表しません】

区分	単位	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
経費区分						
総事業費(A=B+C)	千円					
事業費(B)	千円					
財源内訳	一般財源	千円				
	国・都支出金	千円				
	その他の歳入	千円				
	受益者負担分	千円				
人件費(C)	千円					
職員数(常勤/再任用/非常勤)	人					

6 行財政改革推進本部での結果

評価結果	理由	課題
拡充	当該事業は、区民生活への影響を考慮し、継続する。	事業執行に当たっては、建設物価の変動を適切に反映し、施設の状況を踏まえ、計画的な執行に努める。

平成26年度 事務事業検証シート

1 基本事項の整理 (計画/Plan)

整理番号 総 — 48

事務事業名 (予算科目)	高齢福祉施設計画修繕/高齢福祉施設計画修繕										担当部課係名	総務部施設課				
	会計	01	款	04	項	03	目	03	細目	006	細々目	01	事業区分	事務事業見直し	経費区分	部局枠
基本計画(基本目標)												基本目標別計画				
施策名												重点プロジェクト	無			
補助計画等	無											根拠法令等	法定 地方自治法、建築基準法、目黒区公有財産管理規則			
事業目的 (なんのために・ どういう状態に)	対象者	区民(全般)					266,070人					事業内容 (なにを・どのよう な方法で)	個々の施設において、安全性・快適性・保健性・利便性が確保され、各部局の事務事業執行に支障がない範囲で、計画的・効率的に修繕工事等を行う。			
	個々の施設の安全性・快適性・保健性・利便性を確保するため。															
事業目標 (いつまでに・どう なっているのか)	個々の施設において、安全性・快適性・保健性・利便性が確保され、各部局の事務事業執行に支障がない範囲で、計画的・効率的に修繕工事等を行う。											区民・議会要望				
												国・都・特別区等の動き				

2-1 評価指標の整理 (行動/Do)

区分		単位	23年度 決算	24年度 決算	25年度 最終予算	25年度 決算	25年度 不用額	26年度 当初	
投入指標 (いくら使ったか)	総事業費(A=B+C)	千円	53,807	52,751	62,519	54,839	△ 7,680	89,293	
	事業費(B)	千円	48,872	47,868	52,752	45,072	△ 7,680	79,526	
	財源内訳	一般財源	千円	48,872	47,868	52,752	45,072	△ 7,680	79,526
		国・都支出金	千円						
		その他の歳入	千円						
		受益者負担分	千円						
	人件費(C)	千円	4,935	4,883	9,767	9,767	0	9,767	
	職員数(常勤/再任用/非常勤)	人	0.6	0.6	1.2	1.2	0.0	1.2	
利用者(団体)等実績数(X)	人	266,070	266,070	266,070	266,070				
1人(団体)あたりの予算(A÷X)	千円	0.20	0.20	0.23	0.21				
不用額発生理由など	工事精査・契約落差等による執行残。								

2-2 緊急財政対策にかかる事務事業見直し結果及び取組状況

事務事業見直し結果	理由、見直し内容	項目	年度			3年間の実質削減予定額(千円)	
			24年度当初	25年度当初	26年度当初	削減額(千円)	削減額(千円)
評価 縮小	当該事業については、継続する。ただし、厳しい財政状況を踏まえ、区民の安全性の確保や施策の優先度からすべての施設の優先順位を判断し、優先度の高いものから実施することで、小中学校緊急修繕を除く各計画修繕経費を一律10%削減する。	事業費	5,634	5,634	5,634	事業費(24~26の合計)	16,902
		内一般財源	5,634	5,634	5,634	一般財源(24~26の合計)	16,902
		見直しで削減可能な職員数(常勤)	0.0人	0.0人	0.0人	人件費(24~26の合計)	0
		(非常勤)	0.0人	0.0人	0.0人	実質削減額(一般財源と人件費の合計)	16,902
取組状況(区民生活への影響等)		項目	年度			3年間の実質削減額(千円)	
毎年、劣化している個々の施設や設備ごとに安全性等を点検・調査・精査し、緊急性や優先度の高いものから、計画修繕を実施した。なお、実質削減額が予定を下回っているが、計画修繕全体としては予定どおり削減見込み(契約落差等により)となっている。		事業費	24年度決算	25年度決算	26年度当初	削減額(千円)	削減額(千円)
		事業費	1,004	3,800	△ 30,654	事業費(24~26の合計)	△ 25,850
		内一般財源	1,004	3,800	△ 30,654	一般財源(24~26の合計)	△ 25,850
		見直しで削減した職員数(常勤)	0.0人	△ 0.6人	△ 0.6人	人件費(24~26の合計)	△ 9,664
(非常勤)				実質削減額(一般財源と人件費の合計)	△ 35,514		

3 平成25年度事業の点検及び評価結果（評価／Check）

必要性（区の事業として直接又は間接的に実施する必要性はどうか）		効率性（事業コストに見合った効果は得られているか）		特別区等の状況
生命・健康・財産への影響度	大きい	1人あたりの事業コスト(円)	206	
事業の実施主体はどうか	行政でなければできない	職員数(常勤/再任用/非常勤)	1.2	
対象者の状況はどうか	全区民又は複数の特定区分全員が対象	民間活力の活用状況	業務の一部で活用（拡充可）	
判断指標	個々の施設において、安全性・快適性・保健性・利便性を確保するためには、計画修繕は必要不可欠である。	判断指標	建設事業のため特別区等の状況と比較できない。計画修繕という手法は、効率性を図るシステムそのものにほかならない。	
A		A		

評価結果	理由	課題
拡充	労務及び建設資材単価の上昇(インフレ)に対応するため。	建設資材等が高騰する状況下においても、個々の施設の安全性・快適性・保健性・利便性を確保しなければならないこと。

4 事業の見直し・改善年次計画（見直し／Action）【予算編成過程情報のため公表しません】

見直し・改善の内容	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
財源確保予定額	千円				
職員削減予定数(常勤/再任用/非常勤)	人				

5 平成27年度以降の事業費見込み 【予算編成過程情報のため公表しません】

区分	単位	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
経費区分						
総事業費(A=B+C)	千円					
事業費(B)	千円					
財源内訳	一般財源	千円				
	国・都支出金	千円				
	その他の歳入	千円				
	受益者負担分	千円				
人件費(C)	千円					
職員数(常勤/再任用/非常勤)	人					

6 行財政改革推進本部での結果

評価結果	理由	課題
拡充	当該事業は、区民生活への影響を考慮し、継続する。	事業執行に当たっては、建設物価の変動を適切に反映し、施設の状況を踏まえ、計画的な執行に努める。

平成26年度 事務事業検証シート

1 基本事項の整理 (計画/Plan)

整理番号 総 — 49

事務事業名 (予算科目)	障害福祉施設計画修繕/障害福祉施設計画修繕										担当部課係名	総務部施設課				
	会計	01	款	04	項	04	目	03	細目	009	細々目	01	事業区分	事務事業見直し	経費区分	部局枠
基本計画(基本目標)												基本目標別計画				
施策名												重点プロジェクト	無			
補助計画等	無											根拠法令等	法定 地方自治法、建築基準法、目黒区公有財産管理規則			
事業目的 (なんのために・ どういう状態に)	対象者	区民(全般)						266,070人				事業内容 (なにを・どのよう な方法で)	個々の施設において、安全性・快適性・保健性・利便性が確保され、各部署の事務事業執行に支障がない範囲で、計画的・効率的に修繕工事等を行う。			
	個々の施設の安全性・快適性・保健性・利便性を確保するため。															
事業目標 (いつまでに・どう なっているのか)	個々の施設において、安全性・快適性・保健性・利便性が確保され、各部署の事務事業執行に支障がない範囲で、計画的・効率的に修繕工事等を行う。											区民・議会要望				
												国・都・特別区等の動き				

2-1 評価指標の整理 (行動/Do)

区分		単位	23年度 決算	24年度 決算	25年度 最終予算	25年度 決算	25年度 不用額	26年度 当初	
投入指標 (いくら使ったか)	総事業費(A=B+C)	千円	61,828	8,725	22,355	19,321	△ 3,034	36,345	
	事業費(B)	千円	57,715	4,655	18,285	15,251	△ 3,034	32,275	
	財源内訳	一般財源	千円	57,715	4,655	18,285	15,251	△ 3,034	31,194
		国・都支出金	千円						
		その他の歳入	千円						1,081
		受益者負担分	千円						
	人件費(C)	千円	4,113	4,070	4,070	4,070	0	4,070	
	職員数(常勤/再任用/非常勤)	人	0.5	0.5	0.5	0.5	0.0	0.5	
利用者(団体)等実績数(X)	人	266,070	266,070	266,070	266,070				
1人(団体)あたりの予算(A÷X)	千円	0.23	0.03	0.08	0.07				
不用額発生理由など	工事精査・契約落差等による執行残。								

2-2 緊急財政対策にかかる事務事業見直し結果及び取組状況

事務事業見直し結果	理由、見直し内容	項目	年度			3年間の実質削減予定額(千円)	
			24年度当初	25年度当初	26年度当初	削減額(千円)	削減額(千円)
評価 縮小	当該事業については、継続する。ただし、厳しい財政状況を踏まえ、区民の安全性の確保や施策の優先度からすべての施設の優先順位を判断し、優先度の高いものから実施することで、小中学校緊急修繕を除く各計画修繕経費を一律10%削減する。	事業費	6,774	6,774	6,774	事業費(24~26の合計)	20,322
		内一般財源	6,774	6,774	6,774	一般財源(24~26の合計)	20,322
		見直しで削減可能な職員数(常勤)	0.0人	0.0人	0.0人	人件費(24~26の合計)	0
		(非常勤)	0.0人	0.0人	0.0人	実質削減額(一般財源と人件費の合計)	20,322
取組状況(区民生活への影響等)		項目	年度			3年間の実質削減額(千円)	
毎年、劣化している個々の施設や設備ごとに安全性等を点検・調査・精査し、緊急性や優先度の高いものから、計画修繕を実施した。なお、実質削減額については、計画修繕全体としても予定どおり削減見込み(契約落差等により)となっている。		事業費	24年度決算	25年度決算	26年度当初	削減額(千円)	削減額(千円)
		事業費	53,060	42,464	25,440	事業費(24~26の合計)	120,964
		内一般財源	53,060	42,464	26,521	一般財源(24~26の合計)	122,045
		見直しで削減した職員数(常勤)	0.0人	0.0人	0.0人	人件費(24~26の合計)	0
(非常勤)				実質削減額(一般財源と人件費の合計)	122,045		

3 平成25年度事業の点検及び評価結果（評価／Check）

必要性（区の事業として直接又は間接的に実施する必要性はどうか）		効率性（事業コストに見合った効果は得られているか）		特別区等の状況
生命・健康・財産への影響度	大きい	1人あたりの事業コスト(円)	73	
事業の実施主体はどうか	行政でなければできない	職員数(常勤/再任用/非常勤)	0.5	
対象者の状況はどうか	全区民又は複数の特定区分全員が対象	民間活力の活用状況	業務の一部で活用（拡充可）	
判断指標	個々の施設において、安全性・快適性・保健性・利便性を確保するためには、計画修繕は必要不可欠である。	判断指標	建設事業のため特別区等の状況と比較できない。計画修繕という手法は、効率性を図るシステムそのものにほかならない。	
A		A		

評価結果	理由	課題
拡充	労務及び建設資材単価の上昇(インフレ)に対応するため。	建設資材等が高騰する状況下においても、個々の施設の安全性・快適性・保健性・利便性を確保しなければならないこと。

4 事業の見直し・改善年次計画（見直し／Action）【予算編成過程情報のため公表しません】

見直し・改善の内容	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
財源確保予定額	千円				
職員削減予定数(常勤/再任用/非常勤)	人				

5 平成27年度以降の事業費見込み【予算編成過程情報のため公表しません】

区分	単位	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
経費区分						
総事業費(A=B+C)	千円					
事業費(B)	千円					
財源内訳	一般財源	千円				
	国・都支出金	千円				
	その他の歳入	千円				
	受益者負担分	千円				
人件費(C)	千円					
職員数(常勤/再任用/非常勤)	人					

6 行財政改革推進本部での結果

評価結果	理由	課題
拡充	当該事業は、区民生活への影響を考慮し、継続する。	事業執行に当たっては、建設物価の変動を適切に反映し、施設の状態を踏まえ、計画的な執行に努める。

平成26年度 事務事業検証シート

1 基本事項の整理 (計画/Plan)

整理番号 総 — 50

事務事業名 (予算科目)	児童福祉施設計画修繕/児童福祉施設計画修繕										担当部課係名	総務部施設課						
	会計	01	款	04	項	05	目	04	細目	004	細々目	01	事業区分	事務事業見直し	経費区分	部局枠		
基本計画(基本目標)												基本目標別計画						
施策名												重点プロジェクト	無					
補助計画等	無											根拠法令等	法定 地方自治法、建築基準法、目黒区公有財産管理規則					
事業目的 (なんのために・ どういう状態に)	対象者	区民(全般)						266,070人				事業内容 (なにを・どのよう な方法で)	個々の施設において、安全性・快適性・保健性・利便性が確保され、各部署の事務事業執行に支障がない範囲で、計画的・効率的に修繕工事等を行う。					
	個々の施設の安全性・快適性・保健性・利便性を確保するため。																	
事業目標 (いつまでに・どう なっているのか)	個々の施設において、安全性・快適性・保健性・利便性が確保され、各部署の事務事業執行に支障がない範囲で、計画的・効率的に修繕工事等を行う。												区民・議会要望					
													国・都・特別区等の動き					

2-1 評価指標の整理 (行動/Do)

区分		単位	23年度 決算	24年度 決算	25年度 最終予算	25年度 決算	25年度 不用額	26年度 当初	
投入指標 (いくら使ったか)	総事業費(A=B+C)	千円	132,832	107,153	138,850	111,820	△ 27,030	64,487	
	事業費(B)	千円	119,672	94,131	131,525	104,495	△ 27,030	57,162	
	財源内訳	一般財源	千円	119,672	94,131	131,525	104,495	△ 27,030	57,162
		国・都支出金	千円						
		その他の歳入	千円						
		受益者負担分	千円						
	人件費(C)	千円	13,160	13,022	7,325	7,325	0	7,325	
	職員数(常勤/再任用/非常勤)	人	1.6	1.6	0.9	0.9	0.0	0.9	
利用者(団体)等実績数(X)	人	266,070	266,070	266,070	266,070				
1人(団体)あたりの予算(A÷X)	千円	0.50	0.40	0.52	0.42				
不用額発生理由など	工事精査・契約落差等による執行残。								

2-2 緊急財政対策にかかる事務事業見直し結果及び取組状況

事務事業見直し結果	理由、見直し内容	項目	年度			3年間の実質削減予定額(千円)	
			24年度当初	25年度当初	26年度当初	削減額(千円)	削減額(千円)
評価 縮小	当該事業については、継続する。ただし、厳しい財政状況を踏まえ、区民の安全性の確保や施策の優先度からすべての施設の優先順位を判断し、優先度の高いものから実施することで、小中学校緊急修繕を除く各計画修繕経費を一律10%削減する。	事業費	12,471	12,471	12,471	事業費(24~26の合計)	37,413
		内一般財源	12,471	12,471	12,471	一般財源(24~26の合計)	37,413
		見直しで削減可能な職員数(常勤)	0.0人	0.0人	0.0人	人件費(24~26の合計)	0
		見直しで削減可能な職員数(非常勤)	0.0人	0.0人	0.0人	実質削減額(一般財源と人件費の合計)	37,413
取組状況(区民生活への影響等)		項目	年度			3年間の実質削減額(千円)	
毎年、劣化している個々の施設や設備ごとに安全性等を点検・調査・精査し、緊急性や優先度の高いものから、計画修繕を実施した。なお、実質削減額については、計画修繕全体としても予定どおり削減見込み(契約落差等により)となっている。		事業費	25,541	15,177	62,510	事業費(24~26の合計)	103,228
		内一般財源	25,541	15,177	62,510	一般財源(24~26の合計)	103,228
		見直しで削減した職員数(常勤)	0.0人	0.7人	0.7人	人件費(24~26の合計)	11,670
		見直しで削減した職員数(非常勤)				実質削減額(一般財源と人件費の合計)	114,898

3 平成25年度事業の点検及び評価結果（評価／Check）

必要性（区の事業として直接又は間接的に実施する必要性はどうか）		効率性（事業コストに見合った効果は得られているか）		特別区等の状況
生命・健康・財産への影響度	大きい	1人あたりの事業コスト(円)	420	
事業の実施主体はどうか	行政でなければできない	職員数(常勤/再任用/非常勤)	0.9	
対象者の状況はどうか	全区民又は複数の特定区分全員が対象	民間活力の活用状況	業務の一部で活用（拡充可）	
判断指標	個々の施設において、安全性・快適性・保健性・利便性を確保するためには、計画修繕は必要不可欠である。	判断指標	建設事業のため特別区等の状況と比較できない。計画修繕という手法は、効率性を図るシステムそのものにほかならない。	
A		A		

評価結果	理由	課題
拡充	労務及び建設資材単価の上昇(インフレ)に対応するため。	建設資材等が高騰する状況下においても、個々の施設の安全性・快適性・保健性・利便性を確保しなければならないこと。

4 事業の見直し・改善年次計画（見直し／Action）【予算編成過程情報のため公表しません】

見直し・改善の内容	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
財源確保予定額	千円				
職員削減予定数(常勤/再任用/非常勤)	人				

5 平成27年度以降の事業費見込み 【予算編成過程情報のため公表しません】

区分	単位	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
経費区分						
総事業費(A=B+C)	千円					
事業費(B)	千円					
財源内訳	一般財源	千円				
	国・都支出金	千円				
	その他の歳入	千円				
	受益者負担分	千円				
人件費(C)	千円					
職員数(常勤/再任用/非常勤)	人					

6 行財政改革推進本部での結果

評価結果	理由	課題
拡充	当該事業は、区民生活への影響を考慮し、継続する。	事業執行に当たっては、建設物価の変動を適切に反映し、施設の状態を踏まえ、計画的な執行に努める。

平成26年度 事務事業検証シート

1 基本事項の整理 (計画/Plan)

整理番号 総 — 51

事務事業名 (予算科目)	都市計画施設計画修繕/都市計画施設計画修繕										担当部課係名	総務部施設課				
	会計	01	款	06	項	01	目	01	細目	010	細々目	01	事業区分	事務事業見直し	経費区分	部局枠
基本計画(基本目標)												基本目標別計画				
施策名												重点プロジェクト	無			
補助計画等	無											根拠法令等	法定 地方自治法、建築基準法、目黒区公有財産管理規則			
事業目的 (なんのために・ どういう状態に)	対象者	区民(全般)					266,070人					事業内容 (なにを・どのよう な方法で)	個々の施設において、安全性・快適性・保健性・利便性が確保され、各部局の事務事業執行に支障がない範囲で、計画的・効率的に修繕工事等を行う。			
	個々の施設の安全性・快適性・保健性・利便性を確保するため。															
事業目標 (いつまでに・どう なっているのか)	個々の施設において、安全性・快適性・保健性・利便性が確保され、各部局の事務事業執行に支障がない範囲で、計画的・効率的に修繕工事等を行う。											区民・議会要望				
												国・都・特別区等の動き				

2-1 評価指標の整理 (行動/Do)

区分		単位	23年度 決算	24年度 決算	25年度 最終予算	25年度 決算	25年度 不用額	26年度 当初	
投入指標 (いくら使ったか)	総事業費(A=B+C)	千円	2,125	1,141	1,314	1,237	△77	4,312	
	事業費(B)	千円	1,302	327	500	423	△77	3,498	
	財源内訳	一般財源	千円	1,302	327	500	423	△77	3,498
		国・都支出金	千円						
		その他の歳入	千円						
		受益者負担分	千円						
	人件費(C)	千円	823	814	814	814	0	814	
	職員数(常勤/再任用/非常勤)	人	0.1	0.1	0.1	0.1	0.0	0.1	
利用者(団体)等実績数(X)	人	266,070	266,070	266,070	266,070				
1人(団体)あたりの予算(A÷X)	千円	0.01	0.00	0.00	0.00				
不用額発生理由など									

2-2 緊急財政対策にかかる事務事業見直し結果及び取組状況

事務事業見直し結果	理由、見直し内容	項目	年度			3年間の実質削減予定額(千円)	
			24年度当初	25年度当初	26年度当初		
評価 縮小	当該事業については、継続する。ただし、厳しい財政状況を踏まえ、区民の安全性の確保や施策の優先度からすべての施設の優先順位を判断し、優先度の高いものから実施することで、小中学校緊急修繕を除く各計画修繕経費を一律10%削減する。	事業費	200	200	200	事業費(24~26の合計)	600
		内一般財源	200	200	200	一般財源(24~26の合計)	600
		見直しで削減可能な職員数(常勤)	0.0人	0.0人	0.0人	人件費(24~26の合計)	0
		(非常勤)	0.0人	0.0人	0.0人	実質削減額(一般財源と人件費の合計)	600
取組状況(区民生活への影響等)		項目	年度			3年間の実質削減額(千円)	
毎年、劣化している個々の施設や設備ごとに安全性等を点検・調査・精査し、緊急性や優先度の高いものから、計画修繕を実施した。なお、実質削減額が予定を下回っているが、計画修繕全体としては予定どおり削減見込み(契約落差等により)となっている。		事業費	24年度決算	25年度決算	26年度当初		
			削減額(千円)	削減額(千円)	削減額(千円)		
		事業費	975	879	△2,196	事業費(24~26の合計)	△342
		内一般財源	975	879	△2,196	一般財源(24~26の合計)	△342
見直しで削減した職員数(常勤)	0.0人	0.0人	0.0人	人件費(24~26の合計)	0		
(非常勤)				実質削減額(一般財源と人件費の合計)	△342		

3 平成25年度事業の点検及び評価結果（評価／Check）

必要性（区の事業として直接又は間接的に実施する必要性はどうか）		効率性（事業コストに見合った効果は得られているか）		特別区等の状況
生命・健康・財産への影響度	大きい	1人あたりの事業コスト(円)	5	
事業の実施主体はどうか	行政でなければできない	職員数(常勤/再任用/非常勤)	0.1	
対象者の状況はどうか	全区民又は複数の特定区分全員が対象	民間活力の活用状況	業務の一部で活用（拡充可）	
判断指標	個々の施設において、安全性・快適性・保健性・利便性を確保するためには、計画修繕は必要不可欠である。	判断指標	建設事業のため特別区等の状況と比較できない。計画修繕という手法は、効率性を図るシステムそのものにほかならない。	
A		A		

評価結果	理由	課題
拡充	労務及び建設資材単価の上昇(インフレ)に対応するため。	建設資材等が高騰する状況下においても、個々の施設の安全性・快適性・保健性・利便性を確保しなければならないこと。

4 事業の見直し・改善年次計画（見直し／Action）【予算編成過程情報のため公表しません】

見直し・改善の内容	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
財源確保予定額	千円				
職員削減予定数(常勤/再任用/非常勤)	人				

5 平成27年度以降の事業費見込み 【予算編成過程情報のため公表しません】

区分	単位	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
経費区分						
総事業費(A=B+C)	千円					
事業費(B)	千円					
財源内訳	一般財源	千円				
	国・都支出金	千円				
	その他の歳入	千円				
	受益者負担分	千円				
人件費(C)	千円					
職員数(常勤/再任用/非常勤)	人					

6 行財政改革推進本部での結果

評価結果	理由	課題
拡充	当該事業は、区民生活への影響を考慮し、継続する。	事業執行に当たっては、建設物価の変動を適切に反映し、施設の状態を踏まえ、計画的な執行に努める。

平成26年度 事務事業検証シート

1 基本事項の整理 (計画/Plan)

整理番号 総 — 52

事務事業名 (予算科目)	公園等管理施設計画修繕/公園等管理施設計画修繕										担当部課係名	総務部施設課				
基本計画(基本目標)	会計	01	款	06	項	05	目	02	細目	005	細々目	01	事業区分	事務事業見直し	経費区分	部局枠
施策名													重点プロジェクト	無		
補助計画等	無												根拠法令等	法定	地方自治法、建築基準法、目黒区公有財産管理規則	
事業目的 (なんのために・ どういう状態に)	対象者	区民(全般)					266,070人					事業内容 (なにを・どのよう な方法で)	個々の施設において、安全性・快適性・保健性・利便性が確保され、各部局の事務事業執行に支障がない範囲で、計画的・効率的に修繕工事等を行う。			
事業目標 (いつまでに・どう なっているのか)	個々の施設において、安全性・快適性・保健性・利便性が確保され、各部局の事務事業執行に支障がない範囲で、計画的・効率的に修繕工事等を行う。												区民・議会要望			
													国・都・特別区 等の動き			

2-1 評価指標の整理 (行動/Do)

区分		単位	23年度 決算	24年度 決算	25年度 最終予算	25年度 決算	25年度 不用額	26年度 当初	
投入指標 (いくら使ったか)	総事業費(A=B+C)	千円	823	814	4,328	4,114	△214	3,248	
	事業費(B)	千円	0	0	2,700	2,486	△214	1,620	
	財源内訳	一般財源	千円	0	0	2,700	2,486	△214	1,620
		国・都支出金	千円						
		その他の歳入	千円						
		受益者負担分	千円						
	人件費(C)	千円	823	814	1,628	1,628	0	1,628	
	職員数(常勤/再任用/非常勤)	人	0.1	0.1	0.2	0.2	0.0	0.2	
利用者(団体)等実績数(X)	人	266,070	266,070	266,070	266,070				
1人(団体)あたりの予算(A÷X)	千円	0.00	0.00	0.02	0.02				
不用額発生理由など									

2-2 緊急財政対策にかかる事務事業見直し結果及び取組状況

事務事業見直し結果	理由、見直し内容	項目	年度			3年間の実質削減予定額(千円)	
			24年度当初	25年度当初	26年度当初	削減額(千円)	削減額(千円)
評価 縮小	当該事業については、継続する。ただし、厳しい財政状況を踏まえ、区民の安全性の確保や施策の優先度からすべての施設の優先順位を判断し、優先度の高いものから実施することで、小中学校緊急修繕を除く各計画修繕経費を一律10%削減する。	事業費	79	79	79	事業費(24~26の合計)	237
		内一般財源	79	79	79	一般財源(24~26の合計)	237
		見直しで削減可能な職員数(常勤)	0.0人	0.0人	0.0人	人件費(24~26の合計)	0
		(非常勤)	0.0人	0.0人	0.0人	実質削減額(一般財源と人件費の合計)	237
取組状況(区民生活への影響等)		項目	年度			3年間の実質削減額(千円)	
毎年、劣化している個々の施設や設備ごとに安全性等を点検・調査・精査し、緊急性や優先度の高いものから、計画修繕を実施した。なお、実質削減額が予定を下回っているが、計画修繕全体としては予定どおり削減見込み(契約落差等により)となっている。		事業費	0	△2,486	△1,620	事業費(24~26の合計)	△4,106
		内一般財源	0	△2,486	△1,620	一般財源(24~26の合計)	△4,106
		見直しで削減した職員数(常勤)	0.0人	△0.1人	△0.1人	人件費(24~26の合計)	△1,611
		(非常勤)				実質削減額(一般財源と人件費の合計)	△5,717

3 平成25年度事業の点検及び評価結果（評価／Check）

必要性（区の事業として直接又は間接的に実施する必要性はどうか）		効率性（事業コストに見合った効果は得られているか）		特別区等の状況
生命・健康・財産への影響度	大きい	1人あたりの事業コスト(円)	15	
事業の実施主体はどうか	行政でなければできない	職員数(常勤/再任用/非常勤)	0.2	
対象者の状況はどうか	全区民又は複数の特定区分全員が対象	民間活力の活用状況	業務の一部で活用（拡充可）	
判断指標	個々の施設において、安全性・快適性・保健性・利便性を確保するためには、計画修繕は必要不可欠である。	判断指標	建設事業のため特別区等の状況と比較できない。計画修繕という手法は、効率性を図るシステムそのものにほかならない。	
A		A		

評価結果	理由	課題
拡充	労務及び建設資材単価の上昇(インフレ)に対応するため。	建設資材等が高騰する状況下においても、個々の施設の安全性・快適性・保健性・利便性を確保しなければならないこと。

4 事業の見直し・改善年次計画（見直し／Action）【予算編成過程情報のため公表しません】

見直し・改善の内容	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
財源確保予定額	千円				
職員削減予定数(常勤/再任用/非常勤)	人				

5 平成27年度以降の事業費見込み 【予算編成過程情報のため公表しません】

区分	単位	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
経費区分						
総事業費(A=B+C)	千円					
事業費(B)	千円					
財源内訳	一般財源	千円				
	国・都支出金	千円				
	その他の歳入	千円				
	受益者負担分	千円				
人件費(C)	千円					
職員数(常勤/再任用/非常勤)	人					

6 行財政改革推進本部での結果

評価結果	理由	課題
拡充	当該事業は、区民生活への影響を考慮し、継続する。	事業執行に当たっては、建設物価の変動を適切に反映し、施設の状況を踏まえ、計画的な執行に努める。

平成26年度 事務事業検証シート

1 基本事項の整理 (計画/Plan)

整理番号 総 — 53

事務事業名 (予算科目)	清掃施設計画修繕/清掃施設計画修繕										担当部課係名	総務部施設課						
	会計	01	款	07	項	02	目	01	細目	005	細々目	01	事業区分	事務事業見直し	経費区分	部局枠		
基本計画(基本目標)												基本目標別計画						
施策名												重点プロジェクト	無					
補助計画等												根拠法令等	法定 地方自治法、建築基準法、目黒区公有財産管理規則					
事業目的 (なんのために・ どういう状態に)	対象者	区民(全般)						266,070人				事業内容 (なにを・どのよう な方法で)	個々の施設において、安全性・快適性・保健性・利便性が確保され、各部局の事務事業執行に支障がない範囲で、計画的・効率的に修繕工事等を行う。					
	個々の施設の安全性・快適性・保健性・利便性を確保するため。																	
事業目標 (いつまでに・どう なっているのか)	個々の施設において、安全性・快適性・保健性・利便性が確保され、各部局の事務事業執行に支障がない範囲で、計画的・効率的に修繕工事等を行う。												区民・議会要望					
													国・都・特別区等の動き					

2-1 評価指標の整理 (行動/Do)

区分		単位	23年度 決算	24年度 決算	25年度 最終予算	25年度 決算	25年度 不用額	26年度 当初	
投入指標 (いくら使ったか)	総事業費(A=B+C)	千円	5,345	29,011	3,172	2,081	△ 1,091	9,295	
	事業費(B)	千円	4,522	28,197	2,358	1,267	△ 1,091	8,481	
	財源内訳	一般財源	千円	4,522	28,197	2,358	1,267	△ 1,091	8,481
		国・都支出金	千円						
		その他の歳入	千円						
		受益者負担分	千円						
	人件費(C)	千円	823	814	814	814	0	814	
	職員数(常勤/再任用/非常勤)	人	0.1	0.1	0.1	0.1	0.0	0.1	
利用者(団体)等実績数(X)	人	266,070	266,070	266,070	266,070				
1人(団体)あたりの予算(A÷X)	千円	0.02	0.11	0.01	0.01				
不用額発生理由など									

2-2 緊急財政対策にかかる事務事業見直し結果及び取組状況

事務事業見直し結果	理由、見直し内容	項目	年度			3年間の実質削減予定額(千円)	
			24年度当初	25年度当初	26年度当初	削減額(千円)	削減額(千円)
評価 縮小	当該事業については、継続する。ただし、厳しい財政状況を踏まえ、区民の安全性の確保や施策の優先度からすべての施設の優先順位を判断し、優先度の高いものから実施することで、小中学校緊急修繕を除く各計画修繕経費を一律10%削減する。	事業費	677	677	677	事業費(24~26の合計)	2,031
		内一般財源	677	677	677	一般財源(24~26の合計)	2,031
		見直しで削減可能な職員数(常勤)	0.0人	0.0人	0.0人	人件費(24~26の合計)	0
		見直しで削減可能な職員数(非常勤)	0.0人	0.0人	0.0人	実質削減額(一般財源と人件費の合計)	2,031
取組状況(区民生活への影響等)		項目	年度			3年間の実質削減額(千円)	
毎年、劣化している個々の施設や設備ごとに安全性等を点検・調査・精査し、緊急性や優先度の高いものから、計画修繕を実施した。なお、実質削減額が予定を下回っているが、計画修繕全体としては予定どおり削減見込み(契約落差等により)となっている。			24年度決算	25年度決算	26年度当初	削減額(千円)	削減額(千円)
		事業費	△ 23,675	3,255	△ 3,959	事業費(24~26の合計)	△ 24,379
		内一般財源	△ 23,675	3,255	△ 3,959	一般財源(24~26の合計)	△ 24,379
		見直しで削減した職員数(常勤)	0.0人	0.0人	0.0人	人件費(24~26の合計)	0
		見直しで削減した職員数(非常勤)				実質削減額(一般財源と人件費の合計)	△ 24,379

3 平成25年度事業の点検及び評価結果（評価／Check）

必要性（区の事業として直接又は間接的に実施する必要性はどうか）		効率性（事業コストに見合った効果は得られているか）		特別区等の状況
生命・健康・財産への影響度	大きい	1人あたりの事業コスト(円)	8	
事業の実施主体はどうか	行政でなければできない	職員数(常勤/再任用/非常勤)	0.1	
対象者の状況はどうか	全区民又は複数の特定区分全員が対象	民間活力の活用状況	業務の一部で活用（拡充可）	
判断指標	個々の施設において、安全性・快適性・保健性・利便性を確保するためには、計画修繕は必要不可欠である。	判断指標	建設事業のため特別区等の状況と比較できない。計画修繕という手法は、効率性を図るシステムそのものにほかならない。	
A		A		

評価結果	理由	課題
拡充	労務及び建設資材単価の上昇(インフレ)に対応するため。	建設資材等が高騰する状況下においても、個々の施設の安全性・快適性・保健性・利便性を確保しなければならないこと。

4 事業の見直し・改善年次計画（見直し／Action）【予算編成過程情報のため公表しません】

見直し・改善の内容	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
財源確保予定額	千円				
職員削減予定数(常勤/再任用/非常勤)	人				

5 平成27年度以降の事業費見込み 【予算編成過程情報のため公表しません】

区分	単位	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
経費区分						
総事業費(A=B+C)	千円					
事業費(B)	千円					
財源内訳	一般財源	千円				
	国・都支出金	千円				
	その他の歳入	千円				
	受益者負担分	千円				
人件費(C)	千円					
職員数(常勤/再任用/非常勤)	人					

6 行財政改革推進本部での結果

評価結果	理由	課題
拡充	当該事業は、区民生活への影響を考慮し、継続する。	事業執行に当たっては、建設物価の変動を適切に反映し、施設の状況を踏まえ、計画的な執行に努める。

平成26年度 事務事業検証シート

1 基本事項の整理 (計画/Plan)

整理番号 総 — 54

事務事業名 (予算科目)	教育総務施設計画修繕/教育総務施設計画修繕										担当部課係名	総務部施設課				
	会計	01	款	08	項	01	目	03	細目	013	細々目	01	事業区分	事務事業見直し	経費区分	部局枠
基本計画(基本目標)												基本目標別計画				
施策名												重点プロジェクト	無			
補助計画等	無											根拠法令等	法定 地方自治法、建築基準法、目黒区教育財産管理規則			
事業目的 (なんのために・ どういう状態に)	対象者	区民(全般)					266,070人					事業内容 (なにを・どのよう な方法で)	個々の施設において、安全性・快適性・保健性・利便性が確保され、各部署の事務事業執行に支障がない範囲で、計画的・効率的に修繕工事等を行う。			
	個々の施設の安全性・快適性・保健性・利便性を確保するため。															
事業目標 (いつまでに・どう なっているのか)	個々の施設において、安全性・快適性・保健性・利便性が確保され、各部署の事務事業執行に支障がない範囲で、計画的・効率的に修繕工事等を行う。											区民・議会要望				
												国・都・特別区等の動き				

2-1 評価指標の整理 (行動/Do)

区分		単位	23年度 決算	24年度 決算	25年度 最終予算	25年度 決算	25年度 不用額	26年度 当初	
投入指標 (いくら使ったか)	総事業費(A=B+C)	千円	18,958	18,152	5,978	5,569	△409	17,578	
	事業費(B)	千円	17,313	16,524	4,350	3,941	△409	15,950	
	財源内訳	一般財源	千円	17,313	16,524	4,350	3,941	△409	15,950
		国・都支出金	千円						
		その他の歳入	千円						
		受益者負担分	千円						
	人件費(C)	千円	1,645	1,628	1,628	1,628	0	1,628	
	職員数(常勤/再任用/非常勤)	人	0.2	0.2	0.2	0.2	0.0	0.2	
利用者(団体)等実績数(X)	人	266,070	266,070	266,070	266,070				
1人(団体)あたりの予算(A÷X)	千円	0.07	0.07	0.02	0.02				
不用額発生理由など									

2-2 緊急財政対策にかかる事務事業見直し結果及び取組状況

事務事業見直し結果	理由、見直し内容	項目	年度			3年間の実質削減予定額(千円)	
			24年度当初	25年度当初	26年度当初	削減額(千円)	削減額(千円)
評価 縮小	当該事業については、継続する。ただし、厳しい財政状況を踏まえ、区民の安全性の確保や施策の優先度からすべての施設の優先順位を判断し、優先度の高いものから実施することで、小中学校緊急修繕を除く各計画修繕経費を一律10%削減する。	事業費	1,834	1,834	1,834	事業費(24~26の合計)	5,502
		内一般財源	1,834	1,834	1,834	一般財源(24~26の合計)	5,502
		見直しで削減可能な職員数(常勤)	0.0人	0.0人	0.0人	人件費(24~26の合計)	0
		見直しで削減可能な職員数(非常勤)	0.0人	0.0人	0.0人	実質削減額(一般財源と人件費の合計)	5,502
取組状況(区民生活への影響等)		項目	年度			3年間の実質削減額(千円)	
毎年、劣化している個々の施設や設備ごとに安全性等を点検・調査・精査し、緊急性や優先度の高いものから、計画修繕を実施した。なお、実質削減額については、計画修繕全体としても予定どおり削減見込み(契約落差等により)となっている。		事業費	789	13,372	1,363	事業費(24~26の合計)	15,524
		内一般財源	789	13,372	1,363	一般財源(24~26の合計)	15,524
		見直しで削減した職員数(常勤)	0.0人	0.0人	0.0人	人件費(24~26の合計)	0
		見直しで削減した職員数(非常勤)				実質削減額(一般財源と人件費の合計)	15,524

3 平成25年度事業の点検及び評価結果（評価／Check）

必要性（区の事業として直接又は間接的に実施する必要性はどうか）		効率性（事業コストに見合った効果は得られているか）		特別区等の状況
生命・健康・財産への影響度	大きい	1人あたりの事業コスト(円)	21	
事業の実施主体はどうか	行政でなければできない	職員数(常勤/再任用/非常勤)	0.2	
対象者の状況はどうか	全区民又は複数の特定区分全員が対象	民間活力の活用状況	業務の一部で活用（拡充可）	
判断指標	個々の施設において、安全性・快適性・保健性・利便性を確保するためには、計画修繕は必要不可欠である。	判断指標	建設事業のため特別区等の状況と比較できない。計画修繕という手法は、効率性を図るシステムそのものにほかならない。	
A		A		

評価結果	理由	課題
拡充	労務及び建設資材単価の上昇(インフレ)に対応するため。	建設資材等が高騰する状況下においても、個々の施設の安全性・快適性・保健性・利便性を確保しなければならないこと。

4 事業の見直し・改善年次計画（見直し／Action）【予算編成過程情報のため公表しません】

見直し・改善の内容	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
財源確保予定額	千円				
職員削減予定数(常勤/再任用/非常勤)	人				

5 平成27年度以降の事業費見込み 【予算編成過程情報のため公表しません】

区分	単位	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
経費区分						
総事業費(A=B+C)	千円					
事業費(B)	千円					
財源内訳	一般財源	千円				
	国・都支出金	千円				
	その他の歳入	千円				
	受益者負担分	千円				
人件費(C)	千円					
職員数(常勤/再任用/非常勤)	人					

6 行財政改革推進本部での結果

評価結果	理由	課題
拡充	当該事業は、区民生活への影響を考慮し、継続する。	事業執行に当たっては、建設物価の変動を適切に反映し、施設の状態を踏まえ、計画的な執行に努める。

平成26年度 事務事業検証シート

1 基本事項の整理 (計画/Plan)

整理番号 総 — 55

事務事業名 (予算科目)	小学校施設計画修繕/小学校施設緊急修繕										担当部課係名	総務部施設課				
基本計画(基本目標)	会計	01	款	08	項	02	目	01	細目	007	細々目	01	事業区分	事務事業見直し	経費区分	部局枠
施策名	基本目標別計画												重点プロジェクト 無			
補助計画等	無												根拠法令等 法定 地方自治法、建築基準法、目黒区教育財産管理規則			
事業目的 (なんのために・ どういう状態に)	対象者	区民(全般)						266,070人				事業内容 (なにを・どのよう な方法で)				
	個々の施設の安全性・快適性・保健性・利便性を確保するため。															
事業目標 (いつまでに・どう なっているのか)	個々の施設において、安全性・快適性・保健性・利便性が確保され、各部局の事務事業執行に支障がない範囲で、計画的・効率的に修繕工事等を行う。												区民・議会要望			
													国・都・特別区等の動き			

2-1 評価指標の整理 (行動/Do)

区分		単位	23年度 決算	24年度 決算	25年度 最終予算	25年度 決算	25年度 不用額	26年度 当初	
投入指標 (いくら使ったか)	総事業費(A=B+C)	千円	37,166	37,294	38,788	38,518	△ 270	44,225	
	事業費(B)	千円	33,053	33,224	33,905	33,635	△ 270	39,342	
	財源内訳	一般財源	千円	13,053	23,224	33,905	18,635	△ 15,270	39,342
		国・都支出金	千円						
		その他の歳入	千円	20,000	10,000		15,000		
		受益者負担分	千円						
	人件費(C)	千円	4,113	4,070	4,883	4,883	0	4,883	
	職員数(常勤/再任用/非常勤)	人	0.5	0.5	0.6	0.6	0.0	0.6	
利用者(団体)等実績数(X)	人	266,070	266,070	266,070	266,070				
1人(団体)あたりの予算(A÷X)	千円	0.14	0.14	0.15	0.14				
不用額発生理由など									

2-2 緊急財政対策にかかる事務事業見直し結果及び取組状況

事務事業見直し結果	理由、見直し内容	項目	年度			3年間の実質削減予定額(千円)		
			24年度当初	25年度当初	26年度当初	削減額(千円)	削減額(千円)	
評価	当該事業については、継続する。	事業費	0	0	0	事業費(24~26の合計)	0	
継続		内一般財源	0	0	0	一般財源(24~26の合計)	0	
		見直して削減可能な職員数	(常勤)	0.0人	0.0人	0.0人	人件費(24~26の合計)	0
			(非常勤)	0.0人	0.0人	0.0人	実質削減額(一般財源と人件費の合計)	0
取組状況(区民生活への影響等)		項目	24年度決算	25年度決算	26年度当初	3年間の実質削減額(千円)		
毎年、劣化している個々の施設や設備ごとに安全性等を点検・調査・精査し、緊急性や優先度の高いものから、計画修繕を実施した。なお、実質削減額が予定を下回っているが、計画修繕全体としては予定どおり削減見込み(契約落差等により)となっている。	事業費	△ 171	△ 582	△ 6,289	事業費(24~26の合計)	△ 7,042		
	内一般財源	△ 10,171	△ 5,582	△ 26,289	一般財源(24~26の合計)	△ 42,042		
	見直して削減した職員数	(常勤)	0.0人	△ 0.1人	△ 0.1人	人件費(24~26の合計)	△ 1,542	
		(非常勤)				実質削減額(一般財源と人件費の合計)	△ 43,584	

3 平成25年度事業の点検及び評価結果（評価／Check）

必要性（区の事業として直接又は間接的に実施する必要性はどうか）		効率性（事業コストに見合った効果は得られているか）		特別区等の状況
生命・健康・財産への影響度	大きい	1人あたりの事業コスト(円)	145	
事業の実施主体はどうか	行政でなければできない	職員数(常勤/再任用/非常勤)	0.6	
対象者の状況はどうか	全区民又は複数の特定区分全員が対象	民間活力の活用状況	業務の一部で活用（拡充可）	
判断指標	個々の施設において、安全性・快適性・保健性・利便性を確保するためには、計画修繕は必要不可欠である。	判断指標	建設事業のため特別区等の状況と比較できない。計画修繕という手法は、効率性を図るシステムそのものにほかならない。	
A		A		

評価結果	理由	課題
拡充	労務及び建設資材単価の上昇(インフレ)に対応するため。	建設資材等が高騰する状況下においても、個々の施設の安全性・快適性・保健性・利便性を確保しなければならないこと。

4 事業の見直し・改善年次計画（見直し／Action）【予算編成過程情報のため公表しません】

見直し・改善の内容	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
財源確保予定額	千円				
職員削減予定数(常勤/再任用/非常勤)	人				

5 平成27年度以降の事業費見込み 【予算編成過程情報のため公表しません】

区分	単位	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
経費区分						
総事業費(A=B+C)	千円					
事業費(B)	千円					
財源内訳	一般財源	千円				
	国・都支出金	千円				
	その他の歳入	千円				
	受益者負担分	千円				
人件費(C)	千円					
職員数(常勤/再任用/非常勤)	人					

6 行財政改革推進本部での結果

評価結果	理由	課題
拡充	当該事業は、区民生活への影響を考慮し、継続する。	事業執行に当たっては、建設物価の変動を適切に反映し、施設の状況を踏まえ、計画的な執行に努める。

平成26年度 事務事業検証シート

1 基本事項の整理 (計画/Plan)

整理番号 総 — 56

事務事業名 (予算科目)	小学校施設計画修繕/小学校施設計画修繕										担当部課係名	総務部施設課				
基本計画(基本目標)	会計	01	款	08	項	02	目	01	細目	007	細々目	02	事業区分	事務事業見直し	経費区分	部局枠
施策名	基本目標別計画												重点プロジェクト 無			
補助計画等	無												根拠法令等 法定 地方自治法、建築基準法、目黒区教育財産管理規則			
事業目的 (なんのために・ どういう状態に)	対象者	区民(全般)						266,070人				事業内容 (なにを・どのよう な方法で)	個々の施設において、安全性・快適性・保健性・利便性が確保され、各部署の事務事業執行に支障がない範囲で、計画的・効率的に修繕工事等を行う。			
	個々の施設の安全性・快適性・保健性・利便性を確保するため。															
事業目標 (いつまでに・どう なっているのか)	個々の施設において、安全性・快適性・保健性・利便性が確保され、各部署の事務事業執行に支障がない範囲で、計画的・効率的に修繕工事等を行う。												区民・議会要望			
													国・都・特別区等の動き			

2-1 評価指標の整理 (行動/Do)

区分		単位	23年度 決算	24年度 決算	25年度 最終予算	25年度 決算	25年度 不用額	26年度 当初	
投入指標 (いくら使ったか)	総事業費(A=B+C)	千円	218,965	162,891	163,784	158,895	△ 4,889	198,796	
	事業費(B)	千円	195,935	140,102	142,623	137,734	△ 4,889	177,635	
	財源内訳	一般財源	千円	195,935	140,102	142,623	137,734	△ 4,889	177,635
		国・都支出金	千円						
		その他の歳入	千円						
		受益者負担分	千円						
	人件費(C)	千円	23,030	22,789	21,161	21,161	0	21,161	
	職員数(常勤/再任用/非常勤)	人	2.8	2.8	2.6	2.6	0.0	2.6	
利用者(団体)等実績数(X)	人	266,070	266,070	266,070	266,070				
1人(団体)あたりの予算(A÷X)	千円	0.82	0.61	0.62	0.60				
不用額発生理由など									

2-2 緊急財政対策にかかる事務事業見直し結果及び取組状況

事務事業見直し結果	理由、見直し内容	項目	年度			3年間の実質削減予定額(千円)	
			24年度当初	25年度当初	26年度当初	削減額(千円)	削減額(千円)
評価 縮小	当該事業については、継続する。ただし、厳しい財政状況を踏まえ、区民の安全性の確保や施策の優先度からすべての施設の優先順位を判断し、優先度の高いものから実施することで、小中学校緊急修繕を除く各計画修繕経費を一律10%削減する。	事業費	19,720	19,720	19,720	事業費(24~26の合計)	59,160
		内一般財源	19,720	19,720	19,720	一般財源(24~26の合計)	59,160
		見直しで削減可能な職員数(常勤)	0.0人	0.0人	0.0人	人件費(24~26の合計)	0
		見直しで削減可能な職員数(非常勤)	0.0人	0.0人	0.0人	実質削減額(一般財源と人件費の合計)	59,160
取組状況(区民生活への影響等)		項目	年度			3年間の実質削減額(千円)	
毎年、劣化している個々の施設や設備ごとに安全性等を点検・調査・精査し、緊急性や優先度の高いものから、計画修繕を実施した。なお、実質削減額については、計画修繕全体としても予定どおり削減見込み(契約落差等により)となっている。		事業費	24年度決算	25年度決算	26年度当初	削減額(千円)	削減額(千円)
		事業費	55,833	58,201	18,300	事業費(24~26の合計)	132,334
		内一般財源	55,833	58,201	18,300	一般財源(24~26の合計)	132,334
		見直しで削減した職員数(常勤)	0.0人	0.2人	0.2人	人件費(24~26の合計)	3,737
	見直しで削減した職員数(非常勤)					実質削減額(一般財源と人件費の合計)	136,071

3 平成25年度事業の点検及び評価結果（評価／Check）

必要性（区の事業として直接又は間接的に実施する必要性はどうか）		効率性（事業コストに見合った効果は得られているか）		特別区等の状況
生命・健康・財産への影響度	大きい	1人あたりの事業コスト(円)	597	
事業の実施主体はどうか	行政でなければできない	職員数(常勤/再任用/非常勤)	2.6	
対象者の状況はどうか	全区民又は複数の特定区分全員が対象	民間活力の活用状況	業務の一部で活用（拡充可）	
判断指標	個々の施設において、安全性・快適性・保健性・利便性を確保するためには、計画修繕は必要不可欠である。	判断指標	建設事業のため特別区等の状況と比較できない。計画修繕という手法は、効率性を図るシステムそのものにほかならない。	
A		A		

評価結果	理由	課題
拡充	労務及び建設資材単価の上昇(インフレ)に対応するため。	建設資材等が高騰する状況下においても、個々の施設の安全性・快適性・保健性・利便性を確保しなければならないこと。

4 事業の見直し・改善年次計画（見直し／Action）【予算編成過程情報のため公表しません】

見直し・改善の内容	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
財源確保予定額	千円				
職員削減予定数(常勤/再任用/非常勤)	人				

5 平成27年度以降の事業費見込み 【予算編成過程情報のため公表しません】

区分	単位	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
経費区分						
総事業費(A=B+C)	千円					
事業費(B)	千円					
財源内訳	一般財源	千円				
	国・都支出金	千円				
	その他の歳入	千円				
	受益者負担分	千円				
人件費(C)	千円					
職員数(常勤/再任用/非常勤)	人					

6 行財政改革推進本部での結果

評価結果	理由	課題
拡充	当該事業は、区民生活への影響を考慮し、継続する。	事業執行に当たっては、建設物価の変動を適切に反映し、施設の状況を踏まえ、計画的な執行に努める。

平成26年度 事務事業検証シート

1 基本事項の整理 (計画/Plan)

整理番号 総 — 57

事務事業名 (予算科目)	中学校施設計画修繕/中学校施設緊急修繕										担当部課係名	総務部施設課				
	会計	01	款	08	項	03	目	01	細目	006	細々目	01	事業区分	事務事業見直し	経費区分	部局枠
基本計画(基本目標)												基本目標別計画				
施策名												重点プロジェクト	無			
補助計画等	無											根拠法令等	法定 地方自治法、建築基準法、目黒区教育財産管理規則			
事業目的 (なんのために・ どういう状態に)	対象者	区民(全般)					266,070人					事業内容 (なにを・どのよう な方法で)	個々の施設において、安全性・快適性・保健性・利便性が確保され、各部局の事務事業執行に支障がない範囲で、計画的・効率的に修繕工事等を行う。			
	個々の施設の安全性・快適性・保健性・利便性を確保するため。															
事業目標 (いつまでに・どう なっているのか)	個々の施設において、安全性・快適性・保健性・利便性が確保され、各部局の事務事業執行に支障がない範囲で、計画的・効率的に修繕工事等を行う。											区民・議会要望				
												国・都・特別区等の動き				

2-1 評価指標の整理 (行動/Do)

区分		単位	23年度 決算	24年度 決算	25年度 最終予算	25年度 決算	25年度 不用額	26年度 当初	
投入指標 (いくら使ったか)	総事業費(A=B+C)	千円	20,891	19,045	19,286	17,835	△ 1,451	17,448	
	事業費(B)	千円	18,423	16,603	18,472	17,021	△ 1,451	16,634	
	財源内訳	一般財源	千円	18,423	16,603	18,472	17,021	△ 1,451	16,634
		国・都支出金	千円						
		その他の歳入	千円						
		受益者負担分	千円						
	人件費(C)	千円	2,468	2,442	814	814	0	814	
	職員数(常勤/再任用/非常勤)	人	0.3	0.3	0.1	0.1	0.0	0.1	
利用者(団体)等実績数(X)	人	266,070	266,070	266,070	266,070				
1人(団体)あたりの予算(A÷X)	千円	0.08	0.07	0.07	0.07				
不用額発生理由など									

2-2 緊急財政対策にかかる事務事業見直し結果及び取組状況

事務事業見直し結果	理由、見直し内容	項目	年度			3年間の実質削減予定額(千円)	
			24年度当初	25年度当初	26年度当初	削減額(千円)	削減額(千円)
評価 継続	当該事業については、継続する。	事業費	0	0	0	事業費(24~26の合計)	0
		内一般財源	0	0	0	一般財源(24~26の合計)	0
		見直して削減可能な職員数(常勤)	0.0人	0.0人	0.0人	人件費(24~26の合計)	0
		(非常勤)	0.0人	0.0人	0.0人	実質削減額(一般財源と人件費の合計)	0
取組状況(区民生活への影響等)		項目	年度			3年間の実質削減額(千円)	
毎年、劣化している個々の施設や設備ごとに安全性等を点検・調査・精査し、緊急性や優先度の高いものから、計画修繕を実施した。なお、実質削減額については、計画修繕全体としても予定どおり削減見込み(契約落差等により)となっている。			24年度決算	25年度決算	26年度当初	削減額(千円)	削減額(千円)
		事業費	1,820	1,402	1,789	事業費(24~26の合計)	5,011
		内一般財源	1,820	1,402	1,789	一般財源(24~26の合計)	5,011
		見直して削減した職員数(常勤)	0.0人	0.2人	0.2人	人件費(24~26の合計)	3,307
(非常勤)				実質削減額(一般財源と人件費の合計)	8,318		

3 平成25年度事業の点検及び評価結果（評価／Check）

必要性（区の事業として直接又は間接的に実施する必要性はどうか）		効率性（事業コストに見合った効果は得られているか）		特別区等の状況
生命・健康・財産への影響度	大きい	1人あたりの事業コスト(円)	67	
事業の実施主体はどうか	行政でなければできない	職員数(常勤/再任用/非常勤)	0.1	
対象者の状況はどうか	全区民又は複数の特定区分全員が対象	民間活力の活用状況	業務の一部で活用（拡充可）	
判断指標	個々の施設において、安全性・快適性・保健性・利便性を確保するためには、計画修繕は必要不可欠である。	判断指標	建設事業のため特別区等の状況と比較できない。計画修繕という手法は、効率性を図るシステムそのものにほかならない。	
A		A		

評価結果	理由	課題
拡充	労務及び建設資材単価の上昇(インフレ)に対応するため。	建設資材等が高騰する状況下においても、個々の施設の安全性・快適性・保健性・利便性を確保しなければならないこと。

4 事業の見直し・改善年次計画（見直し／Action）【予算編成過程情報のため公表しません】

見直し・改善の内容	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
財源確保予定額	千円				
職員削減予定数(常勤/再任用/非常勤)	人				

5 平成27年度以降の事業費見込み 【予算編成過程情報のため公表しません】

区分	単位	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
経費区分						
総事業費(A=B+C)	千円					
事業費(B)	千円					
財源内訳	一般財源	千円				
	国・都支出金	千円				
	その他の歳入	千円				
	受益者負担分	千円				
人件費(C)	千円					
職員数(常勤/再任用/非常勤)	人					

6 行財政改革推進本部での結果

評価結果	理由	課題
拡充	当該事業は、区民生活への影響を考慮し、継続する。	事業執行に当たっては、建設物価の変動を適切に反映し、施設の状態を踏まえ、計画的な執行に努める。

平成26年度 事務事業検証シート

1 基本事項の整理 (計画/Plan)

整理番号 総 — 58

事務事業名 (予算科目)	中学校施設計画修繕/中学校施設計画修繕										担当部課係名	総務部施設課						
	会計	01	款	08	項	03	目	01	細目	006	細々目	02	事業区分	事務事業見直し	経費区分	部局枠		
基本計画(基本目標)												基本目標別計画						
施策名												重点プロジェクト	無					
補助計画等	無											根拠法令等	法定 地方自治法、建築基準法、目黒区教育財産管理規則					
事業目的 (なんのために・ どういう状態に)	対象者	区民(全般)						266,070人				事業内容 (なにを・どのよう な方法で)	個々の施設において、安全性・快適性・保健性・利便性が確保され、各部署の事務事業執行に支障がない範囲で、計画的・効率的に修繕工事等を行う。					
	個々の施設の安全性・快適性・保健性・利便性を確保するため。																	
事業目標 (いつまでに・どう なっているのか)	個々の施設において、安全性・快適性・保健性・利便性が確保され、各部署の事務事業執行に支障がない範囲で、計画的・効率的に修繕工事等を行う。												区民・議会要望					
													国・都・特別区等の動き					

2-1 評価指標の整理 (行動/Do)

区分		単位	23年度 決算	24年度 決算	25年度 最終予算	25年度 決算	25年度 不用額	26年度 当初	
投入指標 (いくら使ったか)	総事業費(A=B+C)	千円	112,857	67,046	118,982	108,565	△ 10,417	105,343	
	事業費(B)	千円	102,164	56,465	108,401	97,984	△ 10,417	94,762	
	財源内訳	一般財源	千円	102,164	56,465	108,401	97,984	△ 10,417	94,762
		国・都支出金	千円						
		その他の歳入	千円						
		受益者負担分	千円						
	人件費(C)	千円	10,693	10,581	10,581	10,581	0	10,581	
	職員数(常勤/再任用/非常勤)	人	1.3	1.3	1.3	1.3	0.0	1.3	
利用者(団体)等実績数(X)	人	266,070	266,070	266,070	266,070				
1人(団体)あたりの予算(A÷X)	千円	0.42	0.25	0.45	0.41				
不用額発生理由など									

2-2 緊急財政対策にかかる事務事業見直し結果及び取組状況

事務事業見直し結果	理由、見直し内容	項目	年度			3年間の実質削減予定額(千円)	
			24年度当初	25年度当初	26年度当初		
評価 縮小	当該事業については、継続する。ただし、厳しい財政状況を踏まえ、区民の安全性の確保や施策の優先度からすべての施設の優先順位を判断し、優先度の高いものから実施することで、小中学校緊急修繕を除く各計画修繕経費を一律10%削減する。	事業費	10,507	10,507	10,507	事業費(24~26の合計)	31,521
		内一般財源	10,507	10,507	10,507	一般財源(24~26の合計)	31,521
		見直しで削減可能な職員数(常勤)	0.0人	0.0人	0.0人	人件費(24~26の合計)	0
		(非常勤)	0.0人	0.0人	0.0人	実質削減額(一般財源と人件費の合計)	31,521
取組状況(区民生活への影響等)		項目	年度			3年間の実質削減額(千円)	
毎年、劣化している個々の施設や設備ごとに安全性等を点検・調査・精査し、緊急性や優先度の高いものから、計画修繕を実施した。なお、実質削減額については、計画修繕全体としても予定どおり削減見込み(契約落差等により)となっている。			24年度決算	25年度決算	26年度当初		
		事業費	45,699	4,180	7,402	事業費(24~26の合計)	57,281
		内一般財源	45,699	4,180	7,402	一般財源(24~26の合計)	57,281
		見直しで削減した職員数(常勤)	0.0人	0.0人	0.0人	人件費(24~26の合計)	0
(非常勤)				実質削減額(一般財源と人件費の合計)	57,281		

3 平成25年度事業の点検及び評価結果（評価／Check）

必要性（区の事業として直接又は間接的に実施する必要性はどうか）		効率性（事業コストに見合った効果は得られているか）		特別区等の状況
生命・健康・財産への影響度	大きい	1人あたりの事業コスト（円）	408	
事業の実施主体はどうか	行政でなければできない	職員数（常勤／再任用／非常勤）	1.3	
対象者の状況はどうか	全区民又は複数の特定区分全員が対象	民間活力の活用状況	業務の一部で活用（拡充可）	
判断指標	個々の施設において、安全性・快適性・保健性・利便性を確保するためには、計画修繕は必要不可欠である。	判断指標	建設事業のため特別区等の状況と比較できない。計画修繕という手法は、効率性を図るシステムそのものにほかならない。	
A		A		

評価結果	理由	課題
拡充	労務及び建設資材単価の上昇（インフレ）に対応するため。	建設資材等が高騰する状況下においても、個々の施設の安全性・快適性・保健性・利便性を確保しなければならないこと。

4 事業の見直し・改善年次計画（見直し／Action）【予算編成過程情報のため公表しません】

見直し・改善の内容	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
財源確保予定額	千円				
職員削減予定数（常勤／再任用／非常勤）	人				

5 平成27年度以降の事業費見込み 【予算編成過程情報のため公表しません】

区分	単位	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
経費区分						
総事業費（A=B+C）	千円					
事業費（B）	千円					
財源内訳	一般財源	千円				
	国・都支出金	千円				
	その他の歳入	千円				
	受益者負担分	千円				
人件費（C）	千円					
職員数（常勤／再任用／非常勤）	人					

6 行財政改革推進本部での結果

評価結果	理由	課題
拡充	当該事業は、区民生活への影響を考慮し、継続する。	事業執行に当たっては、建設物価の変動を適切に反映し、施設の状況を踏まえ、計画的な執行に努める。

平成26年度 事務事業検証シート

1 基本事項の整理 (計画/Plan)

整理番号 総 — 59

事務事業名 (予算科目)	幼稚園施設計画修繕/幼稚園施設計画修繕										担当部課係名	総務部施設課				
基本計画(基本目標)	会計	01	款	08	項	04	目	01	細目	005	細々目	01	事業区分	事務事業見直し	経費区分	部局枠
施策名	基本目標別計画												重点プロジェクト	無		
補助計画等	無												根拠法令等	法定	地方自治法、建築基準法、目黒区教育財産管理規則	
事業目的 (なんのために・ どういう状態に)	対象者	区民(全般)				266,070人				事業内容 (なにを・どのよう な方法で)	個々の施設において、安全性・快適性・保健性・利便性が確保され、各部署の事務事業執行に支障がない範囲で、計画的・効率的に修繕工事等を行う。					
事業目標 (いつまでに・どう なっているのか)	個々の施設において、安全性・快適性・保健性・利便性が確保され、各部署の事務事業執行に支障がない範囲で、計画的・効率的に修繕工事等を行う。												区民・議会要望			
													国・都・特別区 等の動き			

2-1 評価指標の整理 (行動/Do)

区分		単位	23年度 決算	24年度 決算	25年度 最終予算	25年度 決算	25年度 不用額	26年度 当初	
投入指標 (いくら使ったか)	総事業費(A=B+C)	千円	2,367	814	0	0	0	0	
	事業費(B)	千円	1,544	0	0	0	0	0	
	財源内訳	一般財源	千円	1,544	0	0	0	0	0
		国・都支出金	千円						
		その他の歳入	千円						
		受益者負担分	千円						
	人件費(C)	千円	823	814	0	0	0	0	
	職員数(常勤/再任用/非常勤)	人	0.1	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	
利用者(団体)等実績数(X)	人	266,070	266,070	266,070	266,070				
1人(団体)あたりの予算(A÷X)	千円	0.01	0.00	0.00	0.00				
不用額発生理由など									

2-2 緊急財政対策にかかる事務事業見直し結果及び取組状況

事務事業見直し結果	理由、見直し内容	項目	年度			3年間の実質削減予定額(千円)	
			24年度当初	25年度当初	26年度当初	削減額(千円)	削減額(千円)
評価 縮小	当該事業については、継続する。ただし、厳しい財政状況を踏まえ、区民の安全性の確保や施策の優先度からすべての施設の優先順位を判断し、優先度の高いものから実施することで、小中学校緊急修繕を除く各計画修繕経費を一律10%削減する。	事業費	246	246	246	事業費(24~26の合計)	738
		内一般財源	246	246	246	一般財源(24~26の合計)	738
		見直しで削減可能な職員数(常勤)	0.0人	0.0人	0.0人	人件費(24~26の合計)	0
		(非常勤)	0.0人	0.0人	0.0人	実質削減額(一般財源と人件費の合計)	738
取組状況(区民生活への影響等)		項目	年度			3年間の実質削減額(千円)	
毎年、劣化している個々の施設や設備ごとに安全性等を点検・調査・精査し、緊急性や優先度の高いものから、計画修繕を実施した。なお、実質削減額については、計画修繕全体としても予定どおり削減見込み(契約落差等により)となっている。		事業費	24年度決算	25年度決算	26年度当初	削減額(千円)	削減額(千円)
		事業費	1,544	1,544	1,544	事業費(24~26の合計)	4,632
		内一般財源	1,544	1,544	1,544	一般財源(24~26の合計)	4,632
		見直しで削減した職員数(常勤)	0.0人	0.1人	0.1人	人件費(24~26の合計)	1,645
(非常勤)				実質削減額(一般財源と人件費の合計)	6,277		

3 平成25年度事業の点検及び評価結果（評価／Check）

必要性（区の事業として直接又は間接的に実施する必要性はどうか）		効率性（事業コストに見合った効果は得られているか）		特別区等の状況
生命・健康・財産への影響度	大きい	1人あたりの事業コスト(円)	0	
事業の実施主体はどうか	行政でなければできない	職員数(常勤/再任用/非常勤)	0.0	
対象者の状況はどうか	全区民又は複数の特定区分全員が対象	民間活力の活用状況	業務の一部で活用（拡充可）	
判断指標	個々の施設において、安全性・快適性・保健性・利便性を確保するためには、計画修繕は必要不可欠である。	判断指標	建設事業のため特別区等の状況と比較できない。計画修繕という手法は、効率性を図るシステムそのものにほかならない。	
A		A		

評価結果	理由	課題
拡充	労務及び建設資材単価の上昇(インフレ)に対応するため。	建設資材等が高騰する状況下においても、個々の施設の安全性・快適性・保健性・利便性を確保しなければならないこと。

4 事業の見直し・改善年次計画（見直し／Action）【予算編成過程情報のため公表しません】

見直し・改善の内容	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
財源確保予定額	千円				
職員削減予定数(常勤/再任用/非常勤)	人				

5 平成27年度以降の事業費見込み 【予算編成過程情報のため公表しません】

区分	単位	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
経費区分						
総事業費(A=B+C)	千円					
事業費(B)	千円					
財源内訳	一般財源	千円				
	国・都支出金	千円				
	その他の歳入	千円				
	受益者負担分	千円				
人件費(C)	千円					
職員数(常勤/再任用/非常勤)	人					

6 行財政改革推進本部での結果

評価結果	理由	課題
拡充	当該事業は、区民生活への影響を考慮し、継続する。	事業執行に当たっては、建設物価の変動を適切に反映し、施設の状況を踏まえ、計画的な執行に努める。

平成26年度 事務事業検証シート

1 基本事項の整理 (計画/Plan)

整理番号 総 — 60

事務事業名 (予算科目)	生涯学習施設計画修繕/生涯学習施設計画修繕										担当部課係名	総務部施設課				
基本計画(基本目標)	会計	01	款	08	項	05	目	02	細目	011	細々目	01	事業区分	事務事業見直し	経費区分	部局枠
施策名	基本目標別計画												重点プロジェクト	無		
補助計画等	無												根拠法令等	法定	地方自治法、建築基準法、目黒区教育財産管理規則	
事業目的 (なんのために・ どういう状態に)	対象者	区民(全般)					266,070人					事業内容 (なにを・どのよう な方法で)	個々の施設において、安全性・快適性・保健性・利便性が確保され、各部署の事務事業執行に支障がない範囲で、計画的・効率的に修繕工事等を行う。			
事業目標 (いつまでに・どう なっているのか)	個々の施設において、安全性・快適性・保健性・利便性が確保され、各部署の事務事業執行に支障がない範囲で、計画的・効率的に修繕工事等を行う。												区民・議会要望			
													国・都・特別区 等の動き			

2-1 評価指標の整理 (行動/Do)

区分		単位	23年度 決算	24年度 決算	25年度 最終予算	25年度 決算	25年度 不用額	26年度 当初	
投入指標 (いくら使ったか)	総事業費(A=B+C)	千円	48,586	138,824	42,293	38,988	△ 3,305	98,208	
	事業費(B)	千円	37,071	127,429	32,526	29,221	△ 3,305	88,441	
	財源内訳	一般財源	千円	37,071	127,429	32,526	29,221	△ 3,305	88,441
		国・都支出金	千円						
		その他の歳入	千円						
		受益者負担分	千円						
	人件費(C)	千円	11,515	11,395	9,767	9,767	0	9,767	
	職員数(常勤/再任用/非常勤)	人	1.4	1.4	1.2	1.2	0.0	1.2	
利用者(団体)等実績数(X)	人	266,070	266,070	266,070	266,070				
1人(団体)あたりの予算(A÷X)	千円	0.18	0.52	0.16	0.15				
不用額発生理由など	工事精査・契約落差等による執行残。								

2-2 緊急財政対策にかかる事務事業見直し結果及び取組状況

事務事業見直し結果	理由、見直し内容	項目	年度			3年間の実質削減予定額(千円)	
			24年度当初	25年度当初	26年度当初	削減額(千円)	削減額(千円)
評価 縮小	当該事業については、継続する。ただし、厳しい財政状況を踏まえ、区民の安全性の確保や施策の優先度からすべての施設の優先順位を判断し、優先度の高いものから実施することで、小中学校緊急修繕を除く各計画修繕経費を一律10%削減する。	事業費	4,089	4,089	4,089	事業費(24~26の合計)	12,267
		内一般財源	4,089	4,089	4,089	一般財源(24~26の合計)	12,267
		見直しで削減可能な職員数(常勤)	0.0人	0.0人	0.0人	人件費(24~26の合計)	0
		(非常勤)	0.0人	0.0人	0.0人	実質削減額(一般財源と人件費の合計)	12,267
取組状況(区民生活への影響等)		項目	年度			3年間の実質削減額(千円)	
毎年、劣化している個々の施設や設備ごとに安全性等を点検・調査・精査し、緊急性や優先度の高いものから、計画修繕を実施した。なお、実質削減額が予定を下回っているが、計画修繕全体としては予定どおり削減見込み(契約落差等により)となっている。		事業費	△ 90,358	7,850	△ 51,370	事業費(24~26の合計)	△ 133,878
		内一般財源	△ 90,358	7,850	△ 51,370	一般財源(24~26の合計)	△ 133,878
		見直しで削減した職員数(常勤)	0.0人	0.2人	0.2人	人件費(24~26の合計)	3,496
		(非常勤)				実質削減額(一般財源と人件費の合計)	△ 130,382

3 平成25年度事業の点検及び評価結果（評価／Check）

必要性（区の事業として直接又は間接的に実施する必要性はどうか）		効率性（事業コストに見合った効果は得られているか）		特別区等の状況
生命・健康・財産への影響度	大きい	1人あたりの事業コスト(円)	147	
事業の実施主体はどうか	行政でなければできない	職員数(常勤/再任用/非常勤)	1.2	
対象者の状況はどうか	全区民又は複数の特定区分全員が対象	民間活力の活用状況	業務の一部で活用（拡充可）	
判断指標	個々の施設において、安全性・快適性・保健性・利便性を確保するためには、計画修繕は必要不可欠である。	判断指標	建設事業のため特別区等の状況と比較できない。計画修繕という手法は、効率性を図るシステムそのものにほかならない。	
A		A		

評価結果	理由	課題
拡充	労務及び建設資材単価の上昇(インフレ)に対応するため。	建設資材等が高騰する状況下においても、個々の施設の安全性・快適性・保健性・利便性を確保しなければならないこと。

4 事業の見直し・改善年次計画（見直し／Action）【予算編成過程情報のため公表しません】

見直し・改善の内容	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
財源確保予定額	千円				
職員削減予定数(常勤/再任用/非常勤)	人				

5 平成27年度以降の事業費見込み 【予算編成過程情報のため公表しません】

区分	単位	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
経費区分						
総事業費(A=B+C)	千円					
事業費(B)	千円					
財源内訳	一般財源	千円				
	国・都支出金	千円				
	その他の歳入	千円				
	受益者負担分	千円				
人件費(C)	千円					
職員数(常勤/再任用/非常勤)	人					

6 行財政改革推進本部での結果

評価結果	理由	課題
拡充	当該事業は、区民生活への影響を考慮し、継続する。	事業執行に当たっては、建設物価の変動を適切に反映し、施設の状況を踏まえ、計画的な執行に努める。

平成26年度 事務事業検証シート

1 基本事項の整理 (計画/Plan)

整理番号 総 — 61

事務事業名 (予算科目)	財産管理/財産管理(影響)										担当部課係名	総務部契約課用地管財係						
	会計	01	款	02	項	01	目	06	細目	001	細々目	81	事業区分	24年度以降新規	経費区分	政策枠		
基本計画(基本目標)												基本目標別計画						
施策名												重点プロジェクト	無					
補助計画等	有 目黒区行革計画											根拠法令等	自治 目黒区公有財産管理規則 【内部事務】					
事業目的 (なんのために・ どういう状態に)	対象者											人	事業内容 (なにを・どのよう な方法で)	費用対効果を勘案し、利用計画のない土地(一画地)を売却する。				
事業目標 (いつまでに・どう なっているのか)	区の施策や他所管の計画等による。											区民・議会要望						
												国・都・特別区 等の動き						

2-1 評価指標の整理 (行動/Do)

区分		単位	23年度 決算	24年度 決算	25年度 最終予算	25年度 決算	25年度 不用額	26年度 当初	
投入指標 (いくら使ったか)	総事業費(A=B+C)	千円	0	△ 705,611	12,245	10,637	△ 1,608	△ 3,069,102	
	事業費(B)	千円	0	△ 713,750	4,106	2,498	△ 1,608	△ 3,077,241	
	財源内訳	一般財源	千円	0	7,730	4,106	2,498	△ 1,608	15,959
		国・都支出金	千円						
		その他の歳入	千円		721,480				3,093,200
		受益者負担分	千円						
	人件費(C)	千円	0	8,139	8,139	8,139	0	8,139	
	職員数(常勤/再任用/非常勤)	人	0.0: 0.0: 0.0	1.0: 0.0: 0.0	1.0: 0.0: 0.0	1.0: 0.0: 0.0	0.0: 0.0: 0.0	1.0: 0.0: 0.0	
利用者(団体)等実績数(X)									
1人(団体)あたりの予算(A÷X)	千円								
不用額発 生理理由など	25年度不要額は売却等に係る委託料の執行実績による残等である。 一財は土地等の売却に要した経費で、24年度決算と26年度当初のその他の歳入は土地等の売却収入である。また、24年度決算と26年度当初の総事業費及び事業費の△(マイナス)表示は区の歳入を意味する。								

2-2 緊急財政対策にかかる事務事業見直し結果及び取組状況

事務事業 見直し結果	理由、見直し内容	項目	年度			3年間の実質削減予定額(千円)	
			24年度当初	25年度当初	26年度当初		
評価		事業費	削減額(千円)	削減額(千円)	削減額(千円)	事業費(24~26の合計)	
		内一般財源				一般財源(24~26の合計)	
		見直して削減可能な職員数	(常勤)	人	人	人	人件費(24~26の合計)
			(非常勤)	人	人	人	実質削減額(一般財源と人件費の合計)
		取組状況(区民生活への影響等)	項目	24年度決算	25年度決算	26年度当初	3年間の実質削減額(千円)
	事業費	713,750	△ 2,498	3,077,241	事業費(24~26の合計) 3,788,493		
	内一般財源	△ 7,730	△ 2,498	△ 15,959	一般財源(24~26の合計) △ 26,187		
	見直して削減した職員数	(常勤)	△ 1.0 人	△ 1.0 人	△ 1.0 人	人件費(24~26の合計) △ 24,417	
(非常勤)		0.0 人	0.0 人	0.0 人	実質削減額(一般財源と人件費の合計) △ 50,604		

3 平成25年度事業の点検及び評価結果（評価／Check）

必要性（区の事業として直接又は間接的に実施する必要性はどうか）		効率性（事業コストに見合った効果は得られているか）		特別区等の状況
生命・健康・財産への影響度		1人あたりの事業コスト（円）		
事業の実施主体はどうか		職員数（常勤／再任用／非常勤）		
対象者の状況はどうか		民間活力の活用状況		
判断指標	内部事務のため省略	判断指標	内部事務のため省略	

評価結果	理由	課題
継続	利用計画がなく、かつ費用対効果を勘案すると売却益が望める区有財産が、今後も一定規模出てくることが見込まれるため。	

4 事業の見直し・改善年次計画（見直し／Action）【予算編成過程情報のため公表しません】

見直し・改善の内容		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
財源確保予定額	千円					
職員削減予定数（常勤／再任用／非常勤）	人					

5 平成27年度以降の事業費見込み 【予算編成過程情報のため公表しません】

区分	単位	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
経費区分						
総事業費（A=B+C）	千円					
事業費（B）	千円					
財源内訳	一般財源	千円				
	国・都支出金	千円				
	その他の歳入	千円				
	受益者負担分	千円				
人件費（C）	千円					
職員数（常勤／再任用／非常勤）	人					

6 行財政改革推進本部での結果

評価結果	理由	課題
継続	当該事業は、区民生活への影響を考慮し、継続する。	